

第12回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会

都道府県プレゼンテーション資料等

北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、

東京都、新潟県、奈良県、長崎県、沖縄県



北海道

# 北海道 2 次医療圏の概要

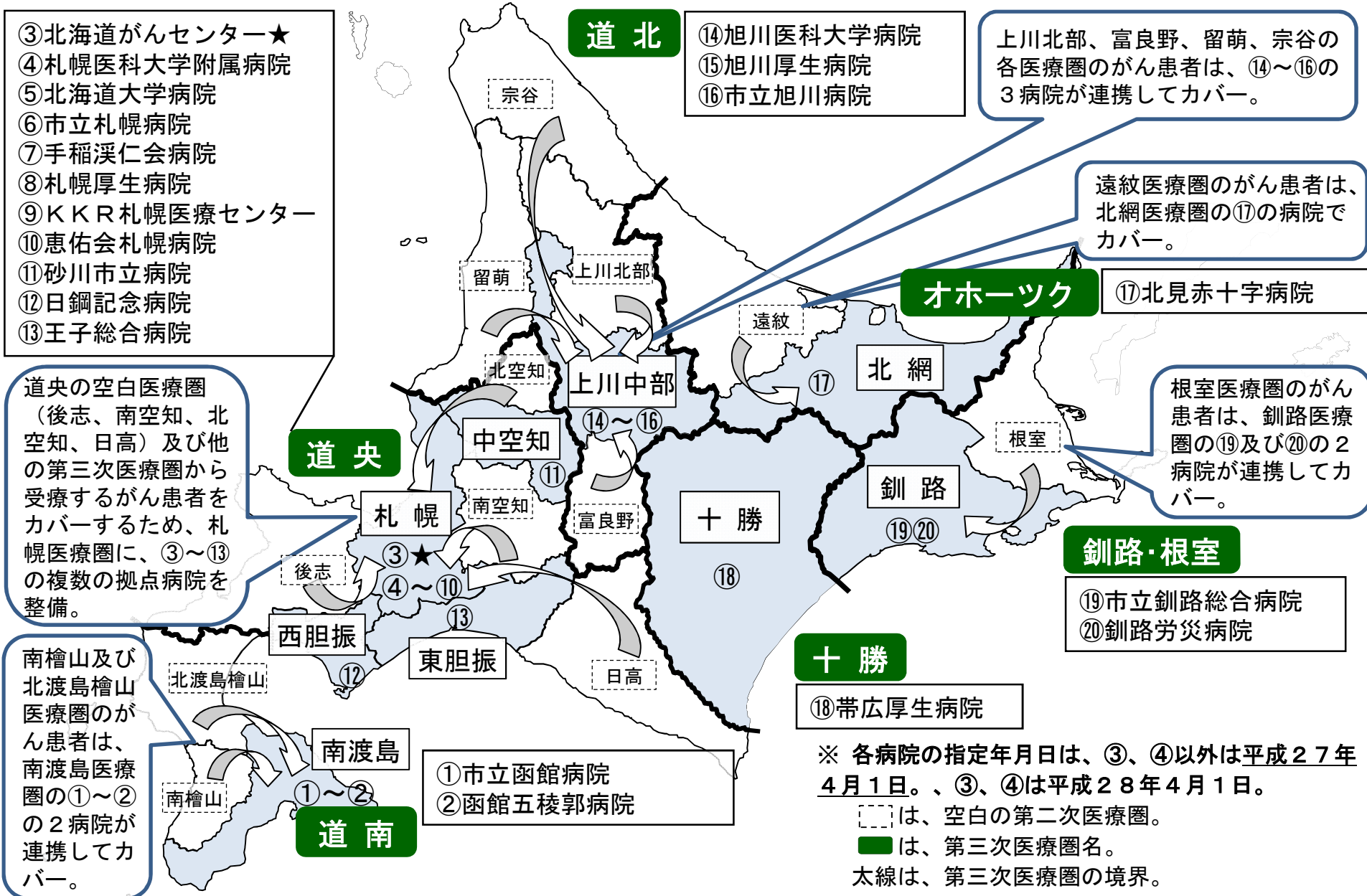
平成28年 9 月 1 日現在

2次医療圏名		面積(km <sup>2</sup> )	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院		特定領域がん診療連携拠点病院		地域がん診療病院		
							既指定 病院数	計	既指定 病院数	計	既指定 病院数	今回申請 病院数	計
道南	南渡島	2669.65	387,315	7.2	145.08	36	2	2	0	0	0	0	0
	南檜山*	1423.15	24,544	0.5	17.25	5	0	0	0	0	0	0	0
	北渡島檜山*	2473.63	37,689	0.7	15.24	7	0	0	0	0	0	0	0
道央	札幌	3539.86	2,365,114	43.8	668.14	239	8	8	0	0	0	0	0
	後志*	4305.83	218,687	4.0	50.79	24	0	0	0	0	0	1	1
	南空知*	2563.15	167,311	3.1	65.28	19	0	0	0	0	0	1	1
	中空知*	2160.97	109,642	2.0	50.74	17	1	1	0	0	0	0	0
	北空知*	1067.07	32,891	0.6	30.82	6	0	0	0	0	0	0	0
	西胆振	1356.16	190,548	3.5	140.51	21	1	1	0	0	0	0	0
	東胆振*	2341.84	213,658	4.0	91.24	17	1	1	0	0	0	0	0
	日高*	4811.97	70,227	1.3	14.59	8	0	0	0	0	0	0	0
道北	上川中部	4238.12	400,541	7.4	94.51	44	3	3	0	0	0	0	0
	上川北部*	4197.40	66,312	1.2	15.80	8	0	0	0	0	0	0	0
	富良野*	2183.68	43,131	0.8	19.75	5	0	0	0	0	0	0	0
	留萌*	3445.77	48,696	0.9	14.13	7	0	0	0	0	0	0	0
	宗谷*	4625.13	67,327	1.2	14.56	9	0	0	0	0	0	0	0
オホーツク	北網*	5542.35	221,409	4.1	39.95	27	1	1	0	0	0	0	0
	遠紋*	5148.27	71,850	1.3	13.96	13	0	0	0	0	0	0	0
十勝	十勝	10831.24	346,566	6.4	32.00	33	1	1	0	0	0	0	0
釧路 ・根室	釧路*	5997.39	239,476	4.4	39.93	23	2	2	0	0	0	0	0
	根室*	3540.30	78,275	1.4	22.11	7	0	0	0	0	0	0	0
計		78462.93	5,401,209	100.0	68.84	575	20	20	0	0	0	2	2

※「\*」:「医師、歯科医師、薬剤師調査」に基づく当該二次医療圏の医師数(病院の従事者)の過去3回の平均がおおむね300人を下回る。



# 北海道 平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向



# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域	or 申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録数 (年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数 (年間) 400件以上	手術件数(臓器別手術件数は4ヶ月分)											がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター						
			年間新入院患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)			肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん								乳がん	のべ患者数 (年間) 1000人以上	のべ患者数 (年間) 200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数 (1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数 (2ヶ月分)
							開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD ± EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法											
1	現況	市立函館病院	(4,083)	(35.5)	(1,385)	(871)	(0)	(9)	(10)	(0)	(10)	(0)	(17)	(5)	(3)	(0)	(8)	(14)	(2,132)	(377)	(25)	(10)	(97)					
			3,588	31.9	1,157	552	4	5	32	2	19	3	34	11	4	1	9	25	1,529	430	25	4	244					
2	現況	函館五稜郭病院	(4,420)	(33.8)	(1,570)	(1,041)	(0)	(22)	(24)	(10)	(16)	(13)	(72)	(27)	(1)	(3)	(6)	(59)	(4,513)	(418)	(37)	(23)	(448)					
			4,722	35.9	1,631	915	0	30	22	6	18	14	70	12	1	0	0	53	1,244	507	33	20	485					
3	★ 現況	北海道がんセンター	(4,912)	(80.5)	(1,812)	(1,214)	(2)	(71)	(6)	(9)	(10)	(5)	(20)	(10)	(1)	(0)	(0)	(106)	(6,941)	(1,028)	(9)	(34)	(2,086)					
			5,224	79.4	1,729	1,391	7	58	5	7	10	2	24	15	2	0	0	104	7,176	1,160	9	17	1,378					
4	現況	札幌医科大学附属病院	(5,065)	(31.1)	(2,243)	(1,419)	(7)	(35)	(0)	(9)	(5)	(3)	(23)	(10)	(3)	(3)	(1)	(31)	(1,718)	(787)	(9)	(26)	(230)					
			5,242	30.7	2,327	1,493	1	31	7	9	16	9	40	17	1	2	10	42	1,706	827	(8)	10	201					
5	現況	北海道大学病院	(5,288)	(31.8)	(2,735)	(1,630)	(2)	(27)	(1)	(27)	(22)	(8)	(24)	(22)	(18)	(3)	(0)	(47)	(1,439)	(917)	(8)	(28)	(239)					
			5,486	32.5	1,988	1,377	8	28	2	15	31	2	22	9	18	4	19	47	1,258	1,134	8	15	286					
6	現況	市立札幌病院	(3,705)	(23.5)	(1,178)	(1,085)	(4)	(5)	(11)	(8)	(6)	(13)	(9)	(20)	(1)	(0)	(0)	(19)	(2,306)	(516)	(7)	(30)	(84)					
			3,251	20.8	1,268	1,374	0	3	5	3	2	9	18	23	0	0	1	9	3,227	463	6	20	113					
7	現況	手稲仁会病院	(3,874)	(23.0)	(2,104)	(1,148)	(5)	(17)	(11)	(16)	(56)	(6)	(71)	(89)	(4)	(0)	(18)	(18)	(5,532)	(340)	(7)	(16)	(215)					
			4,135	24.5	2,104	983	0	28	1	24	54	10	65	78	8	0	17	26	1,302	333	5	22	161					
8	現況	札幌厚生病院	(3,612)	(35.4)	(1,606)	(1,440)	(1)	(12)	(8)	(22)	(17)	(21)	(41)	(42)	(14)	(2)	(59)	(24)	(8,896)	(4,375)	(5)	(25)	(264)					
			3,829	35.0	1,352	1,015	2	10	18	20	35	16	47	54	5	7	48	24	3,885	304	7	20	145					
9	現況	KKR札幌医療センター	(1,988)	(17.9)	(1,015)	(416)	(1)	(18)	(6)	(4)	(2)	(8)	(23)	(30)	(2)	(0)	(2)	(36)	(3,175)	(479)	(3)	(26)	(98)					
			1,885	16.6	1,154	443	1	18	4	5	16	6	29	13	1	0	4	37	3,846	440	3	23	173					
10	現況	恵佑会札幌病院	(3,877)	(66.0)	(1,395)	(1,300)	(1)	(32)	(34)	(27)	(0)	(51)	(44)	(95)	(2)	(0)	(0)	(11)	(1,155)	(641)	(2)	(16)	(258)					
			4,047	66.3	1,467	1,283	20	1	31	23	0	64	46	111	8	0	0	15	4,403	655	7	7	242					

## がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

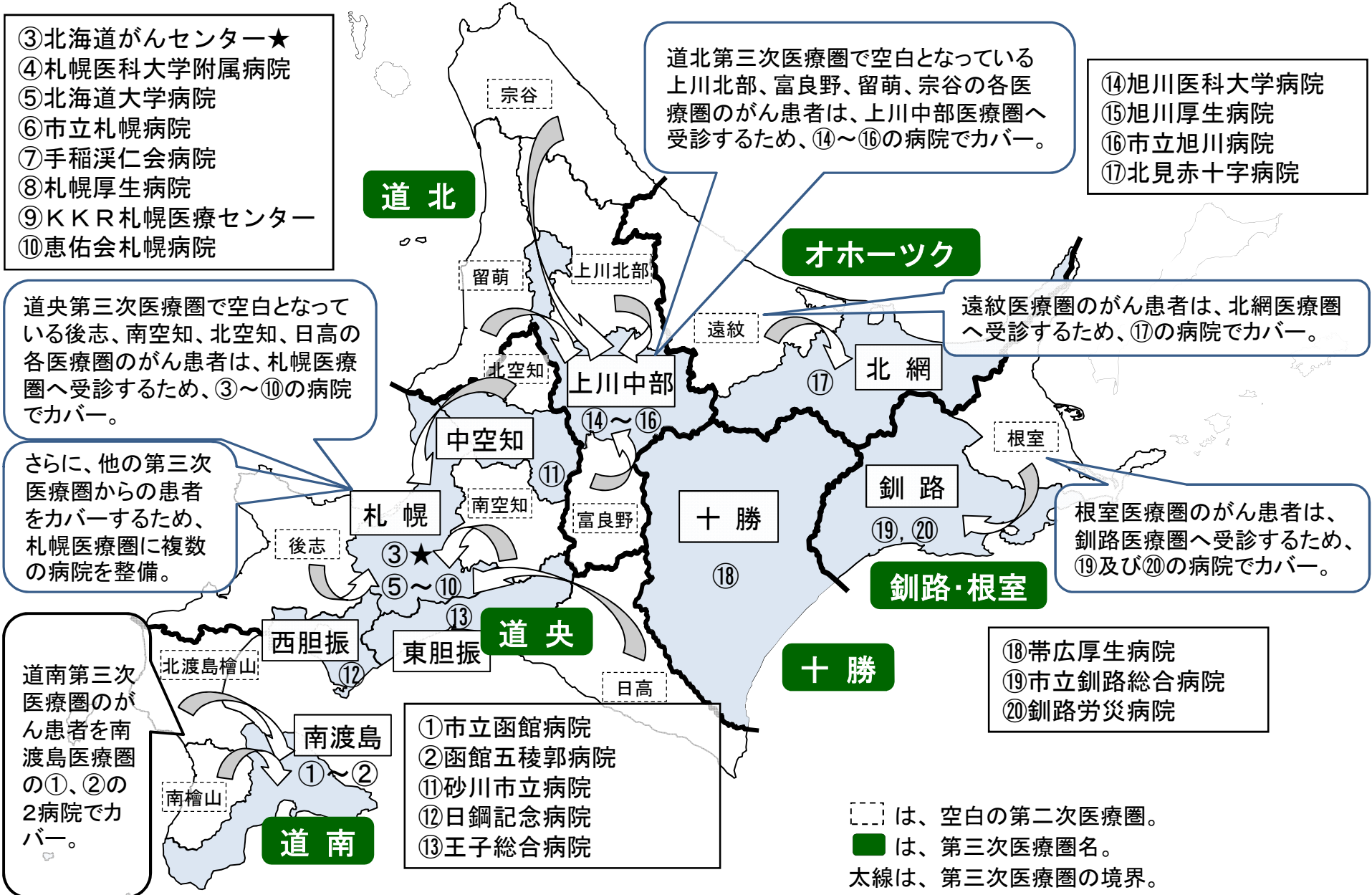
都道府県 or 地域	or	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数(臓器別手術件数は4ヶ月分)										がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター		
				年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	院内がん登録数 (年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数(年間) 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん							乳がん	
特定						開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD ± EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数 (年間) 1000人以上	のべ患者数 (年間) 200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数 (2ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数 (2ヶ月分)		
11		現況	砂川市立病院	(1,387) 1,351	(16.2) 15.3	(594) 600	(438) 276	(0) 0	(5) 3	(2) 1	(9) 4	(0) 1	(6) 5	(20) 11	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(7) 8	(2,100) 1,632	(164) 148	(57) 38	(35) 11	(91) 142	
12		現況	日鋼記念病院	(1,888) 1,768	(25.0) 22.9	(445) 524	(408) 335	(1) 0	(0) 3	(6) 4	(4) 3	(2) 3	(3) 13	(6) 6	(6) 8	(2) 2	(0) 0	(2) 1	(9) 12	(427) 582	(375) 271	(52) 29	(7) 11	(161) 155
13		現況	王子総合病院	(2,588) 2,664	(26.9) 26.9	(1,064) 1,064	(760) 731	(2) 1	(14) 25	(6) 10	(4) 7	(14) 20	(23) 19	(18) 19	(136) 11	(2) 4	(0) 0	(0) 2	(11) 13	(5,436) 1,101	(303) 289	(45) 44	(2) 1	(176) 176
14		現況	旭川医科大学病院	(3,464) 3,481	(27.8) 25.8	(1,583) 1,429	(1,689) 1,643	(0) 0	(20) 31	(2) 2	(6) 8	(12) 8	(4) 2	(39) 14	(11) 1	(6) 12	(1) 3	(6) 4	(57) 66	(6,421) 7,597	(441) 368	(36) 32	(28) 42	(207) 234
15		現況	旭川厚生病院	(3,211) 3,338	(28.0) 29.1	(1,228) 1,492	(1,097) 1,366	(0) 0	(25) 9	(21) 12	(7) 9	(18) 15	(26) 16	(24) 19	(19) 7	(2) 2	(0) 0	(4) 3	(23) 20	(1,139) 1,190	(342) 263	(23) 31	(25) 30	(459) 474
16		現況	市立旭川病院	(1,711) 1,919	(26.0) 27.4	(836) 905	(834) 940	(0) 0	(13) 12	(6) 1	(13) 10	(17) 10	(33) 5	(42) 35	(224) 147	(2) 1	(0) 0	(0) 0	(18) 25	(2,105) 2,389	(298) 269	(14) 18	(5) 10	(48) 110
17		現況	北見赤十字病院	(2,808) 3,140	(26.4) 28.0	(1,404) 1,499	(754) 676	(3) 0	(26) 19	(7) 7	(6) 10	(14) 1	(17) 0	(36) 0	(161) 14	(7) 0	(1) 0	(0) 3	(21) 21	(6,157) 1,301	(524) 511	(43) 52	(14) 12	(523) 138
18		現況	帯広厚生病院	(2,794) 2,317	(20.8) 15.2	(1,514) 1,685	(1,035) 969	(1) 1	(33) 23	(2) 2	(17) 17	(24) 30	(9) 5	(37) 40	(8) 16	(0) 3	(4) 3	(16) 14	(30) 31	(1,290) 1,270	(391) 399	(46) 32	(12) 7	(58) 167
19		現況	市立釧路総合病院	(2,645) 2,939	(22.8) 23.8	(895) 1,107	(618) 764	(9) 2	(32) 28	(15) 9	(3) 5	(10) 11	(7) 6	(19) 29	(26) 8	(0) 2	(0) 0	(9) 9	(15) 12	(2,659) 2,978	(335) 308	(33) 41	(4) 1	(156) 87
20		現況	釧路労災病院	(2,583) 2,606	(30.0) 31.0	(957) 956	(605) 608	(0) 0	(2) 0	(3) 4	(11) 10	(21) 20	(17) 8	(13) 26	(191) 47	(0) 6	(0) 0	(1) 9	(18) 22	(6,242) 1,172	(6,001) 275	(36) 36	(2) 7	(249) 310

# 地域がん診療病院

- ・ 上段は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと

申請 区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登 録	手術件数	がんに係る 化学療法	放射線治療 (実施してい れば)	診療の割合	緩和ケア	がん相談支 援センター
		年間新入院 がん患者数	年間新入院 患者数に占 めるがん患 者の割合 (%)	院内がん登 録数 (年間)	悪性腫瘍手 術総数 (年間)	のべ患者実 数 (年間)	のべ患者数 (年間)	当該2次医 療圏に居住 するがん患 者の診療の 割合(%)	緩和ケア チームに対 する新規診 療依頼数 (1ヶ月分)	がん相談支 援センター 相談件数 (2ヶ月分)
1 新規	小樽市立病院	1222	23.6	335	336	281	154	15	4	22
2 新規	中央労災病院	663	18.5	187	114	590	—	14	1	40

## 北海道 平成28年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



# 1 北海道におけるがん診療連携拠点病院の整備の考え方

## (1) 基本的な考え方

区 分	計画等における考え方
北海道医療計画	がんの医療連携圏域は、高度で専門的な医療サービスの提供を目指す圏域である第三次医療圏単位
北海道がん対策推進計画	拠点病院を中心とする現行の医療体制に、道が独自の要件により指定する北海道がん診療連携指定病院を整備 拠点病院の整備が困難な二次医療圏については、拠点病院が未整備圏域の中核的な医療機関等と連携を図りながら、その機能を担う
がん診療連携拠点病院整備方針	国の整備指針に規定された指定要件を満たす病院が、特定の第二次医療圏に偏在している現状を踏まえ、未整備の第二次医療圏をカバーする体制を構築するため、計画期間内においては、概ね第三次医療圏を基本に整備

## (2) 平成29年度に向けた推薦の考え方

- ・ 道が策定した計画等の考え方に沿って、概ね第三次医療圏を基本に未整備圏域をカバーする体制を維持。
- ・ 地域がん診療病院について未整備圏域を中心に整備を促進。
- ・ 道が独自に指定する北海道がん診療連携指定病院や、がん医療を提供するその他の医療機関についても充実を図り、道内のがん医療全体の底上げを図る。

### 【第三次医療圏の現状から見た整備の必要性】

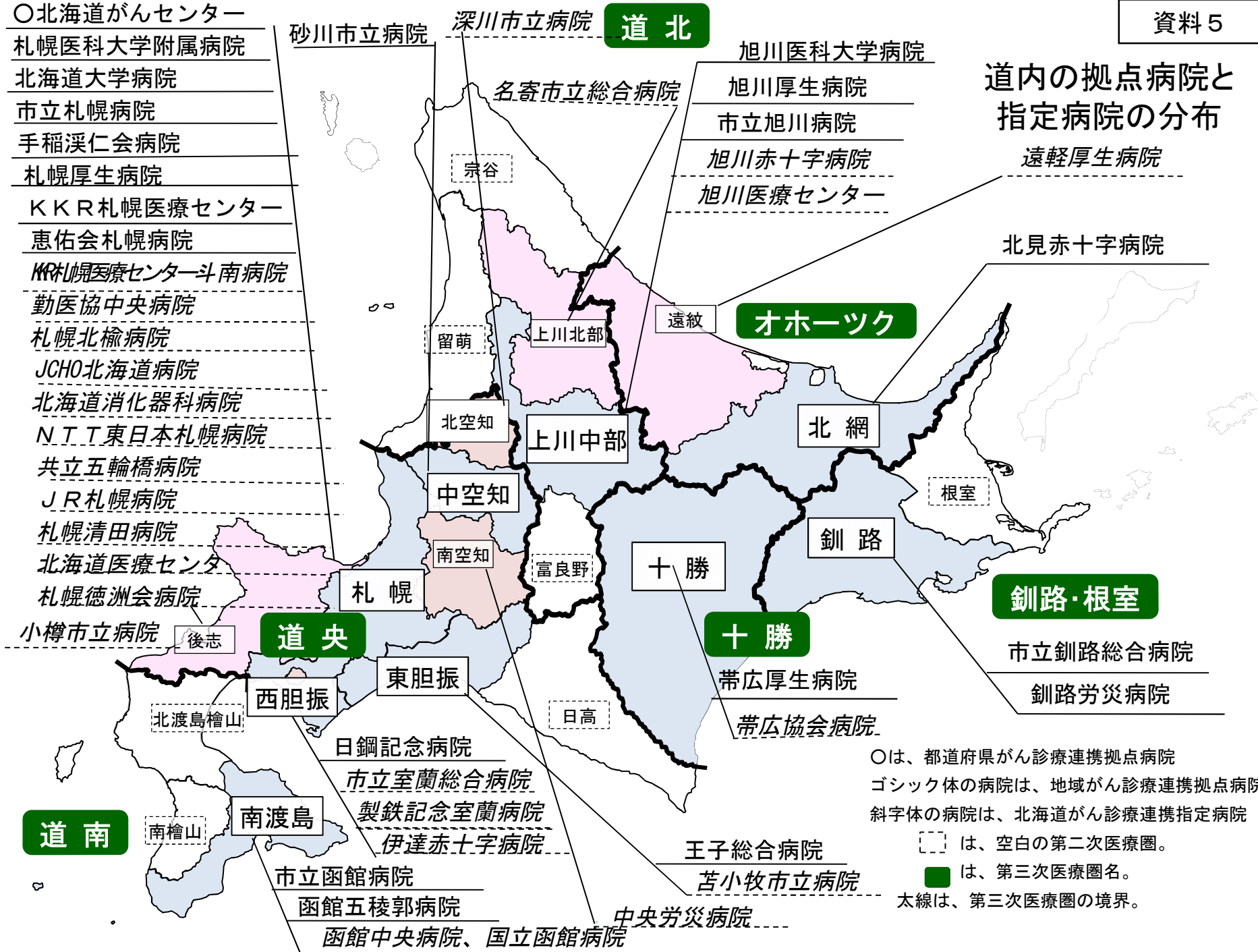
	道南	道央	道北	林-ツ	十勝	釧路・根室	全道計
二次医療圏数	3	8	5	2	1	2	21
既指定拠点病院数	2	11	3	1	1	2	20
空白二次医療圏数	2	4	4	1	—	1	12
今回整備（未整備）	—	2	—	—	—	—	2



空白医療圏の割合が高い第三次医療圏では、マンパワー・移動コスト等の面から、診療支援等に伴う拠点病院の負担が大きく、指定病院の整備と並行して、既存の拠点病院全てが担っている未整備圏域のカバー体制を維持する必要がある。



# 道内の拠点病院と指定病院の分布



- 北海道がんセンター
- 札幌医科大学附属病院
- 北海道大学病院
- 市立札幌病院
- 手稲溪仁会病院
- 札幌厚生病院
- KKR札幌医療センター
- 恵佑会札幌病院
- KKR札幌医療センター斗南病院
- 勤医協中央病院
- 札幌北楡病院
- JCHO北海道病院
- 北海道消化器科病院
- N.T.T.東日本札幌病院
- 共立五輪橋病院
- JR札幌病院
- 札幌清田病院
- 北海道医療センター
- 札幌徳洲会病院
- 小樽市立病院

- 旭川医科大学病院
- 旭川厚生病院
- 市立旭川病院
- 旭川赤十字病院
- 旭川医療センター

- 遠軽厚生病院
- 北見赤十字病院

- 釧路・根室
- 市立釧路総合病院
- 釧路労災病院

- 帯広厚生病院
- 帯広協会病院

- 日鋼記念病院
- 市立室蘭総合病院
- 製鉄記念室蘭病院
- 伊達赤十字病院

- 王子総合病院
- 苫小牧市立病院

- 市立函館病院
- 函館五稜郭病院
- 函館中央病院、国立函館病院

○は、都道府県がん診療連携拠点病院  
 ゴシック体の病院は、地域がん診療連携拠点病院  
 斜字体の病院は、北海道がん診療連携指定病院  
 □は、空白の二次医療圏。  
 ■は、三次医療圏名。  
 太線は、三次医療圏の境界。

# 推 薦 意 見 書

北海道は、平成29年度がん診療連携拠点病院等の新規指定に向けて、次の病院を推薦する。

## ■地域がん診療病院

---

小樽市立病院

独立行政法人労働者健康安全機構中央労災病院



推薦に当たっての道の意見は、次のとおりである。

## 1 がんをめぐる北海道の現状及び課題

本道では、がんは、昭和52年以降、死因の第一位となっており、平成27年には、1万9千人以上の方が亡くなっている。

また、75歳未満の年齢調整死亡率は逡減傾向にはあるものの、平成26年現在88.2と47都道府県中46番目と下位にあり、死亡率が高い状況が続いている。

図表1 北海道のがんによる死亡データ

区 分	全 国	北 海 道	都道府県別順位
死亡数(平成27年)	370,346人	19,098人	—
年齢調整死亡率(人口10万対)(平成26年)	79.0	88.2	46位

本道は、専門性を有する医療機関及び医師が都市部に偏在しており、九州及び中国地方計12県を合わせた面積よりも広く、その中に179市町村が点在するが、市町村間の距離が数十kmに及ぶことが珍しくないため、がん医療の均てん化は、喫緊の課題となっている。

こうした中、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、がん診療連携拠点病院(以下「拠点病院」という。)の整備を進め、現在、都道府県拠点病院と地域拠点病院を合わせ、9つの第二次医療圏において、計20病院が指定を受けている。

本道は、21の第二次医療圏を有しているが、医療資源に乏しく、拠点病院の整備が困難な12の第二次医療圏には拠点病院は整備できず、こうした空白圏域のがん医療については、指定された拠点病院がカバーする形で整備を進めてきたほか、平成25年4月からは、がん医療提供体制の充実を図ることを目的とし、拠点病院の協力を仰ぎながら、地域連携の推進を図ることを目指す「北海道がん診療連携指定病院(以下、「準拠点病院」という。)」の整備を進め、平成28年4月現在10の第二次医療圏において計25病院を指定したことにより、拠点病院・準拠点病院を合わせ、13の第二次医療圏をカバーしている。

また、未整備圏域におけるがん医療の均てん化をさらに進めるため、「地域がん診療病院(以下、「診療病院」という。)の整備を進めることとしたところ。

(道内におけるがん診療連携拠点病院等の整備状況 ～ 参考資料1参照)

## 2 拠点病院の整備に係る道の考え方

### (1) 北海道における保健医療政策の基本的なスタンス

本道では、北海道医療計画(平成20年3月策定、平成25年3月改訂)において、地域の医療需要に対応して、医療資源の適正な配置と医療提供体制の体系化を図るため、179の第一次医療圏(市町村)、21の第二次医療圏のほか、高度で専門的な医療サービスを提供する地域単位として、道外では都府県の区域に相当する第三次医療圏を6つ設定している。

また、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4疾病については、限られた資源を有効に活用し、地域の医療機関の連携により、患者の治療を分担し、完結する医療連携体制の構築を図ることとしており、中でも、がんについては、第三次医療圏を医療連携圏域として設定することとしている。

## (2) 北海道がん対策推進計画及び北海道がん対策推進条例における拠点病院の位置付け

北海道医療計画と同時期に策定した「北海道がん対策推進計画」(以下「計画」という。)では、計画に掲げた目標を達成するため、様々な分野別の施策と個別目標を掲げており、その中で、拠点病院については、専門的ながん医療の提供はもとより、次のような役割を担うものとして位置付け、より一層のがん対策の充実を図るものとしている。

また、平成24年4月に「北海道がん対策推進条例(以下「条例」という。)」を施行し、条例第15条第2項にて「専門的ながん医療を提供する医療機関を整備し、及び当該医療機関を中核とした地域における診療の連携協力体制を整備する」と規定するなど、道としてがん医療の水準の向上及び均てん化を図っていく方向性を示したところ。

図表2 北海道がん対策推進計画における拠点病院の主な役割と条例関連条項

計画分野別施策	条例	拠点病院の主な役割
(1) がん医療 ② 緩和ケア	第16条第2項 緩和ケア及び在宅医療の推進	・緩和ケアに従事する医師等の養成
(2) 医療機関の整備	第15条第2項 がん医療の水準の向上及び均てん化	・地域連携クリティカルパスの整備 ・専門的ながん医療を提供する医療機関の整備
(3) がん医療に関する相談支援及び情報提供	第20条第1項 がん患者等への支援	・拠点病院におけるがん患者等に対する相談支援・情報提供の状況
(4) がん登録	第22条第1項 がん登録の推進	・地域がん登録の推進・支援

なお、こうした役割を担う拠点病院について、計画では、概ね第三次医療圏を基本として整備を進めることとし、道として、整備方針を定めるとともに、都道府県拠点病院を1病院、地域拠点病院を20病院整備することを計画の中で数値目標に掲げ、この目標を達成したところであるが、27年度の更新において1病院が指針を満たさなかったため、現在地域拠点病院の整備は19病院にとどまっている。(がん診療連携拠点病院等整備方針～参考資料2参照)。

## (3) 平成29年度の指定に向けた推薦について

都道府県拠点病院は1病院、地域拠点病院は19病院が指定を受けているが、拠点病院の未整備圏域を解消するため、診療病院の新規指定について、2病院から申請があったところであり、未整備圏域でのがん医療提供体制を更に進めるため、指定基準を満たしていることを確認の上、推薦するものである。

### 3 推薦病院の選定について

#### (1) 推薦候補病院の評価

診療病院の推薦に当たっては、国の整備指針に定める指定要件を満たすことは必須であるが、計画及び条例における拠点病院の役割について、図表2のとおり整理するとともに、今後も道が特に推進していく事項として、これらの実績について評価を行った。

また、これら評価事項については、がん対策基本計画における重点的に取り組むべき課題となっているほか、国の整備指針の改正により新たに盛り込まれるなど、今後も拠点病院に求められる役割であると考えます。

#### (2) 推薦病院の選定と外部評価

事前調査等の結果、今回新規申請のあった2病院とも国の整備指針に基づく必須の指定要件を充足している、もしくは指定の始期までに充足することが可能であると認められたことから、推薦候補病院に選定することとしたものである。

なお、この選定結果については、保健医療分野における道内の有識者で構成する北海道保健医療総合協議会地域保健専門委員会において、意見聴取を行い、委員会からの了承を頂いた上で、正式に道として推薦病院を決定したところである。

### 4 実績等について

#### (1) 指定更新により見込まれる効果等

道内のこうしたがん医療の現状にあつて、今回申請のあった2病院の指定を受けることによって、どのような効果が得られるのかを以下に示す。

##### ア 緩和ケアに従事する医師等の養成及び緩和ケアの推進

拠点病院は、毎年定期的に「国が定めるプログラム」により緩和ケア研修会を実施する必要があり、道内の各拠点病院も当該研修会を開催している。(図表3:国のプログラムに基づく緩和ケア研修会修了者等一覧参照)。

国が定めるプログラムによる研修の参加者数は減少傾向にあるが、これは拠点病院に勤務する緩和ケア研修を終了した医師が充足してきている結果であり、基本計画では「拠点病院では、自施設のがん診療に携わる全ての医師が緩和ケア研修を修了すること」を目標としていることから、今後も継続して緩和ケアに関する研修会を開催することにより、患者とその家族が適切に緩和ケアを受け、身体的・精神的・社会的苦痛などの苦痛から緩和されることの一助になるものと考えます。

図表3： 国のプログラムに基づく緩和ケア研修会修了者等一覧

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催回数(のべ)	27回	25回	29回
研修修了者数	327名	328名	606名

## イ 地域連携クリティカルパス活用の推進

平成24年よりすべての拠点病院において我が国に多いがんについての地域連携クリティカルパスの本格的運用が可能となった。

本道においては、拠点病院のない空白圏域から既整備圏域までの移動距離が長いなど(離島や稚内～旭川(約250km))、広域性の問題等もあり、通院・治療等に係る患者の体力的・経済的負担が大きくなるケースがある。

道では、北海道がん診療連携協議会・地域連携クリティカルパス部会が中心となり、地域の医師会協力のもと、パスの利用促進及びその活用を図ることを目的として各地で説明会等を実施していることもあり、パスの参加医療機関(登録医療機関数)が増加しているところである。(図表5:地域連携クリティカルパス登録医療機関数の推移)。

登録医療機関は27年度に減少しているが、拠点病院数が1病院減少となったことに伴うものである。

今後も、参加医療機関(登録医療機関数)の増加に加え、がん患者の経済的・社会的負担を減らすことができるよう、パスの普及と積極的な活用について継続的に取り組むことにより、地域との診療連携体制を整備するもの。

図表5：拠点病院における地域連携クリティカルパス登録医療機関のべ数の推移（大腸、乳）

	平成26年度	平成27年度
登録医療機関のべ数（大腸がん）	850	793
登録医療機関のべ数（乳がん）	525	503

## ウ がんに関する相談支援体制の整備

全ての拠点病院に相談支援センターを設置し、相談支援を行っている。

道では、都道府県拠点病院である北海道がんセンターが主催する北海道がん診療連携協議会・相談・情報部会が中心となって、相談員の質の向上と適切な相談支援を実施するための技術向上を図っているところ。

具体的には、各拠点病院の相談支援センターの相互PR、相談対応スタッフやセカンドオピニオン対応の可否等に関する情報共有、がん専門相談に従事する実務者間のネットワークづくりなどを推進するとともに、地域のがん相談員を対象とした研修会の開催や道内の相談支援センターや患者会・患者サロンのリーフレット作成・配布、各相談センター体制や患者サロンの設置状況等の調査を実施するなど、がん相談支援センターの広報を含めた活動を積極的に行っている。

また、がん相談に係る実務者会議を、年5回程度を目安として開催し、実務レベルからの相談支援に関する質の向上を図っているほか、都道府県拠点病院である北海道がんセンターと道の共催による、がん相談実務担当者研修会を実施している。

今後もこのような取組を継続していくことにより、相談支援体制の一層の充実を図ることができるものと考えている。

## エ がん登録の推進

全ての拠点病院は標準登録様式に基づく院内がん登録を実施し、毎年国立がん研究センターがん対策情報センターに情報提供を行っている(図表6 拠点病院における院内がん登録数の推移参照)ほか、これを活用して、道が実施する地域がん登録事業にも情報提供を行っている。

地域がん登録における拠点病院の役割は非常に大きく、本年1月より移行した「全国がん登録」においても、地域の旗艦的な役割を果たしていただいているほか、今後も継続した登録を行うことにより、そのノウハウとともに、がん対策の基礎となるデータを得ることができるものとする。

図表6： 拠点病院における院内がん登録数の推移（2012年～2014年）

	2012年（平成24年）	2013年（平成25年）	2014年（平成26年）
全道合計	28,421件	28,545件	29,126件

（国立がん研究センターがん対策情報センター 院内がん登録全国集計報告書より）

## まとめ

以上のとおり、今回推薦する2病院については、指定要件を満たしている、または年度内に要件を充足する見込みであり、「緩和ケアに従事する医師等の養成及び緩和ケアの推進」、「地域連携クリティカルパスの活用の推進」、「がんに関する相談支援体制の整備」、「がん登録の推進」など、今後、診療病院に求められる役割を十分に果たすことが可能である。

また、両病院は都道府県拠点病院である北海道がんセンターとグループ化を図ることとしており、今後も同院からの適切な助言や連携の下、本道におけるがん医療の均てん化を図ることができるものである。

道としては、指定要件の充足といった形式要件及び、2病院の取り組み実績等も踏まえた評価を行った結果、地域がん診療病院として新規に指定を受けるに相応しいものと判断し、上記のとおり、2病院を推薦するものである。

道内におけるがん診療連携拠点病院の整備状況

1 北海道がん対策基本計画の目標達成状況

	整備目標数	既整備数
都道府県がん診療連携拠点病院	1病院	1病院
地域がん診療連携拠点病院	20病院	19病院

2 医療圏別整備状況

圏域名	がん診療連携拠点病院	北海道がん診療連携指定病院	
道南	南渡島	市立函館病院	社会福祉法人函館厚生院 函館中央病院
		社会福祉法人函館厚生院 函館五稜郭病院	
	南檜山	—	—
	北渡島檜山	—	—
道央	札幌	◎独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター	公益社団法人北海道労働者 医療協会 勤医協中央病院
		札幌医科大学附属病院	KKR札幌医療センター 斗南病院
		北海道大学病院	社会医療法人北楡会 札幌北楡病院
		市立札幌病院	独立行政法人地域医療機能推進機構 北海道病院
		医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院	医療法人彰和会 北海道消化器科病院
		JA北海道厚生連 札幌厚生病院	NTT東日本札幌病院
		KKR札幌医療センター	医療法人為久会 札幌共立五輪橋病院
		医療法人 恵佑会札幌病院	独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター
		—	医療法人徳洲会 札幌徳洲会病院
	後志	—	市立小樽病院
	南空知	—	独立行政法人労働者健康安全機構 北海道中央労災病院
	中空知	砂川市立病院	—
	北空知	—	深川市立病院
	西胆振	社会医療法人母恋 日鋼記念病院	市立室蘭総合病院
		—	社会医療法人 製鉄記念室蘭病院
		—	伊達赤十字病院
	東胆振	医療法人 王子総合病院	苫小牧市立病院
日高	—	—	
道北	上川中部	旭川医科大学病院	旭川赤十字病院
		JA北海道厚生連 旭川厚生病院	独立行政法人国立病院機構 旭川医療センター
		市立旭川病院	—
	上川北部	—	名寄市立総合病院
	富良野	—	—
留萌	—	—	
宗谷	—	—	
オホーツク	北見赤十字病院	—	
遠紋	—	JA北海道厚生連 遠軽厚生病院	
十勝	JA北海道厚生連 帯広厚生病院	—	
釧路・根室	釧路	市立釧路総合病院	—
		独立行政法人労働者健康安全機構 釧路労災病院	—
	根室	—	—
計	9圏域・20病院	10圏域・21病院	

◎は都道府県がん診療連携拠点病院



## がん診療連携拠点病院等整備方針

道は、北海道がん対策推進計画（計画期間は平成25年4月から平成30年3月まで、以下「計画」という。）に基づき、がん診療連携拠点病院等の整備を次のとおり行うものとする。

## 1 基本的考え方

- (1) 都道府県がん診療連携拠点病院（以下「都道府県拠点病院」という。）、地域がん診療連携拠点病院（以下「地域拠点病院」という。）及び地域がん診療病院（以下「診療病院」という。）を整備するため、厚生労働省が定めた「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（平成26年1月10日施行、以下「整備指針」という。）を踏まえて、厚生労働大臣の指定を受ける病院の候補を選定し、推薦する。
- (2) 上記の指定を受けた大学病院（特定機能病院）について、開設者の申請に基づき、北海道高度がん診療中核病院（以下「高度中核病院」という。）として認定する。
- (3) 地域拠点病院については、第二次医療圏ごとの整備を目指す。整備指針に規定された指定要件を満たす病院が、特定の第二次医療圏に偏在している現状を踏まえ、未整備の第二次医療圏をカバーする体制を構築するため、第三次医療圏を基本に整備を進める。

また、地域拠点病院が未整備の第二次医療圏において、拠点病院に準じる診療機能確保するため、診療病院の整備を進める。

- (4) がん医療及び地域連携体制の確保並びに在宅医療及び患者支援体制の充実を図るため、別途定める「北海道がん診療連携指定病院整備要綱」（平成24年12月28日付け保健福祉部長通知、以下「指定病院整備要綱」という。）に基づき、北海道がん診療連携指定病院（以下「指定病院」という。）の整備を進める。
- (5) 小児がん診療及び支援体制の充実を図るため、「小児がん拠点病院の整備に関する指針」（平成24年9月7日付け厚生労働省健康局長通知、以下「小児がん整備指針」という。）に基づく、小児がん拠点病院（以下「小児拠点病院」という。）の整備を進める。

## 2 病院の役割

各病院は、本道におけるがん医療水準の均てん化を図るため、次の役割を担うものとする。

## (1) 都道府県拠点病院

- ① 地域拠点病院等の医師・薬剤師・看護師等に対する専門的な研修を実施する。
- ② 地域拠点病院等に対し、情報提供、症例相談や診療支援医師の派遣などの診療支援を行う。
- ③ 地域拠点病院、診療病院及び指定病院に対し、診療機能や診療実績等の情報提供を求め、必要に応じて、実地調査を行うこと等により、道内のがん診療等の状況に関する情報の収集と分析・評価を行う。
- ④ 北海道がん診療連携協議会を設置し、がん医療に関する情報交換、がん登録データの集積と分析・評価、地域拠点病院が行う各種研修に係る計画の作成、地域拠点病院等への診療支援医師の派遣調整及び地域連携クリティカルパスの整備などを

行う。

- ⑤ (2)に規定する地域拠点病院としての役割も担う。

(2) 地域拠点病院

- ① 地域連携クリティカルパスの導入及び活用に向けて、先導的・主導的な役割を果たす。
- ② 医療機関の連携の下で適切な診断や治療が行われるよう、病理診断や画像診断の遠隔支援等による医療機関の連携を促進する。
- ③ 地域でがん医療に携わる医師等を対象とした早期診断及び緩和ケア等に関する研修を実施する。
- ④ 患者やその家族が、担当医以外のがんの専門性を有する第三者の医師による助言（セカンドオピニオン）を受けられる体制を整備する。
- ⑤ 患者やその家族に対し、地域におけるがん診療の連携体制や各医療機関の専門分野等について情報提供を行う。

(3) 診療病院

- ① 地域拠点病院に準じる病院として、基本的に隣接する第二次医療圏の都道府県拠点病院又は地域拠点病院の協力を受けながら、グループ指定を受け、(2)に規定する地域拠点病院としての役割を担う。
- ② 都道府県拠点病院又は地域拠点病院とのグループ内において、地域性に応じて役割分担を明確にし、緊密な連携を図る。

(4) 高度中核病院(大学病院)

- ① 高度先進医療の提供や高度の医療技術の開発及び評価を行う。
- ② 他の拠点病院等に対する放射線療法や化学療法等の高度のがん医療に関する研修を実施する。
- ③ がん医療の担い手となる高度な知識・技術を持つ専門医師及びコメディカルスタッフの育成や、他の拠点病院等への診療支援を行う医師の派遣に、医育大学と一体となって取り組む。
- ④ (2)に規定する地域拠点病院としての役割も担う。

(5) 指定病院

- ① (2)に規定する地域拠点病院に準じる役割を担う。
- ② 地域連携クリティカルパスの導入及び活用を図る。
- ③ 指定病院整備要綱に定められた研修を実施するか、又は都道府県拠点病院及び地域拠点病院が実施する研修等に積極的に協力する。
- ④ 地域の医療機関、在宅療養支援診療所及び薬局等を対象とした疼痛管理を含めた在宅緩和ケアを推進するための研修等を実施する。
- ⑤ がんサロンやピアサポートなど患者団体との連携、協力体制の構築について積極的に取り組む。
- ⑥ 北海道が実施する各種がん対策事業に積極的に協力する。

(6) 小児拠点病院

- ① 地域における小児がん医療及び支援を提供する中心施設として、地域全体の小



児がん医療及び支援の質の向上に資するとともに、全人的な小児がん医療及び支援を提供する。

- ② 小児がん診療に携わる地域の医療機関と連携し、これらの医療機関の診療機能を支援する。

### 3 整備の進め方

- (1) 都道府県拠点病院、地域拠点病院及び診療病院の指定候補の推薦は、別途定める「がん診療連携拠点病院等推薦要領」に基づき、行うものとする。
- (2) 高度中核病院の認定は、別途定める「北海道高度がん診療中核病院認定要領」に基づき、行うものとする。
- (3) 指定病院の指定は、指定病院整備要綱に基づき、行うものとする。
- (4) 小児拠点病院の申請手続きは、小児がん整備指針に基づき、行うものとする。

### 4 施行期日

この方針は、平成20年7月22日から施行する。

平成25年4月1日 一部改正

平成28年9月16日 一部改正

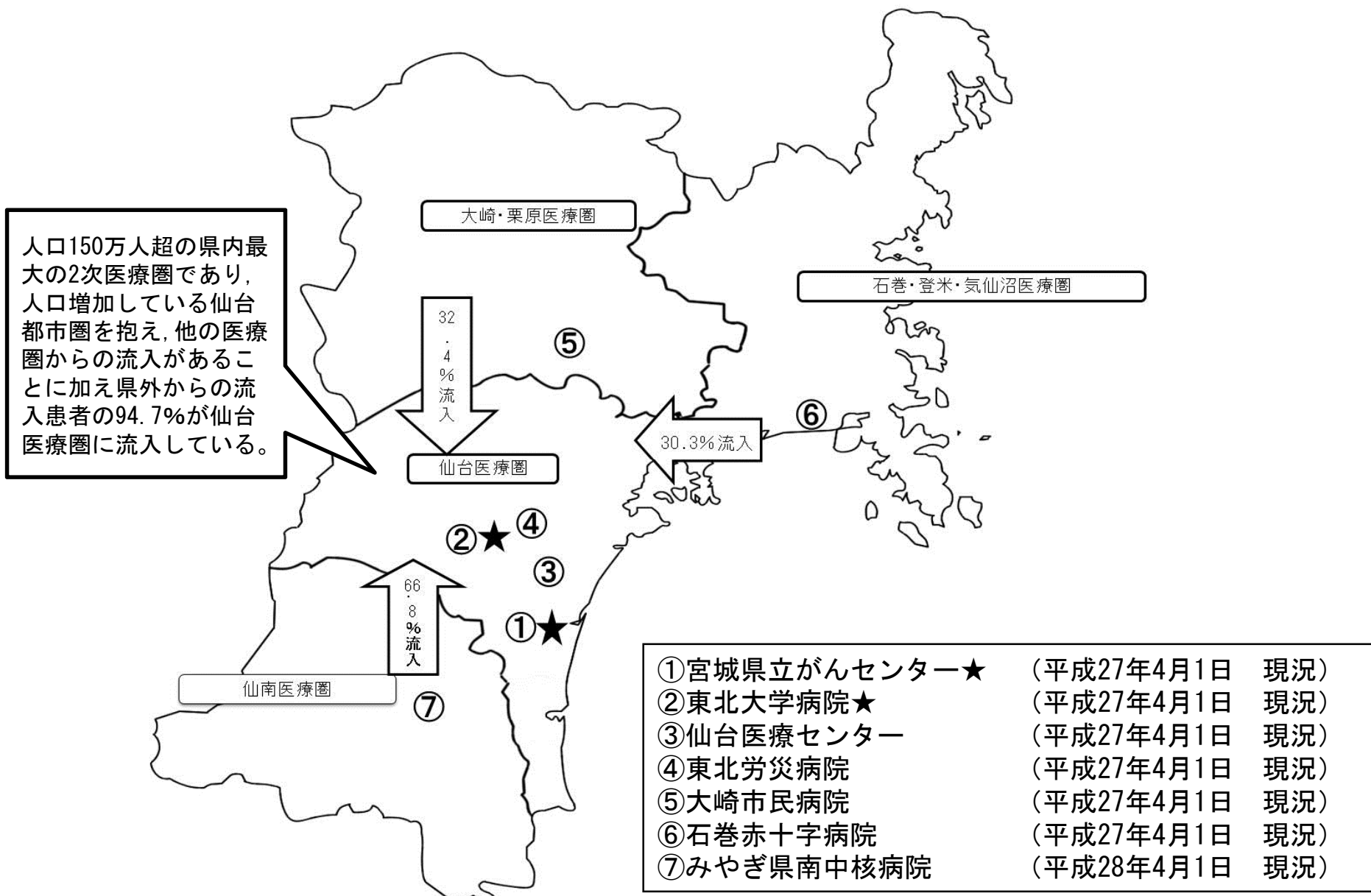
宮城県

# 宮城県 2 次医療圏の概要

平成28年 9 月 1 日現在

2 次医療圏名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	人口 割合 (%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				特定領域 がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数	計	現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数	現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数
仙南医療圏	1,551.40	175,693	8%	113.2	13	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
仙台医療圏	1,648.80	1,531,825	66%	929.1	79	4	0	0	4	0	0	1	0	0	0
大崎・栗原医 療圏	2,328.77	273,282	12%	117.4	26	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
石巻・登米・ 気仙沼医療圏	1,753.25	349,548	15%	199.4	21	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
計	7,282	2,330,348	1	1359.0243	139	7	0	0	7	0	0	1	0	0	0

## 宮城県 平成28年9月1日現在の指定状況とがん患者受療動向



# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料3-1-①

都道府県or地域or特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）														がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	院内がん登録数(年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数(年間) 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん		乳がん	のべ患者数(年間) 1000人以上	のべ患者数(年間) 200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)			
							開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD±EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術							ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	
1	★	現況	宮城県立がんセンター	(4,860) 4,791	(88.8) 88.9	(1,989) 1,862	(1,059) 1,138	(1)	(34)	(9)	(10)	(24)	(18)	(21)	(17)	(4)	(0)	(0)	(40)	(1,463) 1,498	(714) 718	(12) 11	(23) 17	(476) 582	
2	★	現況	東北大学病院	(5,807) 6,223	(27.9) 29.2	(3,230) 3,345	(1,647) 1,972	(4)	(20)	(2)	(9)	(50)	(12)	(10)	(25)	(9)	(5)	(10)	(56)	(3,893) 4,040	(1,011) 1,053	(14) 15	(14) 20	(527) 346	
3		現況	仙台医療センター	(3,486) 3,350	(25.0) 23.4	(1,598) 1,480	(1,156) 1,142	(0)	(18)	(15)	(9)	(20)	(24)	(7)	(3)	(3)	(1)	(6)	(39)	(1,458) 1,968	(551) 597	(8) 10	(36) 14	(522) 521	
4		現況	東北労災病院	(2,247) 2,346	(20.7) 21.0	(886) 881	(732) 419	(0)	(6)	(2)	(17)	(18)	(10)	(19)	(6)	(2)	(0)	(6)	(34)	(2,539) 830	(242) 208	(5) 8	(11) 14	(63) 214	
5		現況	大崎市民病院	(2,030) 3,167	(17.0) 22.6	(1,658) 1,450	(757) 860	(2)	(26)	(19)	(9)	(39)	(19)	(39)	(48)	(1)	(2)	(5)	(18)	(1,672) 1,759	(379) 413	(34) 47	(5) 2	(101) 154	
6		現況	石巻赤十字病院	(2,463) 2,495	(19.8) 19.7	(1,827) 1,867	(788) 1,201	(0)	(35)	(18)	(8)	(39)	(51)	(11)	(4)	(5)	(0)	(21)	(37)	(1,194) 1,299	(328) 329	(68) 52	(12) 15	(219) 70	
7		現況	みやぎ県南中核病院	(690) 728	(10.4) 10.4	(455) 413	(262) 218	(0)	(0)	(6)	(4)	(15)	(16)	(7)	(5)	(0)	(0)	(2)	(2)	(473) 537	(105) 128	(29) 58	(3) 8	(151) 374	
8	◎	新規	仙台厚生病院	3,539	21.1	1,383	1,057	2	53	22	38	84	27	27	23	6	0	39	0	1,096	213	10	11	60	

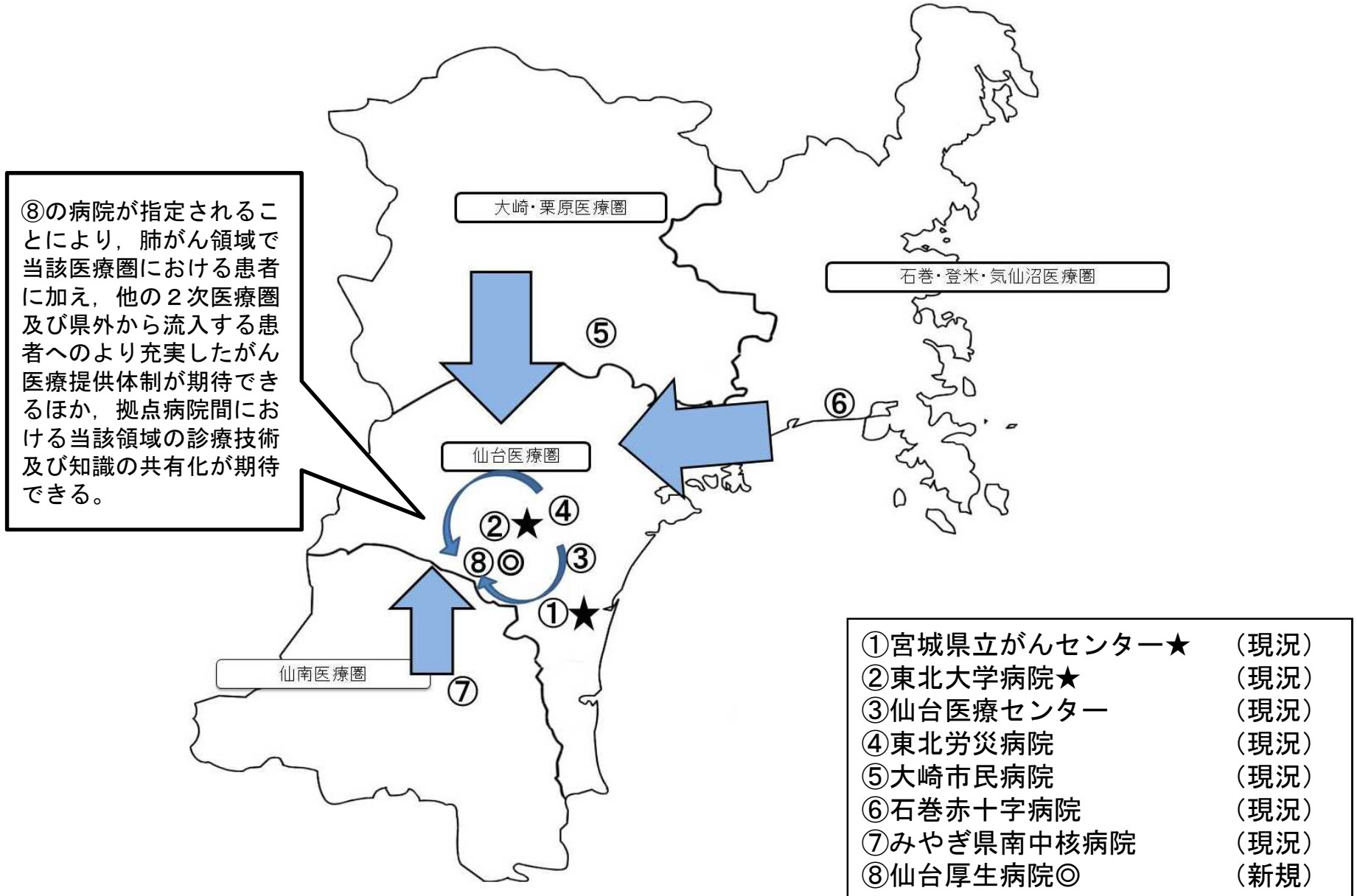
# 特定領域がん診療連携拠点病院

がん診療連携拠点病院の要件のうち満たしていない要件

施設名：仙台厚生病院

	満たしていない項目	理由
1	様式 4（機能別） 1（1）①ア	当院では、消化器・呼吸器・循環器に特化した診療を行っており、肺がん・胃がん・大腸がん・肝がんの集学的治療及び緩和ケア等の提供体制は条件を満たしておりますが、産婦人科の診療は健診のみとしていることから、乳がん治療の提供体制は条件を満たしておりません。
2	様式 4（機能別） 1（1）①イ	同上
3	様式 4（機能別） 1（1）⑥ウ	同上
4	様式 4（機能別） 1（1）⑦ア	同上

## 宮城県 平成28年度の指定推薦等状況と想定されるがん患者受療動向(肺がん)



# (1) 宮城県の現状

「第2期宮城県がん対策推進計画」  
(平成25年3月策定)

「第6次宮城県地域医療計画」  
(平成25年4月策定)

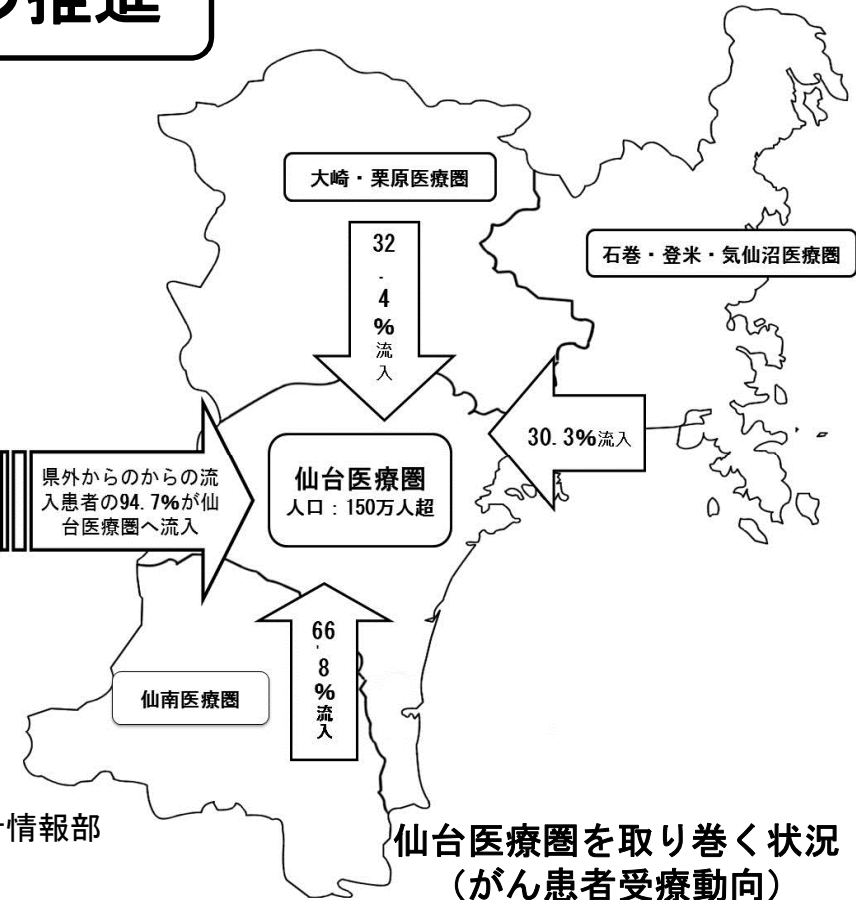
## がん医療の推進

宮城県のがん罹患数比較 (H22)

	男性	女性
1位	胃 (1,760人)	乳 (1,260人)
2位	肺 (1,332人)	大腸 (1,059人)
3位	前立腺 (1,236人)	胃 (833人)
4位	大腸 (1,209人)	肺 (573人)
参考 (全がん)	8,533人	6,242人

宮城県のがん死亡数比較 (H27)

	男性	女性
1位	肺 (996人)	肺 (343人)
2位	胃 (499人)	結腸 (316人)
3位	膵臓 (305人)	膵臓 (302人)
4位	肝臓 (301人)	胃 (257人)
参考 (全がん)	3,898人	2,680人



仙台医療圏を取り巻く状況  
(がん患者受療動向)

出典：宮城県のがん罹患  
～宮城県がん登録平成22年集計～

出典：厚生労働省大臣官房統計情報部  
「人口動態統計」



## (2) 特定領域がん診療連携拠点病院の新規指定について

### 新規 「仙台厚生病院」〈仙台医療圏:人口150万人超〉

#### 手術実績及び医療提供体制について

○患者流入が多く、かつ、県内最大の2次医療圏に位置し、肺がんに関して県内で**最多の手術実績**を有する。

○肺がん領域において、受け入れ体制を常に整え、手術提供体制並びに病病連携及び病診連携の強化を行っている。

○同院の**心臓血管センターとの連携による循環器疾患合併症例へ対応している。**

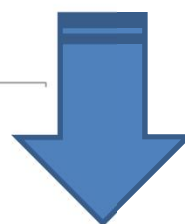
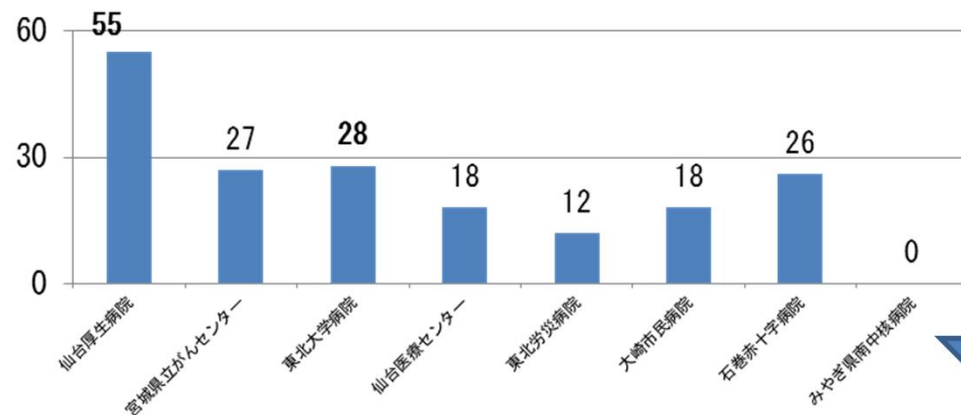
#### 肺がん領域における高い診療技術と知識について

○国内の主要臨床試験グループに積極的に参加している。(JCOG, WJOG及びNEJ)

○WJOGの有吉福岡賞を受賞している。

○臨床腫瘍及び肺がん関連の国内外学会における論文発表を積極的に行い、指導医の養成に努めている。(ASCO, ESMO及びIASLC)

肺がん手術件数 平成28年4月1日～7月31日までの4ヶ月間



特定領域がん診療連携拠点病院として指定されることで、当該施設の有する診療技術及び知識について、他院との連携の中で共有化が図られ、県内がん診療の質の向上に繋がる。

以上のことから、仙台厚生病院を特定領域がん診療連携拠点病院として指定推薦する。

# 特定領域がん診療連携拠点病院の指定推薦意見書

宮 城 県

## 1 がん診療連携拠点病院等の整備についての基本的な考え方

当県のがん対策は、平成25年3月に策定した「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進しています。

特に、本計画の取組の1つである「がん医療の充実とがんと診断された時からの緩和ケアの推進」のため、がん患者が住み慣れた家庭や地域での療養や生活を選択できるよう、がん診療連携拠点病院の機能充実を含め、在宅医療等の提供体制を構築することを目標としており、がん診療連携拠点病院の整備による地域の医療提供体制の構築は当該目標の達成において必須であります。

さらに、平成25年4月に策定した第6次宮城県地域医療計画においても、疾病別の医療提供体制の筆頭のがん医療が掲げられ、チーム医療や緩和ケア、地域連携の取組について、がん診療連携拠点病院で組織する宮城県がん診療連携協議会が中心となって推進することとしており、地域医療体制の確立においてもがん診療連携拠点病院の整備は極めて重要な要素とされています。

## 2 県内各医療圏におけるがん診療連携拠点病院の整備状況について

現在、仙南、大崎、石巻・登米・気仙沼医療圏の3医療圏については、それぞれ地域がん診療連携拠点病院が1施設整備されております。

仙台医療圏は150万人超の人口を抱える県内最大の二次医療圏であり、人口増加している仙台都市圏を抱えていることに加え、県内の他の医療圏や他県からの流入もあり、複数のがん診療連携拠点病院が必要であると考え、現在4施設のがん診療連携拠点病院が整備されております。

## 3 特定領域がん診療連携拠点病院の整備について

上述のとおり、当県では既に各医療圏でがん診療連携拠点病院が整備されており、かつ、仙台医療圏においては、複数のがん診療連携拠点病院が整備され、それぞれの特徴を有し、各病院が宮城県がん診療連携協議会を通じて連携し、

役割分担を図ることによりがん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制の整備を図っているところでございます。

このように、当県では、がん診療連携拠点病院を中心にがん診療に関する体制の整備が図られておりますが、第2期宮城県がん対策推進計画では、近年の医療の高度化や複雑化とニーズの多様化に伴う放射線療法や化学療法の専門医、また、がんを専門とする外科医が不足している状況を鑑み、これら医師等の負担を軽減し、がん患者やその家族に質の高い医療やきめ細やかな支援を提供するため、多職種によるチーム医療が必要としております。その中で、放射線療法、化学療法及び手術療法の推進を取組の方向性として位置づけております。

仙台厚生病院は、これまでも呼吸器・消化器・心臓血管の3領域について「呼吸器センター」、「消化器センター」、「心臓血管センター」を整備し診療提供体制を強化しており、特に肺がんについて、県内で最も多くの手術実績を有している病院でございます。

肺がんについて、常に胸部悪性腫瘍患者の受け入れ体制を整えるとともに、心臓血管センターとの連携により、血管にがんが浸潤しているなど循環器疾患を合併している症例についても対応するなど、手術提供体制並びに病病連携及び病診連携の強化に取り組んでおります。また、JCOG、WJOG及びNEJなどの国内の主要な臨床試験グループにも積極的に参加しており、各基準を満たす実績を有し、かつ、平成27年度においてはその実績が認められたことによるWJOGからの受賞経験も有しております。

さらに、専門医の養成といった点においては、ASCO、ESMO及びIASLCなどの臨床腫瘍、肺がん関連の国際学会並びに国内の腫瘍学会にて毎年論文を発表し、指導医の資格取得に努め、これらによって得た専門知識の共有化を図るために登録医等を対象とした定期的な勉強会等の開催をしております。

このように、以前から強化していた上記3領域における診療提供体制等の取り組みについて、特定領域がん診療連携拠点病院の指定制度が開始されてから更に、がん診療に関する強化を図り、近年着実に体制が整えられております。

肺がん領域においては、当該施設の有する診療技術や知識の共有化が他の病院との連携の中で図られることで、県内のがん診療の質の向上が図られるものと思料されます。

以上のことから、仙台厚生病院を肺がんにおける特定領域がん診療連携拠点病院として指定推薦いたします。

茨 城 県



## 茨城県平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向



# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

都道府県 or 申請区分 or 地域 or 特定	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）											がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター	
		年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	院内がん登録数(年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数(年間) 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん	のべ患者数(年間) 1000人以上	のべ患者数(年間) 200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)
						開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD ± EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法						
1	★ 現況 県立中央病院	(3931) 4100	(39.3) 39.3	1678	(1133) 1107	(35) 19	(8) 21	(37) 32	(3) 2	(22) 22	(59) 55	(2) 0	(18) 28	(4) 8	(0) 0	(15) 20	(25) 24	(1792) 1519	(505) 560	49	(13) 136	(701) 852
2	現況 水戸医療センター	(2896) 3006	(31.5) 32.3	1157	(876) 679	(0) 3	(19) 16	(13) 19	(1) 2	(8) 6	(17) 20	(7) 6	(73) 6	(7) 2	(1) 0	(5) 1	(50) 45	(1138) 1277	(286) 290	42	(5) 5	(328) 254
3	現況 日立総合病院	(2325) 2540	(26.3) 23.5	1404	(909) 866	(15) 28	(4) 2	(48) 28	(12) 7	(3) 24	(22) 10	(25) 46	(45) 27	(7) 8	(0) 0	(6) 10	(60) 63	(1179) 1463	(291) 345	93	(15) 9	(303) 148
4	現況 ひたちなか総合病院	(1786) 1711	(27.7) 25.5	714	(422) 430	(0) 0	(7) 6	(12) 14	(2) 11	(0) 1	(14) 6	(20) 16	(18) 19	(3) 1	(0) 0	(3) 6	(22) 21	(1393) 1183	(201) 219	35	(3) 2	(227) 166
5	現況 土浦協同病院	(3135) 3069	(17.1) 17.9	1711	(1078) 1114	(7) 2	(17) 17	(6) 6	(22) 30	(14) 23	(20) 24	(25) 36	(6) 31	(5) 5	(1) 0	(5) 3	(16) 24	(1458) 1389	(418) 450	73	(13) 20	(47) 22
6	現況 筑波メディカルセンター病院	(2141) 2259	(21.6) 22.5	1455	(709) 575	(0) 0	(22) 24	(17) 10	(5) 3	(23) 17	(17) 24	(8) 11	(111) 134	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(82) 55	(744) 752	(443) 497	40	(10) 18	(315) 324



# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

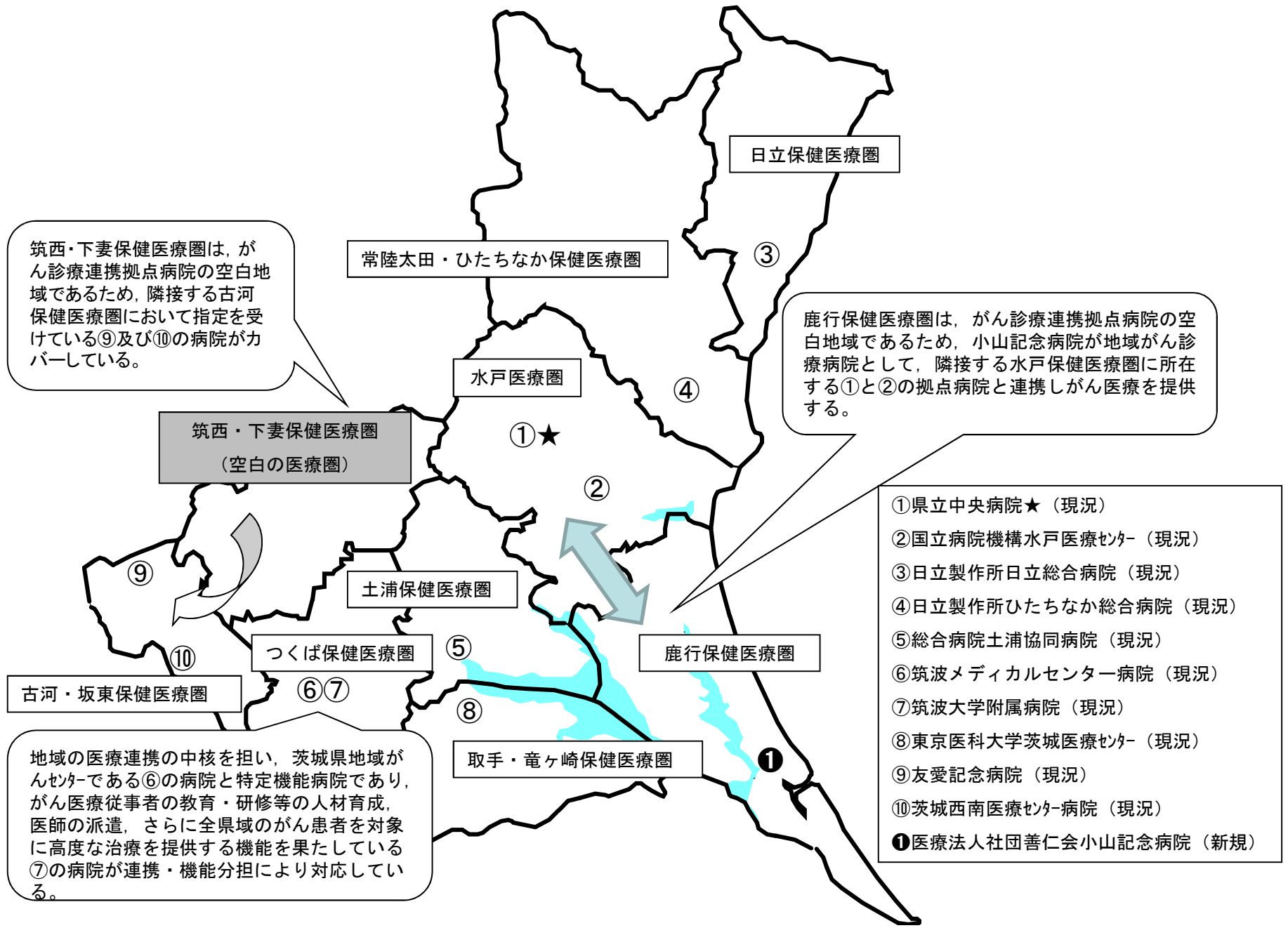
都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）													がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター					
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	院内がん登録数(年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数(年間) 400件以上	肺がん			胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん						のべ患者数(年間) 1000人以上	のべ患者数(年間) 200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)
							開胸手術	胸腔鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ESD ± EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術											
7	現況	筑波大学附属病院	(4895) 5226	(30.2) 30.0	(2178) 2980	(1428) 1404	(4) 4	(42) 44	(11) 12	(0) 14	(7) 0	(18) 9	(27) 31	(78) 92	(10) 23	(1) 10	(13) 13	(82) 97	(3300) 3513	(1242) 1168	57	(41) 32	(69) 54						
8	現況	東京医科大学茨城医療センター	(1873) 1775	(20.5) 20.5	(723) 810	(625) 687	(5) 12	(17) 9	(13) 10	(0) 0	(9) 10	(18) 18	(2) 6	(15) 10	(2) 4	(0) 0	(9) 6	(33) 20	(594) 1804	(254) 308	25	(5) 5	(94) 55						
9	現況	友愛記念病院	(1290) 1361	(22.2) 23.5	(887) 674	(423) 498	(0) 0	(0) 0	(21) 8	(0) 4	(10) 15	(27) 30	(0) 8	(16) 10	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(31) 33	(467) 447	(150) 178	39	(19) 9	(338) 259						
10	現況	西南医療センター病院	(1180) 954	(18.2) 14.6	(642) 620	(260) 202	(3) 1	(6) 4	(13) 10	(0) 1	(2) 4	(11) 11	(0) 2	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(7) 2	(302) 289	(141) 117	31	(5) 4	(111) 135						

# 地域がん診療病院

- ・ 上段は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療 (実施していれば)	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)							
①	新規	医療法人社団善仁会小山記念病院	1156	21.8	265	120	88	—	43	29	12

## 茨城県 平成28年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



## 茨城県 指定推薦に係る考え方

本県では、平成27年12月に「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民診療条例」を策定し、がん対策を推進している。

これまで、がん医療の水準の向上及びがん医療の均てん化を図るため、がん診療連携拠点病院の整備を進めてきたところであるが、今回、拠点病院が未整備の鹿行医療圏において、新たに「医療法人社団善仁会小山記念病院」を、地域がん診療病院として新規推薦し、本県のがん医療のさらなる均てん化を図る。

### 【医療法人社団善仁会小山記念病院の概要】

- 我が国に多いがんを中心として、集学的治療や標準的治療等を提供する体制を有している。
- 放射線治療、肺がんの治療については、グループ指定を受ける都道府県拠点病院の「茨城県立中央病院」及び拠点病院である「水戸医療センター」と連携して対応する。
- 平成23年にがん相談支援センターを設置し、患者やその家族の支援に取り組んでいる。
- 地域の医療従事者へのがん診療勉強会を開催するほか、住民に対するがんに関する啓発活動を積極的に展開し、地域医療の充実に向けた取り組みを進めている。

### 【指定されることによる効果】

- 空白の医療圏である鹿行医療圏に、医療法人社団善仁会小山記念病院を、地域がん診療病院として指定することにより、
- これまで、隣接する医療圏に受療していたがん患者が、自らが居住する医療圏において質の高いがん医療を受けることができる。
  - 地域の医療従事者を対象とする緩和ケア、早期診断の研修会開催により、当該医療圏における人材育成と、地域医療の質の向上が図られる。
  - ピアサポート相談や就労支援窓口などを新たに設置することにより、がん患者やその家族への支援体制の強化が図られる。

# 茨城県のがん診療連携拠点病院の連携体制（平成29年4月1日以降）

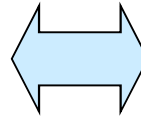
## 全県レベルの機能

多臓器にまたがる難治がん，進行・再発がん，我が国に多いがん（肺，胃，肝，大腸，乳）の治療に対応

### 特定機能病院

#### 筑波大学附属病院

- ・がん診療連携拠点病院の医療従事者に対する高度ながん医療に関する研修を実施
- ・がん診療連携拠点病院への医師派遣
- ・全県の希少がん，小児がんに対応
- ・陽子線治療の実施



### 都道府県がん診療連携拠点病院

#### 県立中央病院・茨城県地域がんセンター

- ・茨城県がん診療連携協議会の運営
- ・緩和ケア，各種研修に関する計画作成
- ・緩和ケアセンター整備
- ・PDCAサイクルの確保の中心的役割

連携  
支援

## 2次医療圏レベルの機能

我が国に多いがん（肺，胃，肝，大腸，乳）を中心に治療を提供，5大がん以外に各病院が専門とするがんに対応，地域の医療従事者の研修会開催，相談支援センターを設置し，ピアサポート相談・就労支援窓口，患者サロンを開設

### 水戸医療圏

#### 県立中央病院・茨城県地域がんセンター

- ・茨城県地域がんセンターとして高度ながん医療を提供
- ・肺がん，肝がん，膵がん等の進行・再発がん
- ・緩和ケア病棟（23床）
- ・IMRTの実施

#### 水戸医療センター

- ・乳がん，食道がん，脳腫瘍，血液がん

### 鹿行医療圏

#### 小山記念病院

- ・地域がん診療病院として，拠点病院と連携してがん医療を提供

### 日立医療圏

#### （株）日製日立総合病院

- ・茨城県地域がんセンターとして高度ながん医療を提供
- ・肝疾患診療連携拠点病院

### 常陸太田・ひたちなか医療圏

#### （株）日製ひたちなか総合病院

- ・5大がんのほか泌尿器系がんの実績
- ・IMRTの実施

### 土浦医療圏

#### 総合病院土浦協同病院

- ・茨城県地域がんセンターとして高度ながん医療を提供
- ・緩和ケア病棟（20床）
- ・IMRTの実施

### 取手・竜ヶ崎医療圏

#### 東京医科大学茨城医療センター

- ・がん医療に携わる医師の派遣
- ・肝疾患診療連携拠点病院
- ・IMRTの実施

### つくば医療圏

#### 筑波大学附属病院

- ・県内の医療従事者の人材育成
- ・IMRTの実施

#### 筑波大学附属病院

- ・茨城県地域がんセンターとして高度ながん医療を提供
- ・県内病院の緩和ケア体制の整備・普及に対し指導的な役割
- ・緩和ケア病棟（20床）

### 古河・坂東医療圏

#### 友愛記念病院

- ・古河・坂東医療圏をカバー
- ・食道がん，血液がん
- ・緩和ケア病棟（14床）

#### 茨城西南医療センター病院

- ・古河・坂東医療圏をカバー
- ・肺がん，脳腫瘍，泌尿器がん

2病院でカバー

### 筑西・下妻医療圏

## 推薦意見書

### 1 茨城県のがん医療体制

#### (1) 県計画における位置付け

本県では、平成25年3月に「茨城県総合がん対策推進計画―第三次計画―」を策定し、がん対策を総合的かつ計画的に推進するとともに、平成27年12月に「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」を施行し、がん対策の充実を図っている。

計画及び条例に基づき、本県のがん医療水準の向上及びがん医療の均てん化を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院の整備を進めてきたところである。今回、地域がん診療連携拠点病院が未整備の医療圏において、新たに地域がん診療病院を整備することにより、がん医療のさらなる均てん化を図る。

#### (2) がん診療連携拠点病院の指定状況及び対応

- 本県のがん医療提供体制の整備にあたっては、可住地面積の広い特徴を踏まえ、県民の利便性に配慮し、身近なところで質の高い専門的な治療を受けることが出来るよう、既存の総合病院に併設する形で「茨城県地域がんセンター」を平成15年度までに4か所整備している。
- 現在、都道府県の中心的ながん医療の役割を担う「都道府県がん診療連携拠点病院」として県立中央病院が、二次保健医療圏におけるがん医療の中心的な役割を担う「地域がん診療連携拠点病院」として、9保健医療圏のうち、7保健医療圏の9病院が、国の指定を受けており、2保健医療圏については、がん診療連携拠点病院が未整備の状況である。
- 拠点病院が未整備の鹿行保健医療圏については、隣接する水戸医療圏の国立病院機構水戸医療センターがカバーする体制を取っている。また、筑西・下妻保健医療圏については、隣接する古河・坂東保健医療圏の友愛記念病院と茨城西南医療センター病院がカバーする体制を取っている。
- さらに、拠点病院を整備することが困難な保健医療圏や、拠点病院と同等の診療機能を有する病院がある医療圏が存在するため、本県独自に「茨城県がん診療指定病院」として7病院を県が指定している。

【がん診療連携拠点病院・茨城県がん診療指定病院の指定状況】

◎都道府県がん診療連携拠点病院

二次保健医療圏	がん診療連携拠点病院	茨城県がん診療指定病院
水戸	◎県立中央病院・茨城県地域がんセンター 国立病院機構水戸医療センター	水戸済生会総合病院 水戸赤十字病院 総合病院水戸協同病院
日立	(株)日立製作所日立総合病院	なし
常陸太田・ひたちなか	(株)日立製作所ひたちなか総合病院	国立病院機構茨城東病院
鹿行	なし	小山記念病院
土浦	総合病院土浦協同病院	国立病院機構霞ヶ浦医療センター
つくば	筑波大学附属病院 筑波メディカルセンター病院・茨城県地域がんセンター	なし
取手・竜ヶ崎	東京医科大学茨城医療センター	JAとりで総合医療センター
筑西・下妻	なし	なし
古河・坂東	友愛記念病院、茨城西南医療センター病院	なし



### (3) 本県のがん診療連携拠点病院の連携体制

#### ① 都道府県がん診療連携拠点病院の役割

- 都道府県がん診療連携拠点病院である茨城県立中央病院は「茨城県がん診療連携協議会」を開催するとともに、研修部会、がん登録部会、相談支援部会、緩和ケア部会、放射線治療部会を運営している。
- 国立がん研究センターからの情報等について、地域がん診療連携拠点病院に提供するとともに、がん診療連携拠点病院及び茨城県がん診療指定病院間でがんの診断・治療に関する最先端の情報や技術を共有し、がん診療レベルの向上を図っている。

#### ② 地域がんセンターの役割

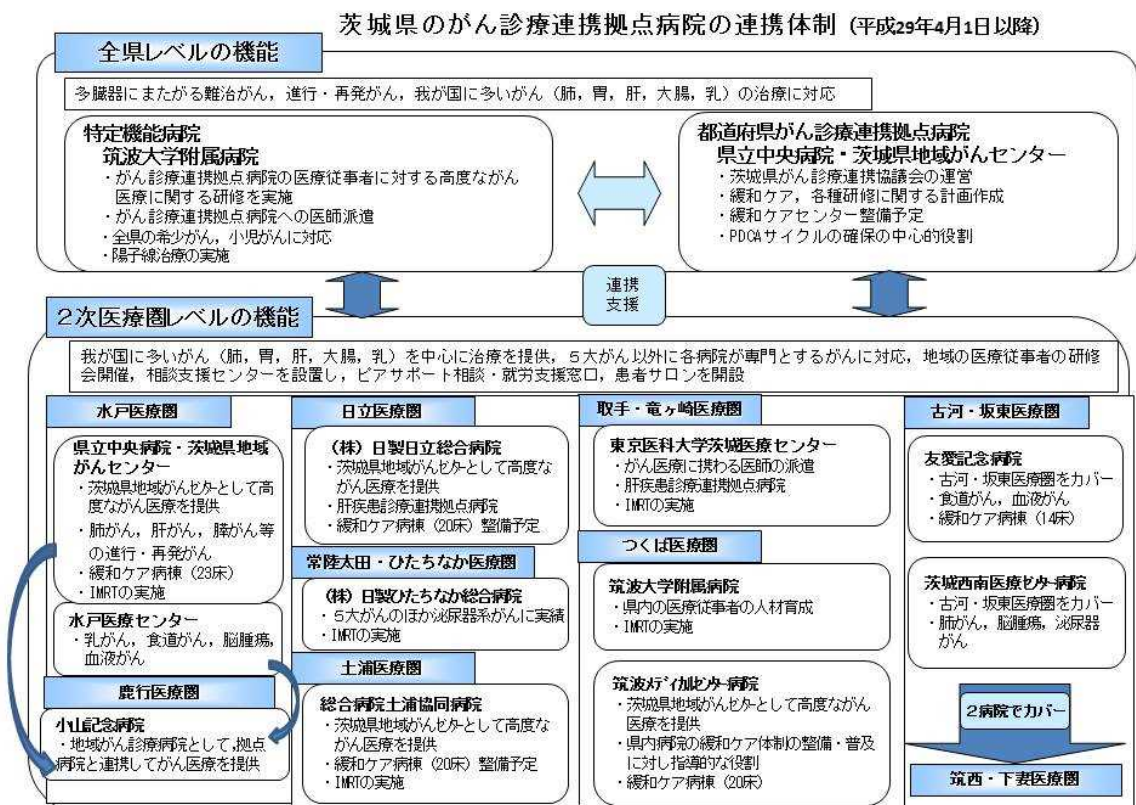
- 茨城県地域がんセンターは、我が国に多い5つのがんのほか、多臓器にまたがるがんや進行・再発を繰り返す難治性のがんについて、がん患者の病態に応じた集学的治療や各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療を提供している。

#### ③ 筑波大学附属病院の役割

- 医師、看護師、薬剤師をはじめ様々な職種の教育と専門的ながん医療従事者の育成に努めている。
- 特定機能病院として、先進的医療の開発に取り組むとともに、都道府県がん診療連携拠点病院である茨城県立中央病院と連携し、希少がん、原発不明がん、小児がんなど、他の医療機関において対応が困難である高度ながん医療を提供している。
- 産官学と共同して、がんに関する高度な診断や治療法の研究を推進し、その成果をがんの専門的な診療を行う医療機関へ還元するなど、本県のがん診療レベルの向上に努めている。

#### ④ 地域がん診療連携拠点病院の役割

- 各病院の診療機能を強化し、我が国に多い5つのがんについて、がん患者の病態に応じた集学的治療や各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療を提供している。
- 地域の医療従事者等を対象とした研修の実施や、がん患者やその家族に対する相談支援体制を整備に取り組んでいる。



## 2 本年度推薦する病院

国の指針に基づく指定要件の充足状況や診療機能等の整備状況及び病院の意向を踏まえた上で、がん診療連携拠点病院が未整備の鹿行保健医療圏において、医療法人社団善仁会小山記念病院を新規に地域がん診療病院として推薦する。

### 【診療実績：平成27年】

年間新入院 がん患者数 (人)	年間新入院患者 数に占めるがん 患者の割合 (%)	悪性腫瘍 手術総数 (年間) (件)	放射線治療 患者数 (年間) (人)	化学療法への患 者数 (年間) (人)	当該2次医療圏に居 住するがん患者の診 療の割合 (%)	院内がん 登録数 (H26) (件)
1,156	21.8	120	—	88	43	265

医療法人社団善仁会小山記念病院は、がん診療連携拠点病院のない空白の医療圏である鹿行保健医療圏に所在し、鹿嶋市・神栖市・潮来市・行方市・銚田市の5市、人口約28万人の地域医療に取り組んでいる。現在は、茨城県がん診療指定病院として地域住民のがん医療を担うほか、救急二次指定病院として、年間約2,600台の救急車を受け入れており、地域医療の向上に励んでいる。

診療機能においては、平成26年4月に外来化学療法室を改修・増床し、専任の医師・薬剤師・看護師を配置する等、体制の充実に取り組んでいる。専任薬剤師にはがん薬物療法認定薬剤師を配置、専任看護師にはがん化学療法看護認定看護師を配置する等、医師以外のスタッフの教育と充実にも励んでいる。また、がん看護外来や薬剤師外来等、専門のスタッフが患者ケアに積極的にあたっており、乳がん看護認定看護師や緩和ケア認定看護師もそれらの活動に取り組んでいる。平成28年にはレジメンオーダーシステムを導入し、がん化学療法委員会にて複数診療科医師により承認されたレジメンのみを登録している。無菌調製も薬剤師が全例実施しているほか、それらにはバーコード認証が導入されており、安全性にも十分配慮した運用を行っている。

緩和ケアチームも活発に活動しており、平成28年からは精神科医師を配置し、がん患者のトータルペインに目を向けられる体制を確保した。

また、5大がんのうち胃がん・大腸がん・肝がん・乳がんの集学的治療を実施する体制が整っており、医師確保対策を講じる等、手術や化学療法の体制充実にも取り組んでいる。肺がんにおいては、茨城県立中央病院より医師を招聘し診療にあたりながら、手術や放射線治療が適応となる患者については、同病院に紹介を行っている。術後の治療が必要な患者については、小山記念病院にて継続治療を進められるよう、医療連携体制を整えている。尚、平成28年より、このような体制を水戸医療センターとも構築している。

鹿行保健医療圏においては、がん患者のカバー率が高いとは言えないものの、自院で診断・治療を行っている患者に対して、緊急時にはいつでも必ず受け入れる旨を示す「緊急受診カード」を配布する等、積極的な患者受け入れと緊急時のフォロー体制確保にも努めている。

一方、地域医療従事者へのがん診療勉強会や地域住民に対するがん啓発活動も積極的に展開しており、地域医療の充実に向けた取り組みを進めている。

以上のように、拠点病院が未整備である鹿行保健医療圏において、がん診療水準の向上や地域の医療機関に対する支援に取り組み、地域がん診療病院の機能を有する小山記念病院を、新たに地域がん診療病院として推薦する。



埼玉県

# 埼玉県 2次医療圏の概要

平成28年9月1日現在

2次医療圏名	面積(km <sup>2</sup> )	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	計	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数	現況報告病院数	今回更新病院数	新規申請病院数
南部	85.25	792,021	10.9%	9290.6	29	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
南西部	110.95	714,239	9.8%	6437.5	29	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
東部	249.71	1,145,290	15.7%	4586.5	50	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
さいたま	217.43	1,274,921	17.5%	5863.6	37	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
県央	172.91	528,619	7.3%	3057.2	18	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0
川越比企	626.53	799,404	11.0%	1275.9	50	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
西部	406.32	773,196	10.6%	1902.9	55	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
利根	473.95	645,525	8.9%	1362.0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北部	562.12	507,959	7.0%	903.6	34	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
秩父	892.62	100,282	1.4%	112.3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3797.79	7,281,456	100%	1917.3	343	13	0	1	14	0	0	0	0	0	0

# 埼玉県 平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向

- ①埼玉県立がんセンター★（平成27年4月1日・更新）
- ②済生会川口総合病院（平成27年4月1日・更新）
- ③川口市立医療センター（平成27年4月1日・更新）
- ④戸田中央総合病院（平成27年4月1日・指定）
- ⑤国立病院機構埼玉病院（平成27年4月1日・更新）
- ⑥春日部市立病院（平成27年4月1日・更新）
- ⑦獨協医科大学越谷病院（平成27年4月1日・更新）
- ⑧さいたま市立病院（平成28年4月1日・更新）
- ⑨さいたま赤十字病院（平成27年4月1日・更新）
- ⑩自治医科大学附属さいたま医療センター（平成26年8月6日・指定）
- ⑪埼玉医科大学総合医療センター（平成27年4月1日・更新）
- ⑫埼玉医科大学国際医療センター（平成27年4月1日・更新）
- ⑬深谷赤十字病院（平成27年4月1日・更新）

利根医療圏に住むがん患者は、県央医療圏、さいたま医療圏又は東部医療圏へ受診するため、①、⑥、⑩の病院でカバーする。

秩父医療圏に住むがん患者は、西部医療圏又は北部医療圏へ受診するため、⑫、⑬の病院でカバーする。

同一医療圏内における複数指定に対する過去の申請理由等

## 【さいたま医療圏】

- 当該医療圏には、県圏域に非常に多くの人口を抱えていることから、質の高いがん医療の提供のため、複数の配置が適当。
- ⑧⑨⑩の病院は市内バランスよく位置し、⑧の病院はさいたま医療圏内の患者を主体に、⑨⑩の病院は近隣医療圏からも多くの患者が流入。

## 【東部医療圏】

- 当初指定の⑥の病院は圏域として北部に偏っており、利根医療圏のがん医療提供機能を補完するものの、人口集中地域の南部地域の県民の拠点機能として不十分。⑦の病院の指定で南部地域のがん医療の提供がなされ、東部地域のがん医療提供の均てん化が図られる。

## 【南部医療圏】

- 全国医療圏の平均人口と比べても2倍以上の多くの人口を抱えており、この地域には複数の配置が適当。
- ②の病院は、県内有数のPET-CTを導入。③の病院は、乳がん、肺がんの手術を多く実施。いずれもこの分野で県東南部の病院からの紹介を多数受ける。
- ④の病院は、県内にも数少ない内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）や緩和ケア病棟を有している。



## がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）										がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター		
			年間 新入院 がん患者 数	年間 新入院 患者数に 占める がん患者 の割合 (%)	院内 がん 登録数 (年間) <b>500件 以上</b>	悪性腫 瘍の手術 件数 (年間) <b>400件 以上</b>	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん							乳がん	
							開胸 手術	胸腔 鏡下 手術	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	ESD ± EMR ※1	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	内視 鏡手 術	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術							ラジ オ波 焼灼 療法
1	★	現況 埼玉県立がんセンター	(8195) 8738	(96.0) 94.6	(3722) 3907	(3269) 2646	(8) 2	(71) 74	(28) 21	(31) 27	(29) 32	(42) 28	(40) 51	(178) 197	(35) 24	(5) 3	(9) 4	(165) 156	のべ 患者数 (年間) <b>1000人 以上</b>	のべ 患者数 (年間) <b>200人 以上</b>	当該 2次 医療圏 に居住 するが ん患者 の診療 の割合 <b>2割 程度</b>	緩和 ケアチ ームに 対する 新規 診療 依頼数 (1ヶ月 分)	がん 相談 支援 センタ ー相 談件 数 (2ヶ月 分)
2		現況 済生会川口総合病院	(1789) 1799	(15.7) 15.9	(941) 911	(505) 504	(0) 0	(0) 0	(14) 13	(6) 5	(24) 26	(23) 17	(24) 37	(271) 79	(4) 3	(0) 0	(3) 6	(15) 17	(492) 500	(139) 118	(23) 24	(1) 2	(73) 79
3		現況 川口市立医療センター	(2288) 2421	(18.8) 20.1	(1105) 1117	(680) 544	(2) 2	(13) 6	(18) 8	(3) 5	(12) 15	(24) 21	(24) 31	(28) 30	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(43) 53	(1059) 1020	(333) 342	(27) 33	(33) 5	(224) 144
4		現況 戸田中央総合病院	(1590) 1895	(15.9) 17.9	(733) 729	(430) 438	(0) 0	(10) 4	(14) 4	(13) 6	(16) 20	(40) 3	(19) 20	(135) 120	(2) 0	(0) 0	(8) 5	(33) 21	(1275) 1350	(236) 237	(22) 26	(8) 8	(1034) 4435
5		現況 国立病院機構埼玉病院	(1617) 1363	(14.7) 12.3	(1200) 1152	(533) 666	(0) 1	(11) 7	(6) 8	(2) 8	(8) 14	(6) 6	(17) 26	(19) 40	(4) 0	(0) 6	(3) 3	(16) 36	(753) 1135	(244) 396	(22) 19	(16) 23	(54) 58
6		現況 春日部市立医療センター	(1413) 1728	(23.1) 27.8	(660) 736	(405) 414	(0) 1	(28) 29	(6) 5	(1) 3	(4) 2	(1) 1	(11) 13	(8) 4	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(33) 30	(757) 910	(277) 298	(9) 10	(6) 5	(1425) 95

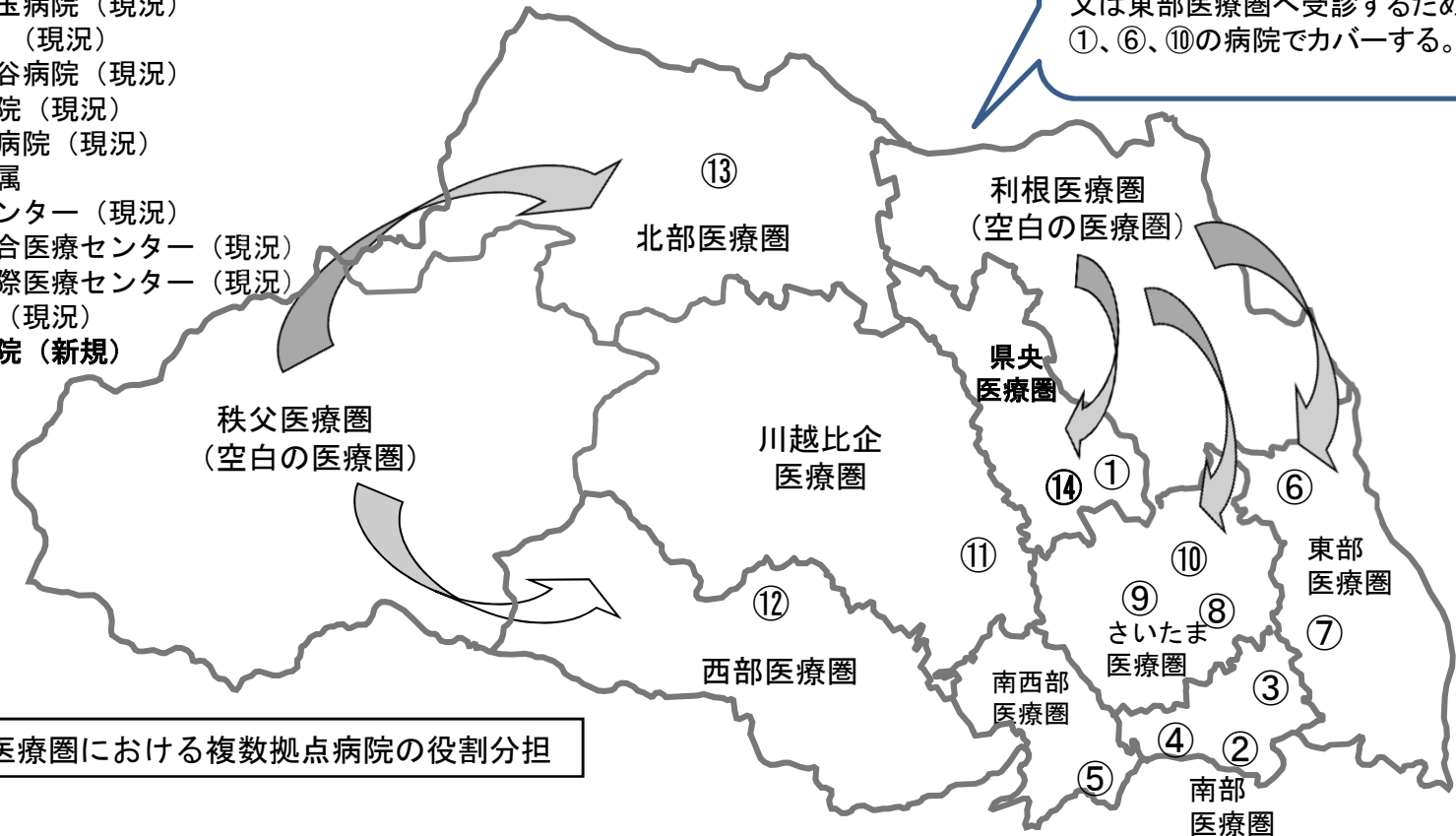
# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料3-1-①

都道府県 or 地域 or 特定	申請 区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）													がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間 新入院 がん患者 数	年間 新入院 患者数に 占める がん患者 の割合 (%)		院内 がん 登録 数 (年間) <b>500件 以上</b>	悪性 腫瘍の 手術件 数(年間) <b>400 件以上</b>	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん							
			開胸 手術	胸腔 鏡下 手術	開腹 手術			腹腔 鏡下 手術	<b>ESD + EMR ※1</b>	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	内視 鏡手 術	開腹 手術	腹腔 鏡下 手術	腹腔 鏡下 手術	ラジ オ波 焼灼 療法	乳癌 手術	のべ 患者数 (年間) <b>1000 人 以上</b>	のべ 患者数 (年間) <b>200人 以上</b>	当該 2次 医療圏 に居住 するが ん患者 の診療 の割合 <b>2割 程度</b>	緩和 ケア チーム に対する 新規 診療 依頼数 (1ヶ月 分)	がん 相談 支援 センター 相談 件数 (2ヶ月分)	
7	現況	獨協医科大学 越谷病院	(3915) 4201	(22.7) 23.0	(1706) 1736	(910) 1235	(9) 7	(11) 17	(28) 17	(6) 8	(25) 24	(23) 33	(15) 35	(26) 42	(3) 7	(0) 1	(5) 4	(69) 71	(2518) 1954	(410) 360	(25) 26	(19) 10	(127) 170
8	現況	さいたま 市立病院	(1895) 1983	(14.6) 14.7	(1142) 1096	(472) 560	(1) 10	(8) 12	(8) 5	(4) 6	(20) 33	(23) 11	(20) 15	(277) 6	(5) 1	(0) 0	(10) 4	(13) 5	(1020) 1168	(255) 203	(11) 12	(9) 13	(21) 27
9	現況	さいたま 赤十字病院	(3313) 917	(20.7) 6.1	(1304) 1473	(920) 952	(0) 1	(0) 9	(10) 7	(14) 19	(46) 38	(14) 20	(23) 38	(329) 268	(15) 8	(0) 3	(9) 20	(87) 83	(1060) 1010	(234) 353	(6) 8	(12) 13	(54) 65
10	現況	自治医科大学 附属さいたま 医療センター	(3444) 4186	(23.6) 27.1	(2340) 2507	(1005) 1002	(54) 75	(11) 52	(29) 27	(10) 19	(1) 1	(12) 19	(37) 48	(0) 0	(7) 5	(2) 3	(0) 0	(27) 31	(2130) 2361	(284) 352	(21) 18	(5) 13	(899) 6219
11	現況	埼玉医科大学 国際医療センター	(3705) 3375	(42.3) 41.6	(4220) 4729	(2336) 2321	(12) 12	(53) 40	(21) 31	(38) 44	(47) 53	(9) 15	(135) 137	(46) 40	(13) 12	(8) 8	(0) 0	(134) 155	(3953) 2538	(1392) 1270	(20) 23	(16) 11	(363) 361
12	現況	埼玉医科大学 総合医療センター	(1568) 4603	(14.5) 24.0	(2636) 2661	(1139) 1281	(13) 14	(18) 21	(16) 12	(20) 24	(8) 11	(3) 33	(22) 26	(11) 46	(3) 9	(1) 0	(7) 7	(22) 48	(1662) 1740	(764) 746	(15) 13	(29) 28	(834) 1152
13	現況	深谷赤十字 病院	(2131) 2011	(21.4) 20.1	(583) 652	(478) 452	(21) 4	(2) 1	(13) 13	(3) 6	(25) 24	(10) 32	(5) 7	(114) 11	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(22) 23	(2756) 2642	(200) 193	(29) 21	(2) 1	(32) 36
14	新規	上尾中央 総合病院	(2497) 2330	(18.0) 15.1	(1201) 1191	(579) 1127	(0) 4	(11) 14	(14) 13	(6) 11	(0) 14	(28) 10	(12) 35	(8) 35	(1) 1	(1) 12	(6) 8	(35) 37	(769) 1045	(315) 338	(23) 34	(19) 15	(174) 157

# 埼玉県 平成28年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

- ①埼玉県立がんセンター★（現況）
- ②済生会川口総合病院（現況）
- ③川口市立医療センター（現況）
- ④戸田中央総合病院（現況）
- ⑤国立病院機構埼玉病院（現況）
- ⑥春日部市立病院（現況）
- ⑦獨協医科大学越谷病院（現況）
- ⑧さいたま市立病院（現況）
- ⑨さいたま赤十字病院（現況）
- ⑩自治医科大学附属  
さいたま医療センター（現況）
- ⑪埼玉医科大学総合医療センター（現況）
- ⑫埼玉医科大学国際医療センター（現況）
- ⑬深谷赤十字病院（現況）
- ⑭上尾中央総合病院（新規）



利根医療圏に住むがん患者は、  
県央医療圏、さいたま医療圏  
又は東部医療圏へ受診するため、  
①、⑥、⑩の病院でカバーする。

同一医療圏における複数拠点病院の役割分担

## 【県央医療圏】

○がん専門病院である埼玉県立がんセンターは空白医療圏の利根及び県内全域よりがん患者を受入。一方、上尾中央総合病院は地域住民を中心にがん医療及び高齢化に伴う疾患にも対応。

○上尾中央総合病院は緩和ケア病棟を有し、地域包括ケアセンターや訪問看護ステーション等も運営、安心・安全な在宅医療を推進するための高い診療支援能力がある。

## 埼玉県の地域特性

### 【県の現状】

- 総人口は約727万人 全国で5番目に多い
- 全国一のスピードで高齢化が進んでいる
- ⇒2025年には後期高齢者が約120万人に増加
- 人口10万あたりの医師数が全国最下位
- 昭和56年からがんが死亡原因の第1位  
年間約18,000人ががんにより死亡
- ⇒今後もがん患者、がんによる死亡者数の増加が見込まれる

### 【拠点病院の整備状況】

- 10ある医療圏のうち2医療圏が空白
- 既指定の13拠点病院で空白医療圏をカバー
- 都道府県拠点病院である県立がんセンターは  
県内全域から受入
- 県立がんセンターはがん専門病院であり、高度ながん医療に特化した診療
- ⇒県立がんセンターだけでは、高齢化による基礎疾患を有するがん患者をカバーしきれない

### 【課題】

- 本県は、高齢化の進展により基礎疾患を有するがん患者及びがんによる死亡者数の増加が見込まれ、総合的包括的ながん診療の整備が急務
- 県立がんセンターは県内全域より患者を受け入れ、空白医療圏を含めたがん医療提供体制をカバーしている一方、がん専門病院として基礎疾患を有する高齢者に対応できないこともある

## 【埼玉県におけるがん医療提供体制整備のさらなる推進】

- 高齢化に伴う疾患及び基礎疾患を有するがん患者の増加に対応できるがん診療連携拠点病院の整備
- がん患者や家族のニーズに合わせた療養環境の整備及び緩和ケアの更なる推進

# 【県央医療圏における役割分担・連携について】

## 上尾中央総合病院

### 【通院圏域】

- ・病床724床を有し、当該医療圏で最大規模の地域医療支援病院
- ・当該医療圏住民約80%、カバー率34%、地域住民に根差した医療を提供

### 【診療機能】

- ・がんの急性期のみならず、地域医療支援病院の強みを生かし、基礎疾患を有するがん患者も多く診療
- ・前立腺がんに対する内視鏡支援ロボットダヴィンチの導入等、最新医療技術の提供

### 【緩和ケアの推進】

- ・平成26年6月全室個室21床の緩和ケア病棟を開設。病床稼働率92.3%  
(平成28年1~9月平均)

### 【地域連携】

- ・医療法人グループの中核病院かつ地域医療支援病院として、地域住民の医療ニーズに合わせた医療連携の構築

## 連 携

がん患者のニーズに合わせた  
医療の提供  
(平成27年 紹介件数 389件)

基礎疾患を有する患者に対する  
包括的医療の提供  
(平成27年 紹介件数 256件)

心臓血管外科医 出張診療  
(1回/週 月約80件 診療)

がん以外の専門的治療の提供  
(紹介患者 約1/3 循環器疾患)

## 埼玉県立がんセンター

### 【通院圏域】

- ・県央31%、さいたま23%、利根26%等、県内全域及び空白医療圏をカバー

### 【診療機能】

- ・がん専門病院として、がん医療に特化した高度がん医療の提供
- ・希少がん、再発転移等の治療困難症例の受入
- ・高齢化に伴う基礎疾患を有する患者は対応困難なこともある

### 【地域連携】

- ・高齢化に伴う疾患や基礎疾患を有するがん患者は近隣の病院と連携し診療。

### 【新規指定による効果】

- がん医療提供体制の更なる推進
- 高齢化に伴うがん患者への課題への対応が可能になる



# 推薦意見書（埼玉県）

## 1. 本年度推薦する病院

国の指針に基づく指定要件の充足状況や診療機能等の整備状況及び病院の意向を踏まえた上で、これらの指定要件を充足し、かつ、がん診療に関し、高い医療提供機能を有する以下の病院の新規指定を推薦します。

### 新規指定（1病院）

病院名：上尾中央総合病院（県央保健医療圏）

埼玉県上尾市柏座1-10-10

種類：地域がん診療連携拠点病院

## 2. 埼玉県におけるがん医療提供体制の整備状況

平成27年の国勢調査を基にした埼玉県の総人口は約727万人となっており、これは全国で5番目に多い人口となっております。本県では、昭和56年からがんが死亡原因の第1位であり、死亡者数の約3割となっております。平成26年は18,599人ががんにより亡くなっております。加えて本県が全国一のスピードで高齢化率が上昇することを勘案すると、がん患者の増加とがんによる死亡者数の増加が今後も見込まれます。

このような状況を踏まえて、本県のがん診療連携拠点病院を整備しているところですが、10ある二次医療圏うち、2つの医療圏においては未だ空白となっており、他の医療圏にある13か所のがん診療連携拠点病院に支えられている状況にあります。

また、本県は人口10万あたりの医師数が152.8人で全国最下位となっており、高齢化に伴う在宅医療推進を阻む要因のひとつとなっております。このため、平成26年の本県におけるがんによる死亡者18,599人のうち86.8%が病院で亡くなっており、これは全国平均の84.2%を2.6ポイントも上回っております。このことから、本県における病院に対する医療需要の高さが伺えます。

2次医療圏名	病院名	所在地	区分
南部	川口市立医療センター	川口市	現況報告
	済生会川口総合病院	川口市	現況報告
	戸田中央総合病院	戸田市	現況報告
南西部	国立病院機構埼玉病院	和光市	現況報告
東部	春日部市立医療センター	春日部市	現況報告
	獨協医科大学越谷病院	越谷市	現況報告
さいたま	さいたま赤十字病院	さいたま市	現況報告
	さいたま市立病院	さいたま市	現況報告
	自治医科大学附属さいたま医療センター	さいたま市	現況報告
県央	埼玉県立がんセンター（都道府県拠点）	伊奈町	現況報告
	上尾中央総合病院	上尾市	新規指定
川越比企	埼玉医科大学総合医療センター	川越市	現況報告
西部	埼玉医科大学国際医療センター	日高市	現況報告
利根	（空白）		
北部	深谷赤十字病院	深谷市	現況報告
秩父	（空白）		

(3) その他

- 質の高い医療を提供するため医療従事者の資質向上にも積極的に取り組んでおり、医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催や平成27年10月より施行された看護師の特定行為研修教育機関に県内初の教育機関として認定されるなど、医療従事者の教育にも尽力しております。
- 昭和40年の救急病院指定以降、地域の救急医療にも貢献し、平成27年度実績では救急搬送受入件数は約9,800件と県内で最も受入件数が多い病院となっております。また、第2種感染症指定医療機関についても設置に向け整備を進めております。

5. 既指定拠点病院である県立がんセンターとの連携について

(1) それぞれの病院における受診者状況

- 県立がんセンターは県内全域から患者を受け入れており、受入割合で比較すると当該医療圏約1/3、さいたま医療圏及び空白医療圏である利根医療圏から約1/4ずつとなっております。都道府県拠点病院として、県内全域から広く患者を受け入れております。
- 一方、上尾中央総合病院は当該医療圏住民が約8割を占め、カバー率も34%と地域住民に根差したがん医療を提供しております。

	医療圏	患者数	県央	構成比	さいたま	構成比	利根	構成比	川越比企	構成比	北部	構成比
埼玉県立がんセンター	外来患者数	196,959	61,119	31.0%	45,343	23.0%	50,941	25.9%	5,409	2.7%	5,715	2.9%
	新規入院患者数	9,241	3,074	33.3%	2,185	23.6%	2,470	26.7%	244	2.6%	302	3.3%
上尾中央総合病院	外来患者数	16,476	13,604	82.6%	992	6.0%	1,265	7.7%	139	0.8%	197	1.2%
	新規入院患者数	2,330	1,808	77.6%	199	8.5%	199	8.5%	27	1.2%	36	1.5%

平成28年現況報告書より抜粋

(2) 埼玉県立がんセンターの特徴

- 県立がんセンターは、がん専門病院としてがんの特化した医療を提供しております。
- 県内外のがん拠点病院で対応困難な希少がんや再発例等治療に難渋する症例も多く対応しております。
- 一方、高齢化に伴い基礎疾患を有する患者の対応については、県立がんセンターはがん専門医療機関であるため、対応困難な症例もあり、総合病院である上尾中央総合病院と連携し対応しております。

(3) 上尾中央総合病院と県立がんセンターの連携

- 県立がんセンターとは、5kmという近距離にある立地を生かし、互いに連携しがん医療を提供しております。平成27年度実績で、上尾中央総合病院から県立がんセンターへ389件紹介し、県立がんセンターから上尾中央総合病院へは256件紹介しております。

## 推薦書

埼玉県には、南部、南西部、東部、さいたま、県央、川越比企、西部、利根、北部及び秩父の10の保健医療圏があり、今回、指定申請を行う上尾中央総合病院は県央保健医療圏にあります。

同医療圏には都道府県がん診療連携拠点病院である埼玉県立がんセンターがあります。

しかし、がんセンターは、がん専門病院であることから心臓疾患、脳血管疾患、糖尿病などの基礎疾患に対応する専門スタッフや設備を有しておらず、がん疾患の他に合併症を有している患者については、十分な治療管理ができない場合があります。

そうした場合の対応として、その専門医療機関に紹介し、治療を委ねなければなりません。

県内でも有数の医療機関である上尾中央総合病院は、そうした各種合併症を持ったがん患者にも対応可能であり、がんセンターからの距離が近いこともあり、がんセンターから多くの患者を受け入れています。同時に、現在は週1回、心臓血管外科医をがんセンターに派遣し、循環器疾患を有する患者の診断を行っています。

このように、上尾中央総合病院とがんセンターは相互に連携を図りながら、がん医療の向上に努めております。

また、上尾中央総合病院は、がん医療に関するセカンドオピニオンの実施や緩和ケアの専門チームを設置するとともに、平成26年6月には21床を有する緩和ケア病棟を整備するなど、緩和ケア体制の充実を図っており、県央保健医療圏のみならず近隣医療圏の県民に対しても質の高いがん医療の提供ができるものと期待されています。

以上のことから、上尾中央総合病院が地域がん診療連携拠点病院に新たに指定されることは、埼玉県のがん診療体制の強化につながるものと考えます。

埼玉県立がんセンター

千葉県

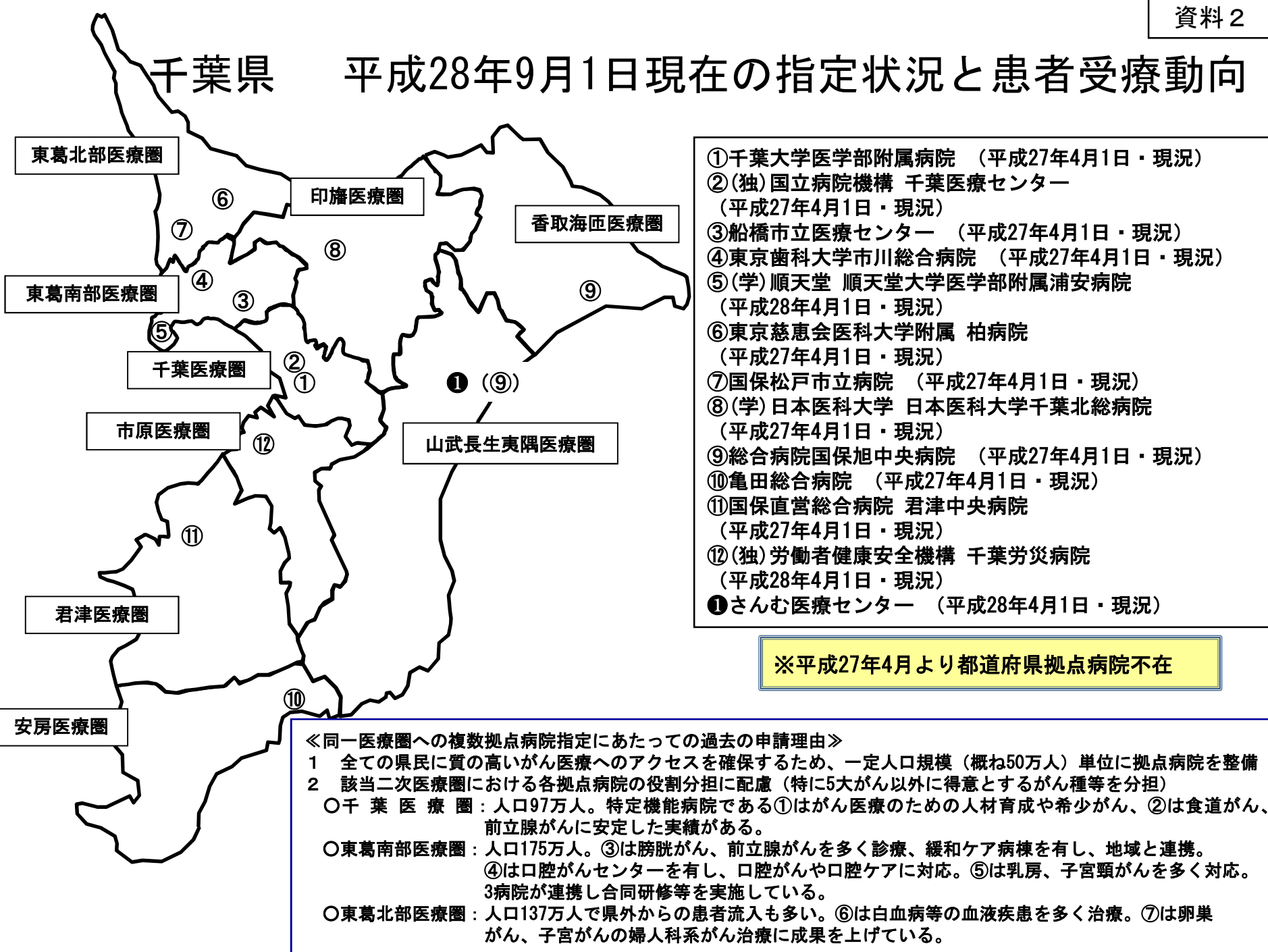
# 千葉県 2次医療圏の概要

平成28年9月1日現在

2次医療圏名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	人口 割合 (%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域がん診療連携 拠点病院			地域がん診療病院			
						現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数	現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数	現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数	
千葉	271.76	973,973	15.6	3,583.9	48	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
東葛南部	253.91	1,753,025	28.1	6,904.1	61	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東葛北部	358.14	1,366,484	21.9	3,815.5	57	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印旛	691.66	712,252	11.4	1,029.8	29	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香取海匝	717.46	277,367	4.4	386.6	21	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山武長生夷隅	1,161.69	430,074	6.9	370.2	23	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
安房	576.62	127,035	2.0	220.3	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
君津	758.21	326,424	5.2	430.5	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市原	368.17	273,787	4.4	743.6	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5157.62	6,240,421	100	1,209.9	286	12	0	1	0	0	0	1	0	0	0

## 千葉県

## 平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向



# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域 or 特定	申請 区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録		手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）											がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター	
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	院内がん登録数(年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数(年間) 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん								乳がん
							開胸手術	胸腔鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ESD+EMR※1	開腹手術	腹腔鏡手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ラジオ波焼灼療法						
1	現況	千葉大学病院	(6,618) 7,193	(38.3) 40.6	(3,568) 3,592	(1,260) 1,259	(49) 68	(40) 23	(21) 16	(8) 6	(51) 44	(35) 43	(25) 35	(117) 154	(24) 33	(0) 3	(68) 55	(97) 130	(2,851) 3,213	(681) 714	(19) 24	(10) 7	(990) 1,205
2	現況	千葉医療センター	(2,159) 2,496	(23.0) 26.3	(924) 1,154	(782) 969	(4) 2	(23) 31	(31) 13	(5) 9	(13) 19	(31) 19	(14) 26	(9) 21	(4) 6	(0) 0	(17) 27	(34) 46	(1,443) 1,746	(157) 183	(11) 14	(31) 40	(354) 185
3	現況	船橋医療センター	(2,817) 3,977	(24.4) 34.7	(1,398) 1,649	(1,160) 1,174	(2) 0	(21) 18	(16) 11	(4) 10	(18) 19	(39) 25	(11) 9	(48) 34	(5) 3	(0) 0	(0) 0	(49) 55	(1,330) 1,241	(360) 374	(14) 17	(10) 14	(481) 365
4	現況	市川総合病院	(2,590) 2,447	(20.4) 18.9	(1,283) 1,454	(609) 792	(2) 6	(4) 9	(7) 8	(5) 5	(16) 17	(11) 14	(21) 13	(25) 36	(3) 2	(0) 0	(1) 0	(30) 40	(1,382) 1,411	(319) 264	(11) 11	(17) 13	(208) 295
5	現況	順天堂浦安病院	(3,591) 3,488	(20.2) 19.4	(1,565) 1,447	(972) 959	(1) 0	(11) 22	(2) 3	(28) 20	(11) 21	(0) 1	(37) 44	(2) 7	(2) 1	(1) 1	(15) 8	(49) 41	(1,023) 1,049	(505) 542	(13) 11	(23) 22	(210) 72
6	現況	慈恵大柏病院	(3,509) 3,595	(24.8) 25.7	(1,755) 1,694	(1,613) 1,646	(4) 5	(16) 22	(14) 11	(9) 8	(18) 20	(22) 188	(10) 13	(115) 114	(4) 7	(0) 1	(4) 3	(41) 44	(2,130) 1,742	(429) 455	(12) 11	(11) 6	(234) 195
7	現況	松戸市立病院	(1,817) 1,439	(15.4) 12.2	(734) 820	(464) 447	(5) 0	(1) 11	(15) 6	(4) 6	(11) 19	(19) 4	(11) 24	(110) 6	(2) 2	(1) 0	(12) 7	(14) 6	(4,745) 3,902	(351) 352	(8) 5	(2) 4	(586) 113

# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・（ ）内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）													がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合（%）		院内がん登録数（年間） 500件以上	悪性腫瘍の手術件数（年間） 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん							
							開胸手術	胸腔鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ESD + EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数（年間） 1000人以上	のべ患者数（年間） 200人以上	当該2次医療圏に居る患者の診療の割合 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数（1ヶ月分）	がん相談支援センター相談件数（2ヶ月分）
8	現況	日医北総病院	(2,314) 2,220	(17.6) 16.8	(1,177) 1,156	(642) 758	(4) 3	(20) 11	(14) 13	(9) 7	(20) 14	(12) 1	(43) 47	(132) 48	(8) 5	(0) 4	(3) 1	(26) 34	(1,339) 1,132	(236) 224	(18) 19	(14) 19	(213) 329
9	現況	旭中央病院	(3,500) 4,190	(18.6) 20.5	(1,930) 1,968	(1,365) 1,594	(18) 33	(6) 2	(31) 31	(8) 5	(40) 45	(52) 27	(20) 22	(35) 37	(4) 22	(0) 0	(9) 12	(34) 39	(1,848) 1,811	(432) 488	(40) 48	(8) 6	(119) 762
10	現況	亀田総合病院	(4,942) 5,484	(23.7) 26.1	(2,253) 2,391	(2,103) 2,351	(19) 17	(25) 25	(27) 24	(7) 7	(46) 53	(9) 3	(55) 37	(36) 34	(7) 0	(3) 4	(10) 14	(166) 176	(6,024) 7,122	(661) 746	(52) 49	(24) 38	(600) 450
11	現況	君津中央病院	(2,850) 2,546	(19.6) 17.4	(1,333) 1,104	(857) 539	(3) 1	(15) 18	(14) 16	(0) 2	(24) 25	(40) 34	(3) 16	(8) 9	(7) 4	(0) 0	(6) 12	(22) 27	(722) 702	(238) 208	(45) 68	(2) 3	(160) 226
12	現況	千葉労災病院	(2,674) 3,069	(24.9) 27.7	(966) 1,180	(682) 718	(0) 1	(33) 25	(16) 19	(2) 1	(24) 18	(5) 2	(34) 40	(7) 5	(5) 16	(0) 0	(0) 2	(38) 36	(1,968) 2,104	(211) 196	(39) 37	(14) 10	(140) 182
13	★ 新規	千葉県がんセンター	6,810	91.4	3,076	2,153	4	31	14	19	60	17	25	53	2	0	1	81	3,258	738	18	40	452

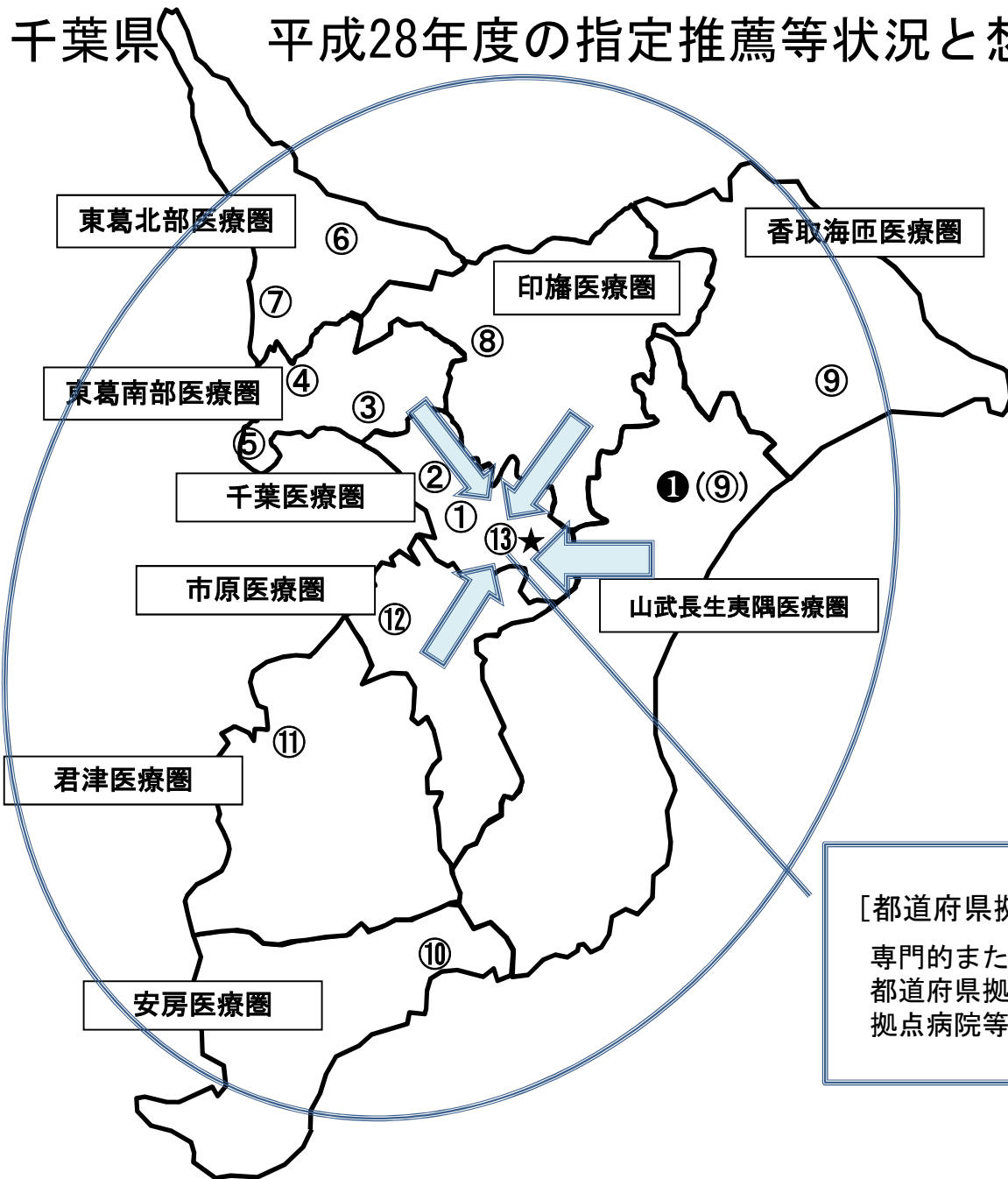


# 地域がん診療病院

- ・ 上段は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと

申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療 (実施していれば)	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
		年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	院内がん登録数(年間)	悪性腫瘍手術総数(年間)	のべ患者実数(年間)	のべ患者数(年間)	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合(%)	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)
① 現況	さんむ医療センター	(408) 654	(14.5) 22.6	(0) 159	(76) 65	(417) 542	実施なし	(16) 27	(1) 0	(43) 45

# 千葉県 平成28年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



- ①千葉大学医学部附属病院 (現況)
- ②(独)国立病院機構 千葉医療センター (現況)
- ③船橋市立医療センター (現況)
- ④東京歯科大学市川総合病院 (現況)
- ⑤(学)順天堂 順天堂大学医学部附属浦安病院 (現況)
- ⑥東京慈恵会医科大学附属 柏病院 (現況)
- ⑦国保松戸市立病院 (現況)
- ⑧(学)日本医科大学 日本医科大学千葉北総病院 (現況)
- ⑨総合病院国保旭中央病院 (現況)
- ⑩亀田総合病院 (現況)
- ⑪国保直営総合病院 君津中央病院 (現況)
- ⑫(独)労働者健康安全機構 千葉労災病院 (現況)
- ⑬千葉県がんセンター★ (新規)
- さんむ医療センター (現況)

[都道府県拠点病院の新設] ⑬千葉県がんセンター★  
 専門的または高度ながん医療を必要とする全県の患者を、  
 都道府県拠点病院が中心となり、  
 拠点病院等と協力してフォローする体制を整備できる

# 今回の指定推薦等に係る千葉県の考え方

## 1 千葉県のがんの状況

- 昭和57年以来がんは死亡順位の第1位
- 急速に進む人口の高齢化  
ー平成22年から15年間で  
全国第3位のスピードで高齢化ー

今後さらになん患者が増加  
↓  
がん対策への取組は重要課題

## 2 がん診療連携拠点病院等の整備

### 【基本方針】

県民の誰もが、自らが選択し、安心して  
納得した質の高いがん医療を、身近な地域  
で受けられるように整備を進める。

二次医療圏に1か所を基本に、  
一定人口規模（概ね人口50万人  
程度）単位に地域がん診療連携  
拠点病院を整備し機能的役割分担

- 【現状】・県内9つの二次医療圏のうち、8医療圏に12の地域がん診療連携拠点病院が、  
1医療圏に地域がん診療病院がある。
- ・平成27年4月以降、がん診療の質の向上及びがん診療連携協力体制の構築等に  
中心的な役割を担う『都道府県がん診療連携拠点病院』の不在の状態が  
続いている。

【今回】県全体のがん医療の効果的かつ安定的な推進のためには、  
『都道府県がん診療連携拠点病院』の早期整備が不可欠。

# 今回推薦を行う病院：千葉県がんセンター（都道府県がん診療連携拠点病院）

H26. 4  
腹腔鏡下手術による  
死亡事例の問題化

H27. 4  
ガバナンス不十分  
により指定不更新

H26. 11～  
改革本部を設置し、  
ガバナンス強化等の改革を実行

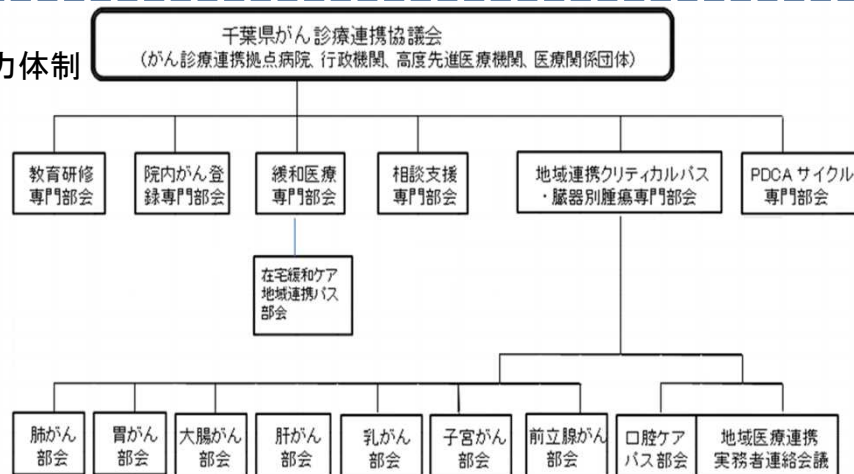
H27. 12 検体取り違え事故  
H28. 2 ガーゼ遺残事故

H28. 4～  
特定機能病院に  
と同水準の体制に強化

## 【推薦理由】

- 県で唯一指定要件を充足
- 高度ながん診療機能と実績
  - … 拠点病院からの紹介患者数 H27年度1,119件、  
県内全域のがん患者を受入等
- 患者支援と併せてがん研究も推進
  - … 臨床研究総合センター・がんゲノムセンター等
- 県全体の診療連携協力体制に大きな役割を果たす
- 医療安全体制、ガバナンスの強化

## 千葉県の 診療連携協力体制



## ガバナンス強化の取組

### ○事案の検証

- ・「千葉県がんセンター腹腔鏡下手術に係る第三者検証委員会」の設置（H26. 6～H28. 3、計11回開催）
- ・報告書の公表（H27. 7）

### ○がんセンター改革本部の設置・改革の実行

#### ＜主な取組＞

- 1) 組織ガバナンスの確保
  - … 医療安全管理委員会の権限強化（H27. 7）
- 2) 医療安全向上のための体制強化
  - … 新技術の導入実施プロセスの改善（H27. 7）
- 3) 患者の権利保障の強化
  - … インフォームドコンセント委員会の設置（H27. 3）
  - ・セカンドオピニオンセンターの新設（H27. 8）

### ○特定機能病院と同水準の体制整備

#### ＜主な取組＞

- 1) 医療安全管理組織の強化
  - … 医療安全管理責任者として副病院長を指定（H28. 4）
  - ・医療安全管理室へ常勤医師・薬剤師の配置による体制強化（H28. 4）
- 2) 各部門における医療安全の取組強化
  - … 各部門のリスクマネージャーの増員（H28. 5）
- 3) 医療安全監査委員会の設置
  - … 外部委員7名による監査（H28. 10）→報告書（H28. 12）
- 4) 医療安全に関する内部通報窓口の設置（H28年度中予定）

▶ 千葉県がんセンターの都道府県がん診療連携拠点病院指定により、今後求められるがん医療の推進に、安定した体制のもと、より一層効果的に取り組むことが可能

# がん診療連携拠点病院等推薦意見書【千葉県】

## 1 千葉県の現状

千葉県は、平成22年から37年までの65歳以上人口の増加率は全国第3位、75歳以上人口の増加率は第2位のスピードで増加することが見込まれています。

本県の悪性新生物（がん）による死亡者数は、昭和57年以来死亡順位の第1位であり、平成27年のがん死亡者数は16,431人と、全死亡者数の約3割を占めています。

急速な高齢化が進行している本県では、今後さらにがん患者が増加していくと見込まれ、がん対策の取組は重要な課題となっています。

## 2 千葉県のがん医療提供体制

### (1) がん診療連携拠点病院等の位置付け

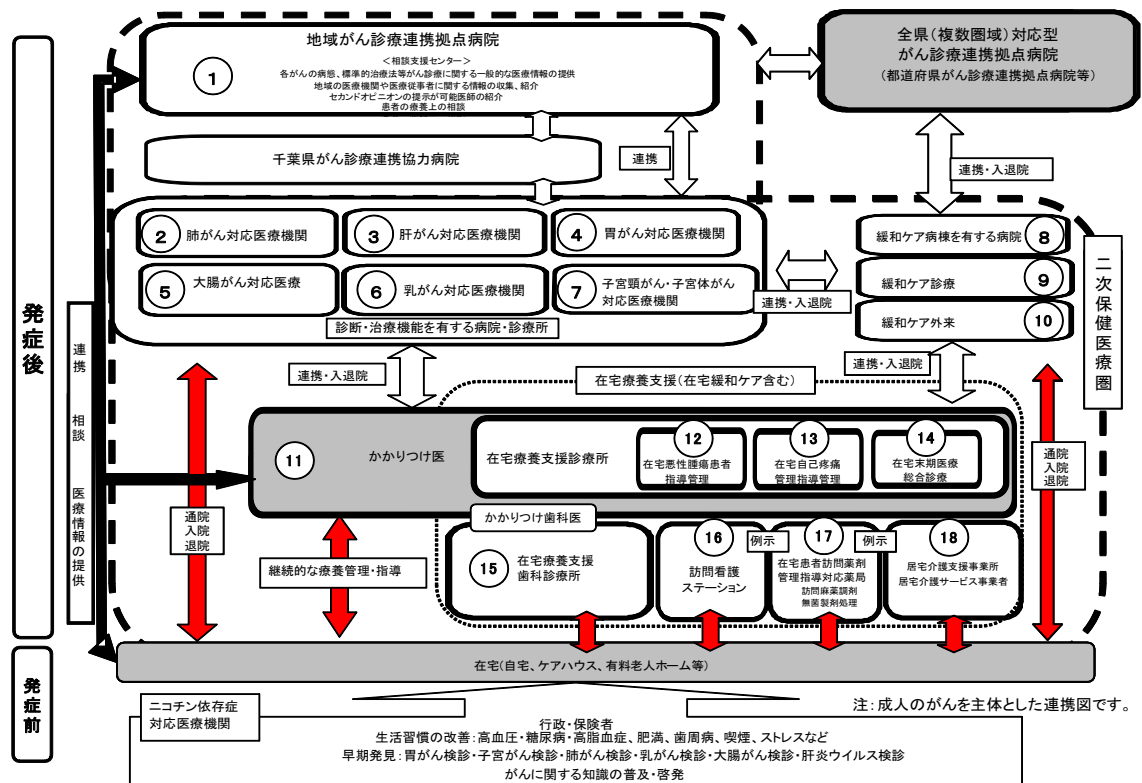
「千葉県保健医療計画」では、「循環型地域医療連携システム」構築のため、がん医療分野の中核的機関としてがん診療連携拠点病院等を位置付けております。

全ての県民に質の高いがん医療へのアクセスを確保するため、平成20年度策定の「千葉県がん対策推進計画」より、二次医療圏に1ヵ所を基本に、一定人口規模（概ね人口50万人程度）を単位に、がん診療連携拠点病院等を設置することを基本方針とし、がん診療連携拠点病院等の整備を進めてきました。

併せて、本県独自の取組としては、都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けていた千葉県がんセンター、特定機能病院である千葉大学医学部附属病院、高度先進的ながん医療を提供する国立がん研究センター東病院と放射線医学総合研究所重粒子医科学センター病院の4病院を、「全県（複数圏域）対応型がん診療連携拠点」として、また、がん診療連携拠点病院等を補完する医療機関を「千葉県がん診療連携協力病院」として位置付け、ネットワークの構築及びがん医療水準の向上・均てん化に取り組んでいます。

## 【がんの循環型地域医療連携システム】

がんの循環型地域医療連携システムのイメージ図



### (2) がん診療連携拠点病院等の整備状況

現在、千葉県内の9つの二次医療圏のうち、8医療圏に13の地域がん診療連携拠点病院、1医療圏に地域がん診療病院があり、各病院は、地域のがん医療の拠点として、自ら専門的な医療を行うとともに、各部位のがん対応医療機関やかかりつけ医等との連携、医療従事者の研修、相談支援等の役割を担っています。

しかしながら、都道府県に1カ所設置され、中心的な役割を担うべき都道府県がん診療連携拠点病院が不在の状況です。

### 3 都道府県がん診療連携拠点病院の新規指定推薦について

本県で唯一都道府県がん診療連携拠点病院の要件を充足し、かつ、がん医療の連携協力体制の構築に中心的役割を果たしている千葉県がんセンターを、都道府県がん診療連携拠点病院として推薦します。

#### (1) 千葉県がんセンターの特徴

##### ア 診療機能

- ・千葉県がんセンターは、がん専門病院としてがん診療に特化しており、高度な

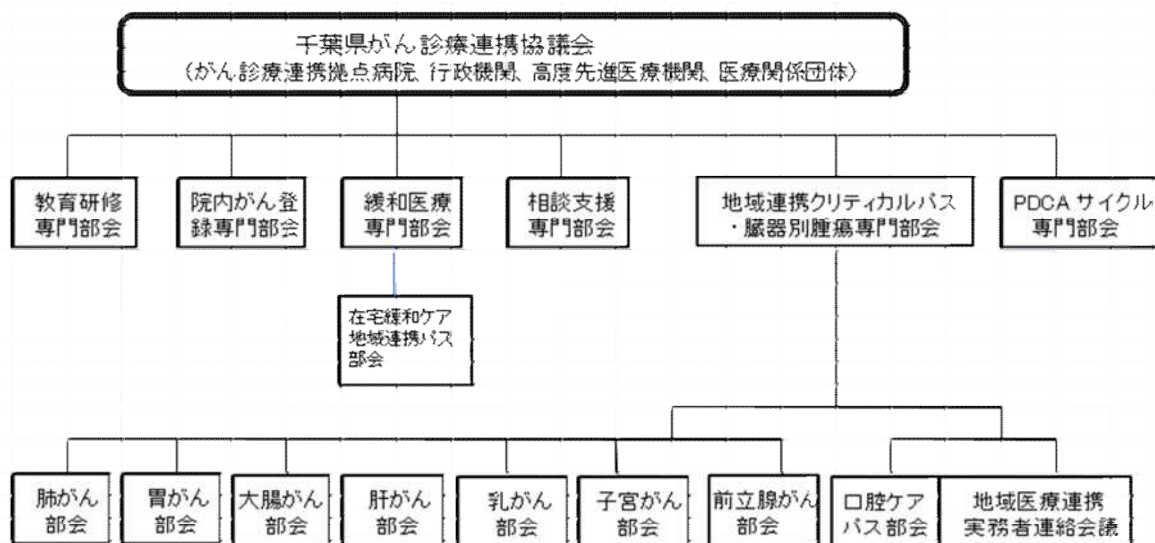


医療設備と25の診療科を有し、ICD分類で61種類という多くのがん種に対応し集学的治療を提供しています。

- ・ 県内全医療圏から患者を受け入れており、特に我が国に多いがん以外のがん等について、広域のがん診療を担っています。さらに専門的または高度ながん診療について、県内の地域がん診療連携拠点病院から多くの紹介患者を受け入れています（平成27年度1,119件）。
- ・ 緩和ケアセンターにおいて緩和ケアを提供するとともに、訪問診療・看護等の地域の医療従事者を支援し、終末期がん患者の在宅療養支援に精力的に取り組んでいます。
- ・ さらに、臨床研究総合センターやがんゲノムセンター等では、患者支援と併せてがん研究も推進しています。

## イ 連携協力体制の構築の中心的存在

- ・ 本県は、がん診療連携協議会の下に、PDCAサイクル専門部会等の6つの専門部会を設置し、病院間・分野間での連携強化により、県全体のがん診療連携の推進及びがん診療の質向上を図っています。この協議会等の事務局及び都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会との連絡施設の役割を、現在も継続して千葉県がんセンターが担っております。
- ・ また、地域連携にも力を入れており、地域連携クリティカルパス37種類を整備するとともに、地域の医療機関に対する運用支援を行うことで、患者が地域で安心してがん診療を継続することができるよう支援しています。



## (2) 千葉県がんセンターにおけるガバナンスの強化について

### ア これまでの取組

千葉県がんセンターは、医療事故の発生とそれを受けた都道府県拠点病院の指定不更新を重く受け止め、ガバナンスの強化に向けた取組を進めてまいりました。具体的な取組は、大きく次の2つです。

#### ① がんセンター改革本部の設置・改革の実行

平成26年度に行われた「腹腔鏡下手術に係る第三者検証委員会」の指摘と提言を受け、平成26年11月に「千葉県がんセンター改革本部」を設置し、医療安全管理、倫理審査、インフォームドコンセント等にかかる、体制やルールの見直しを行いました。

##### <主な取組>

- 1) 組織ガバナンスの確保 … 医療安全管理委員会の権限強化
- 2) 医療安全向上のための体制強化
  - …・未実証医療審査委員会を新設し新技術の導入実施体制を整備
  - ・倫理教育担当者の配置
- 3) 患者の権利保障の強化
  - …・インフォームドコンセント委員会の設置
  - ・セカンドオピニオンセンターの新設

#### ② 特定機能病院に準じた体制の整備

しかしながら、その後の病理検体取り違い事故やガーゼ遺残事故等の相次ぐ発生を受け、より一層の体制の改革・整備を進めることが不可欠との考えから、平成28年4月より特定機能病院における医療安全対策等のガバナンスの強化に準じた体制の整備を進めてきました。

##### <主な取組>

- 1) 医療安全管理組織の強化
  - …・医療安全管理責任者として副病院長を指定
  - ・医療安全管理室の職種・人数の増員による体制強化  
(専従の医師及び薬剤師を新たに配置、専従の看護師を3名に増員)
- 2) 各部門における医療安全の取組強化
  - …・各部門に、医療安全確保に必要な知識を有するリスクマネージャーの増員
  - ・部門ごとの自己点検と結果に基づく改善活動の実施



## イ 今後の展望

さらに、千葉県では、千葉県がんセンターにおける内部統制の強化だけではなく、外部からの評価を受ける仕組みも必要と考え、平成28年8月に外部有識者による医療安全監査委員会を病院局に設置しました。千葉県がんセンターの監査結果は平成28年12月にとりまとめ予定です。

また、病院局に医療安全に関する内部通報窓口の設置準備も併せて進めており、適正な組織運営と透明性の確保に向け、さらなる取組を進めていく予定です。

# 千葉県病院局医療安全監査委員会による がんセンター監査結果(概要)

## 1 監査日時、方法等

- ・平成28年10月27日(木)
- ・監査委員会委員6名による現地調査
- ・平成28年12月13日の第2回医療安全監査委員会で結果取りまとめ・公表

## 2 監査の視点

- ①特定機能病院と同水準の医療安全管理体制が整備されているか。
- ②これまでの医療事故を踏まえた改善策が適切に実施されているか。

## 3 監査項目(大項目)

- ①医療安全管理体制の確立(ガバナンスの確保)
- ②医療安全管理活動
- ③患者の権利保障の取組
- ④高難度新規医療技術導入のプロセス
- ⑤再発防止への取組

## 4 監査結果(概要)

- 特定機能病院と同水準の医療安全管理体制の確保については、概ね、期待された水準に達している。
- これまでの医療事故を踏まえた各種改善策や再発防止策について、概ね、適切に実施されているものと考えられた。
- 全体として、医療安全上、多くの点について改善されているものと認められた。

# 千葉県病院局医療安全監査委員会による がんセンター監査結果(概要)

## 【評価についての詳細】

### ①医療安全管理体制の確立(ガバナンスの確保)

- ・医療安全管理室に臨床工学技士を専従として配置しているのは、進んだ取り組みであると評価できる。
- ・医療安全管理指針の中で、必要があれば医療安全管理委員会が委員長に対して治療の中止勧告が出せる旨が明記されていることは評価できる。

※事務部門にリスクマネジャーを配置されたい。

### ②医療安全管理活動

- ・医療安全管理室が医療安全に関するミーティングを毎日2回開催するなど、積極的な活動が認められ、高く評価できる。

※マニュアルについて、職種間の情報共有が不十分な部署があった。

### ③患者の権利保障の取組

- ・インフォームドコンセント(IC)の適切な実施について、IC監査部会において多職種の委員により定期的に検証されていることは、ICの実効性を保つ上で評価できる。

### ④高難度新規医療技術導入のプロセス

- ・高難度新規医療技術の導入に関しては、適切に管理されている。

### ⑤再発防止への取組

- ・腹腔鏡下手術に関し、カンファレンスにおいて院内共通のテンプレートを作成し、もれなく検討事項を確認する取り組みは、他施設でも参考になる取り組みであると評価できる。

※新たに作成した手順の詳細について、マニュアルに整理されていない部分があった。

※改善の指摘を受けた部分については、既に改善済みである。

# 特定機能病院に求められる医療安全管理体制と 千葉県がんセンターの対応状況

医療法施行規則第9条の23第1項に定められた 主な要件		千葉県がんセンターの対応状況	対応 年月
一	医療安全管理責任者の配置	副病院長を指名	H28/4
二	専任の院内感染対策を行う者を配置	医師(専任)、看護師(専従)を配置	H19/4
三	医薬品安全管理責任者に医薬品に関する情報の整理・周知、 未承認薬の使用状況把握等を行わせる	医薬品安全管理責任者が未承認薬、適応外、禁忌等の処方に 係る確認及び必要な指導を実施	H28/4
四	説明(I.C.)に関する責任者の配置等	病院長を委員長とするIC委員会を設置し、実施状況を確認	H27/4
五	診療録の管理責任者による診療記録記載の確認	診療記録管理規程を定め、診療情報管理室長が診療記録記 載を確認	H23/10
六	医療安全管理部門に専従の医師、薬剤師、看護師を配置	看護師(H19/4から専従)に加え、医師、薬剤師を専従配置	H28/4
七	高難度新規医療技術提供の適否等を決定する部門の設置、 順守すべき規定の作成等	倫理審査委員会(H6/9)または未実証医療審査委員会(H27/7) で対応	H27/7
八	未承認新規医薬品等使用の適否等を決定する部門の設置、 順守すべき規定の作成等	倫理審査委員会(H6/9)または未実証医療審査委員会(H27/7) で対応	H27/7
九	監査委員会の設置、監査の実施と結果の公表	千葉県病院局に医療安全監査委員会を設置し(H28/8)、監査 結果を公表	H28/12
十	医療安全管理のための全死亡症例報告と医療安全管理委員 会による報告状況の確認	全死亡症例報告を義務化し(H27/11)、医療安全管理委員会 が報告状況を確認	H28/5
十一	特定機能病院間の相互立ち入り	特定機能病院でないため該当なし	—
十二	患者からの医療安全管理に係る相談への対応体制	医療安全管理室を設置し、専従の医療安全管理者が患者から の相談に対応	H19/4
十三	医療安全に関する内部通報窓口の設置	千葉県病院局に設置予定	H28年度中
十四	医療安全に関する職員研修の実施	全職員対象研修の年2回実施に加え、TeamSTEPPS研修を導 入	H28/11
十五	医療安全管理責任者、管理者等の医療安全研修の受講	医療安全管理責任者(H28/5)、病院長(H27/11)が医療安全 研修を受講	H28/5
十六	医療事故発生時に発生日から2週間以内に事故報告書を作 成	千葉県病院局医療安全管理指針に基づき、医療事故報告書を 速やかに作成	H21/4

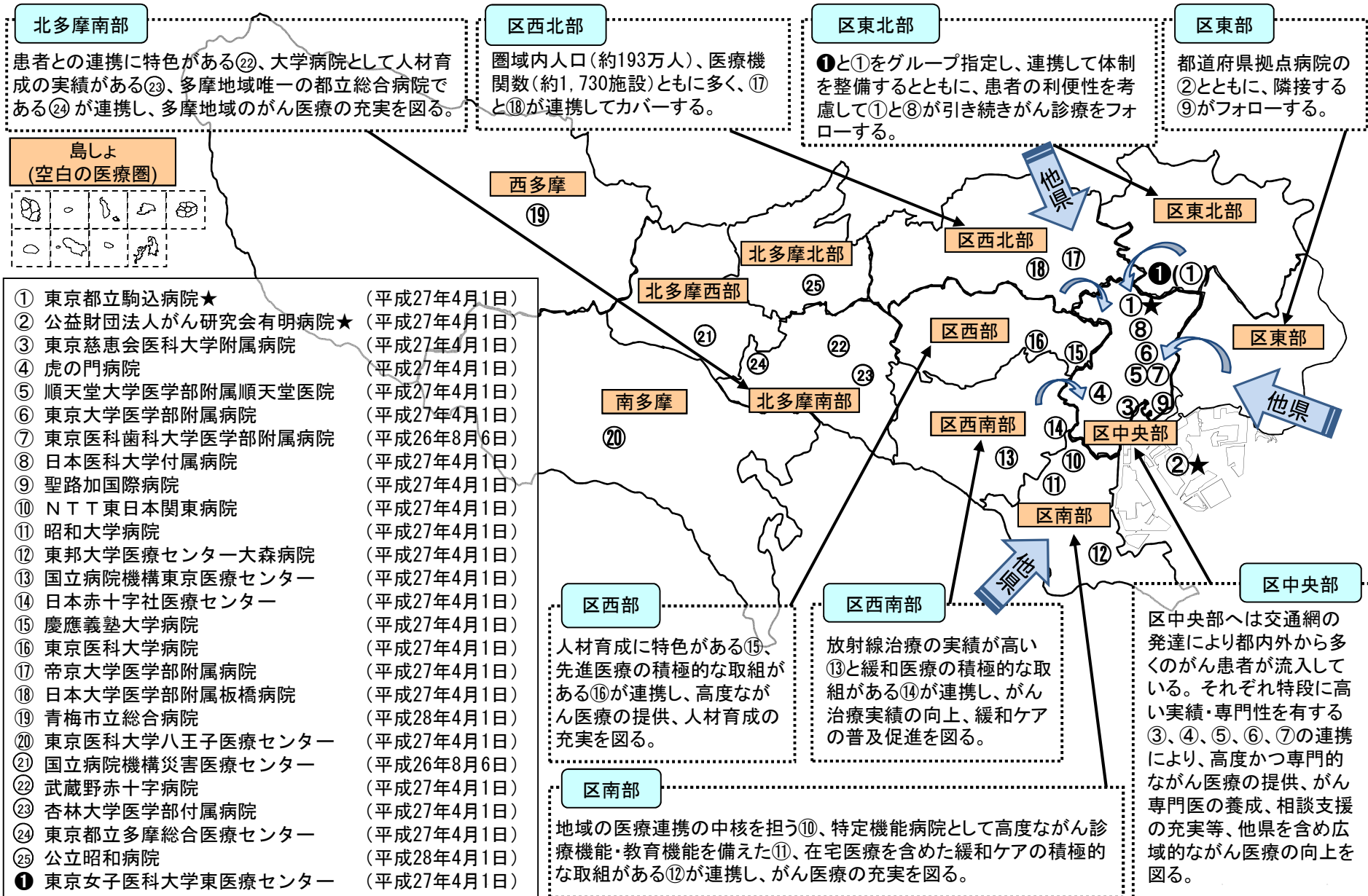
東 京 都

# 東京都 2 次医療圏の概要

平成28年 9 月 1 日現在

2 次医療圏名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	人口 割合 (%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				特定領域 がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数	計	現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数	現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数
区中央部	63.6	877,629	6.4%	13,791	52	8	0	1	9	0	0	0	0	0	0
区南部	83.5	1,114,372	8.2%	13,346	44	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
区西南部	87.8	1,418,038	10.4%	16,145	51	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
区西部	67.9	1,241,365	9.1%	18,290	43	2	0	1	3	0	0	0	0	0	0
区西北部	113.9	1,934,692	14.2%	16,983	96	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
区東北部	98.2	1,334,555	9.8%	13,589	86	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
区東部	103.8	1,447,948	10.6%	13,945	53	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0
西多摩	572.7	389,647	2.9%	680	30	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
南多摩	324.7	1,433,958	10.5%	4,416	78	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
北多摩西部	90.1	641,907	4.7%	7,128	25	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
北多摩南部	96.1	1,032,197	7.6%	10,741	47	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
北多摩北部	76.5	733,536	5.4%	9,588	42	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
島しょ	404.2	26,137	0.2%	65	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,183.0	13,625,981	100.0%	138,707	648	25	0	3	28	0	0	0	1	0	0

## 東京都 平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向





# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料3-1-①

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

都道府県 or地域 or特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録 年間新 入院患者 数の割合 (%)	手術件数(臓器別手術件数は4ヶ月分)														がんに係る化学療法 のべ患者数 (年間) 1000人以上	放射線治療 のべ患者数 (年間) 200人以上	診療の割合 当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合(%) 2割程度	緩和ケア 緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)
			年間新 入院患者 数	年間新 入院患者 数の割合 (%)		院内がん登録 数(年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数 (年間) 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
1★	現況	都立駒込病院	(8881) 9292	(63.6) 64.3	(3181) 3507	(2145) 2045	(0) 2	(46) 34	(35) 25	(28) 25	(73) 56	(53) 41	(56) 79	(92) 103	(1) 3	(4) 9	(28) 26	(144) 154	(4123) 4215	(1787) 2039	(7) 6	(33) 26	(1222) 1747	
2★	現況	がん研有明病院	(14372) 15552	(88.6) 89.0	(6267) 6277	(4908) 5806	(29) 26	(85) 142	(74) 63	(96) 104	(148) 152	(20) 31	(207) 229	(985) 892	(57) 53	(13) 18	(0) 10	(391) 423	(27605) 7506	(1746) 1872	(1) 1	(89) 28	(856) 866	
3	現況	慈恵医大病院	(5805) 6202	(23.5) 25.6	(2476) 2654	(1754) 1770	(0) 2	(28) 37	(3) 3	(35) 22	(54) 56	(2) 10	(30) 41	(44) 44	(9) 11	(1) 7	(8) 4	(68) 70	(2476) 2148	(830) 970	(7) 6	(31) 41	(207) 89	
4	現況	虎の門病院	(6407) 6312	(36.2) 35.4	(2672) 2748	(1875) 1501	(1) 2	(69) 101	(22) 10	(29) 27	(68) 92	(5) 5	(130) 113	(524) 565	(30) 32	(2) 6	(26) 21	(116) 132	(1488) 4477	(547) 519	(6) 6	(9) 19	(949) 907	
5	現況	順天堂医院	(6534) 6512	(25.9) 24.5	(3217) 3225	(2693) 2758	(4) 4	(113) 116	(31) 25	(5) 14	(52) 59	(10) 9	(45) 56	(78) 79	(22) 20	(1) 1	(188) 184	(135) 149	(4155) 11938	(758) 775	(4) 4	(40) 36	(239) 202	
6	現況	東大病院	(10623) 9776	(37.6) 36.8	(2612) 2647	(2699) 2483	(6) 5	(34) 39	(36) 28	(16) 19	(65) 56	(6) 7	(43) 99	(74) 25	(32) 27	(1) 2	(160) 111	(41) 65	(3580) 3550	(906) 1029	(8) 8	(79) 73	(149) 159	
7	現況	東京医科歯科大学病院	(4233) 5660	(24.4) 30.9	(2007) 2087	(2097) 2184	(13) 19	(34) 39	(9) 7	(13) 20	(29) 30	(30) 28	(35) 13	(34) 74	(16) 6	(2) 2	(21) 11	(41) 38	(1838) 1853	(689) 836	(2) 3	(26) 22	(395) 543	
8	現況	日本医科大学病院	(5622) 5847	(30.8) 30.6	(2268) 2312	(3302) 2715	(4) 10	(24) 35	(17) 18	(6) 8	(26) 26	(17) 11	(53) 45	(66) 78	(8) 0	(4) 4	(2) 2	(56) 69	(8138) 10450	(581) 562	(6) 7	(15) 22	(1293) 1255	
9	現況	聖路加国際病院	(2941) 2985	(15.7) 15.9	(1950) 2082	(1566) 1864	(2) 2	(32) 23	(7) 6	(7) 16	(19) 39	(2) 8	(26) 21	(80) 93	(1) 5	(0) 0	(7) 3	(312) 320	(1759) 1704	(769) 726	(4) 4	(19) 32	(574) 1531	
10	現況	NTT関東病院	(4824) 4692	(33.4) 31.1	(1662) 1774	(1413) 1386	(3) 4	(29) 38	(15) 16	(14) 22	(67) 80	(9) 15	(51) 43	(61) 689	(2) 3	(0) 0	(134) 135	(27) 15	(3181) 3480	(521) 521	(11) 10	(30) 18	(694) 780	



# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料3-1-①

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）													がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)		院内がん登録数(年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数(年間) 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん							
					開胸手術			胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD+EMR※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数(年間) 1000人以上	のべ患者数(年間) 200人以上	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合(%) 2割程度	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)
11	現況	昭和大学病院	(4341) 4369	(23.8) 23.4	(2051) 2128	(1284) 1488	(10) 9	(7) 16	(2) 2	(17) 27	(12) 27	(4) 9	(32) 43	(11) 35	(3) 3	(2) 0	(15) 35	(137) 213	(3726) 3504	(855) 775	(13) 12	(26) 20	(1433) 1588
12	現況	東邦大森病院	(5076) 5206	(23.3) 23.7	(1978) 1943	(1832) 1809	(5) 3	(27) 16	(18) 15	(8) 9	(15) 19	(28) 33	(38) 29	(40) 39	(4) 3	(1) 1	(29) 49	(46) 54	(4104) 5245	(517) 514	(21) 19	(26) 26	(161) 125
13	現況	東京医療センター	(3633) 3856	(19.3) 21.0	(1792) 1876	(941) 1201	(16) 14	(8) 4	(20) 12	(8) 9	(29) 43	(27) 10	(29) 30	(283) 252	(4) 1	(2) 0	(0) 1	(147) 91	(1450) 1747	(955) 1010	(12) 14	(23) 21	(523) 371
14	現況	日赤医療センター	(4243) 4121	(22.2) 21.2	(1237) 1286	(731) 1096	(1) 19	(15) 14	(7) 5	(10) 4	(13) 20	(22) 18	(2) 35	(326) 356	(16) 34	(0) 0	(25) 5	(33) 74	(2139) 2528	(1071) 1005	(6) 5	(30) 25	(230) 383
15	現況	慶応義塾大学病院	(4941) 5299	(21.4) 22.2	(2624) 2566	(2086) 2236	(0) 1	(52) 42	(23) 15	(21) 27	(33) 32	(9) 6	(39) 47	(77) 87	(8) 6	(6) 8	(24) 31	(63) 74	(3864) 4570	(887) 852	(4) 5	(43) 47	(829) 963
16	現況	東京医科大学病院	(6884) 6932	(29.5) 29.4	(3074) 2952	(2048) 2080	(8) 2	(75) 76	(17) 20	(9) 9	(50) 35	(14) 14	(53) 21	(275) 90	(5) 5	(1) 2	(39) 31	(82) 82	(5669) 5782	(1460) 916	(12) 13	(28) 29	(486) 495
17	現況	帝京大学病院	(4572) 4673	(21.4) 21.8	(1742) 1752	(1462) 1360	(4) 10	(16) 17	(19) 13	(9) 8	(18) 23	(12) 11	(38) 47	(15) 10	(9) 11	(1) 0	(0) 10	(28) 51	(2038) 2508	(539) 564	(12) 11	(25) 17	(508) 539
18	現況	日大板橋病院	(4204) 4454	(21.2) 19.8	(1774) 1688	(1333) 1206	(5) 12	(9) 16	(17) 16	(0) 0	(16) 8	(36) 30	(0) 0	(19) 22	(46) 77	(0) 0	(6) 2	(66) 90	(4653) 4015	(513) 517	(11) 11	(11) 13	(133) 145
19	現況	青梅市立総合病院	(2371) 2304	(20.5) 19.9	(963) 1002	(557) 512	(8) 9	(0) 0	(13) 8	(3) 4	(10) 8	(26) 29	(4) 10	(6) 4	(3) 5	(0) 0	(3) 1	(22) 19	(817) 894	(158) 205	(46) 38	(16) 8	(159) 188
20	現況	東医大八王子医療センター	(3988) 3918	(28.1) 27.2	(1243) 1176	(1694) 1734	(2) 3	(22) 27	(22) 12	(5) 3	(17) 13	(22) 16	(18) 20	(213) 232	(3) 4	(1) 0	(5) 3	(39) 63	(1378) 1064	(380) 194	(20) 17	(12) 11	(839) 851

# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

資料3-1-①

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

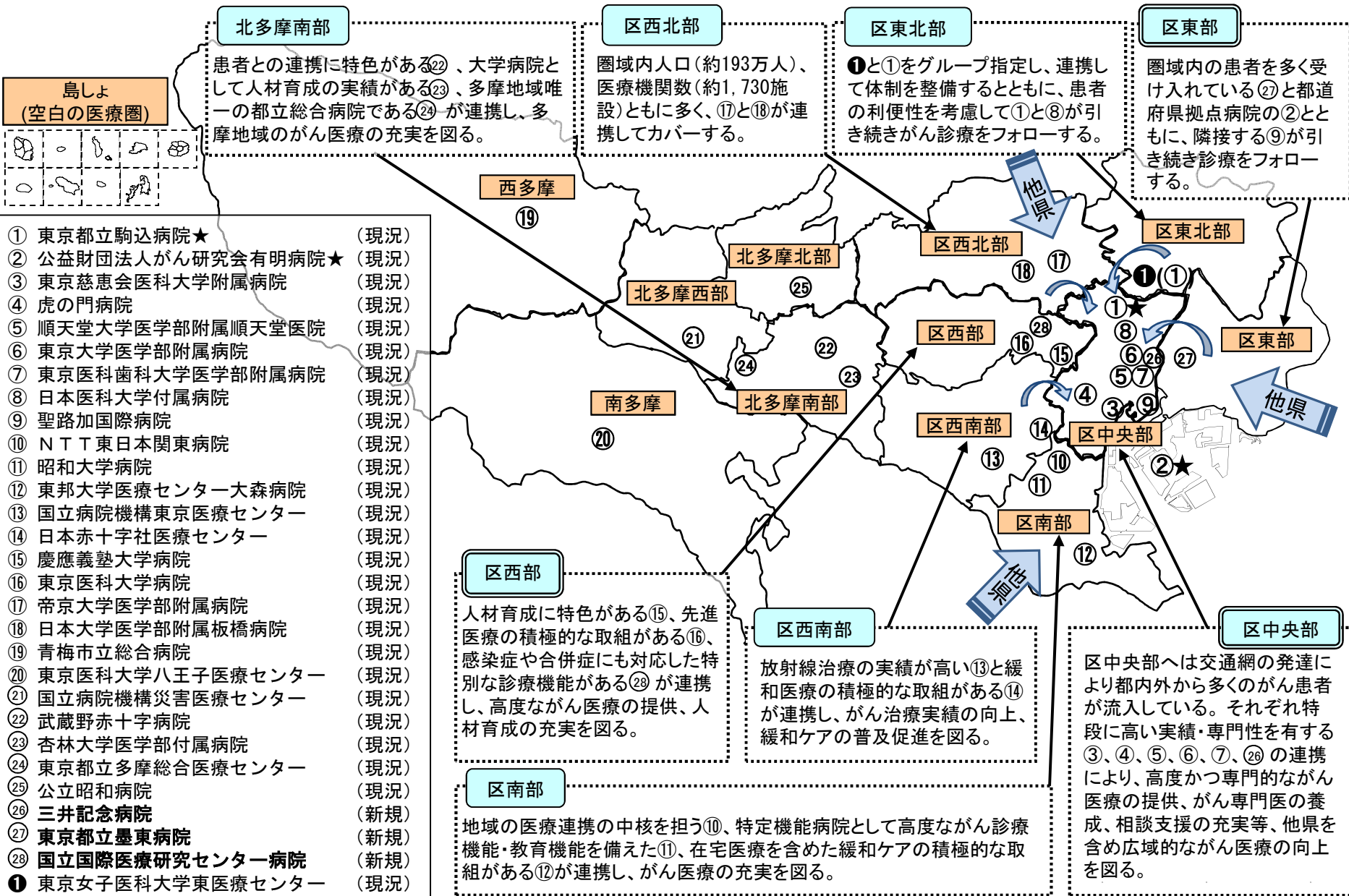
都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録数 (年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数 (年間) 400件以上	手術件数(臓器別手術件数は4ヶ月分)													がんに係る化学療法 のべ患者数 (年間) 1000人以上	放射線治療 のべ患者数 (年間) 200人以上	診療の割合 当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合(%) 2割程度	緩和ケア 緩和ケアチームに対する新規診療依頼数 (1ヶ月分)	がん相談支援センター がん相談支援センター相談件数 (2ヶ月分)			
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)			院内がん登録数 (年間) 500件以上	悪性腫瘍の手術件数 (年間) 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん								乳がん		
							開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD+EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳がん手術									
21	現況	災害医療センター	(1467) 1146	(14.2) 11.1	(876) 907	(435) 483	(5) 5	(13) 12	(13) 8	(4) 5	(4) 10	(23) 20	(5) 16	(5) 35	(1) 4	(0) 0	(3) 0	(22) 19	(1500) 1316	(371) 223	(15) 9	(3) 9	(578) 436				
22	現況	武蔵野赤十字病院	(2336) 2515	(23.3) 24.4	(1965) 1896	(1456) 1446	(5) 4	(23) 23	(21) 24	(6) 5	(25) 16	(74) 39	(16) 27	(0) 0	(5) 6	(0) 0	(76) 62	(57) 45	(3508) 3256	(443) 447	(9) 10	(16) 37	(316) 271				
23	現況	杏林大学病院	(6501) 3493	(28.6) 14.8	(2209) 2365	(1630) 1745	(6) 3	(40) 34	(10) 13	(13) 17	(26) 20	(39) 40	(31) 22	(270) 261	(6) 9	(0) 0	(12) 6	(74) 71	(5667) 5954	(661) 1687	(15) 12	(22) 13	(152) 109				
24	現況	都立多摩総合医療センター	(4568) 6277	(23.7) 31.0	(2249) 2209	(1284) 1273	(1) 1	(13) 20	(8) 8	(32) 34	(40) 65	(3) 21	(58) 77	(92) 20	(3) 2	(0) 0	(3) 7	(126) 117	(1855) 8223	(771) 807	(14) 16	(13) 12	(255) 193				
25	現況	公立昭和病院	(2121) 2370	(16.6) 18.8	(1348) 1371	(1740) 946	(1) 2	(29) 22	(24) 24	(8) 9	(26) 31	(41) 32	(18) 20	(238) 260	(2) 12	(2) 1	(6) 3	(38) 34	(3640) 1493	(211) 265	(17) 18	(8) 7	(378) 455				
26	新規	三井記念病院	4348	28.6	1159	926	13	21	9	5	18	21	19	68	3	0	70	72	1703	360	8	9	230				
27	新規	都立墨東病院	4101	22.8	1228	1038	11	11	58	4	60	28	36	209	14	6	0	52	1122	245	13	27	140				
28	新規	国立国際医療研究センター病院	4062	23.2	1164	674	5	18	5	12	23	13	31	18	5	0	9	31	1888	383	9	13	282				

# 地域がん診療病院

・ 上段は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療 (実施していれば)	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合 (%)							
①	現況	東京女子医科大学東医療センター	(987) 1035	(7.8) 8.5	(963) 934	(774) 984	(1276) 1022	(0) 0	(6) 6	(7) 7	(27) 39

# 東京都 平成28年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

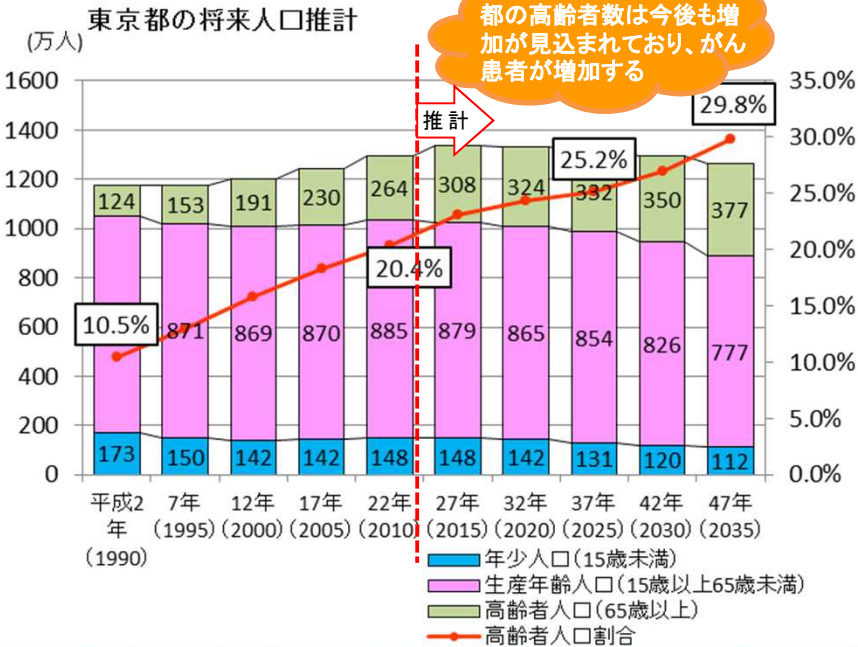


# 東京都の特性

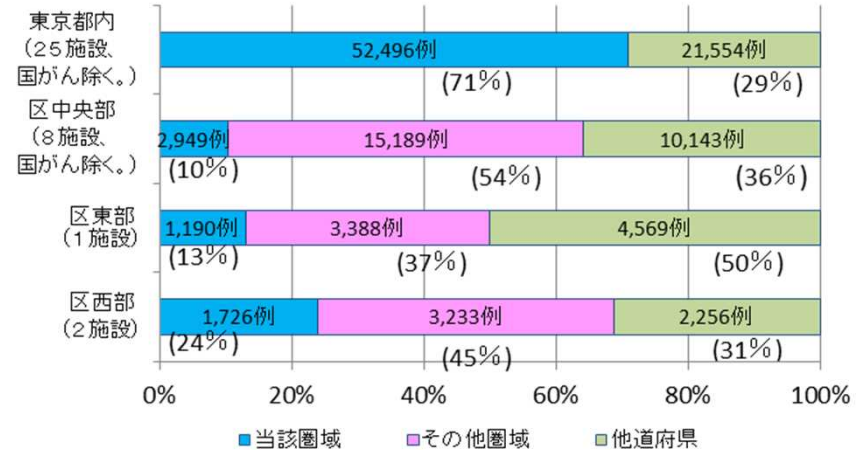
- ① 全人口の1/10に当たる1,363万人が都内に居住  
都内1医療圏当たりの平均人口は、全国1医療圏当たりの平均人口の約2.8倍
- ② 悪性新生物患者数(推計)15万人は、全国の1/11に相当するが、都内の拠点病院数は、全国の1/16

- ③ 大学病院が多数あり、交通網や道路網が高度に発達し、昼間人口も多いため、他道府県からの流入患者3割も含め、二次医療圏を越えて患者が受診

交通網の発達、大学病院が多いことなどから、他道府県を含め、都内全体を支えている



## その他圏域及び他道府県からの患者流入割合 (「平成26年院内がん登録患者住所地別流入割合」調査)



## 東京都における拠点病院の整備の考え方

- ◆ 都の人口や患者数、他道府県からの流入状況を見ても、都内の拠点病院数は不足
- ◆ 二次医療圏を越えて患者が受診

国の整備指針の考え方は馴染まず、圏域を越えて全都的に少なくとも36か所（現在：拠点病院25か所）の整備が必要  
※都が独自に東京都がん診療連携拠点病院を整備し、拠点病院数の不足を補っている。



## 二次医療圏数を超えて拠点病院を整備することによる効果

### 《効果1》 がん患者の通院圏域に応じたがん医療の提供

#### ◆交通網の発達による多様な受療行動

二次医療圏数を超えて拠点病院を整備

◇患者・家族のニーズに合った医療提供の推進

#### ◆治療と就労の継続

二次医療圏数を超えて拠点病院を整備

◇職場の近くで治療可能な体制確保

### 《効果2》 専門的ながん医療提供体制の充実

#### ◆全国トップクラスの医療機関が集結

二次医療圏数を超えて拠点病院を整備

◇高度かつ専門的ながん医療提供の推進

#### 《医師緩和ケア研修》

#### ◆1か所の拠点病院で研修を受けられる医師数には限りがある

#### ◆既に複数回開催している拠点病院が多数あり

二次医療圏数を超えて拠点病院を整備

◇医師緩和ケア研修修了者数の拡大

### 《効果3》 相談支援体制の充実

#### ◆高齢化の進展により多くの医療提供・相談支援ニーズの増加・複雑化

二次医療圏数を超えて拠点病院を整備

◇身近な地域での医療提供体制の充実

◇きめ細かい相談支援の推進

### 《効果4》 院内がん登録の推進

#### ◆高度ながん医療提供病院が多数あり

二次医療圏数を超えて拠点病院を整備

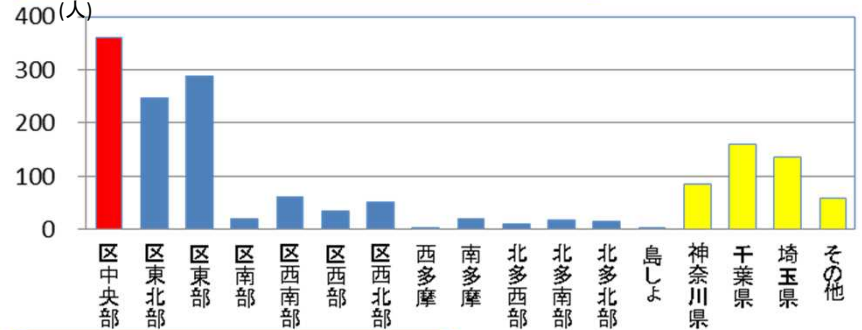
◇がん登録患者把握率の向上

拠点病院の  
規模拡充が必要

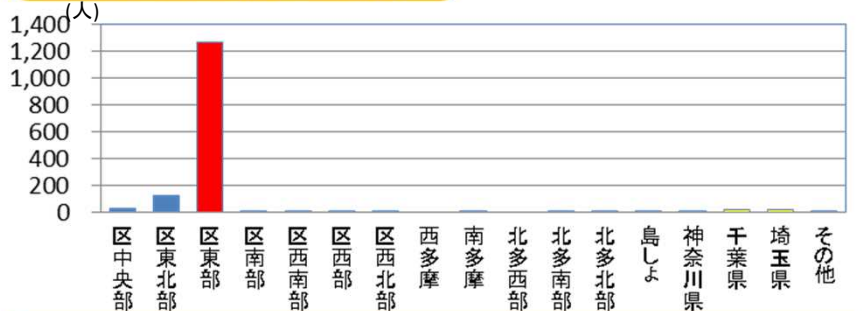
### 推薦する病院の状況

「平成26年院内がん登録患者住所地別流入割合」調査

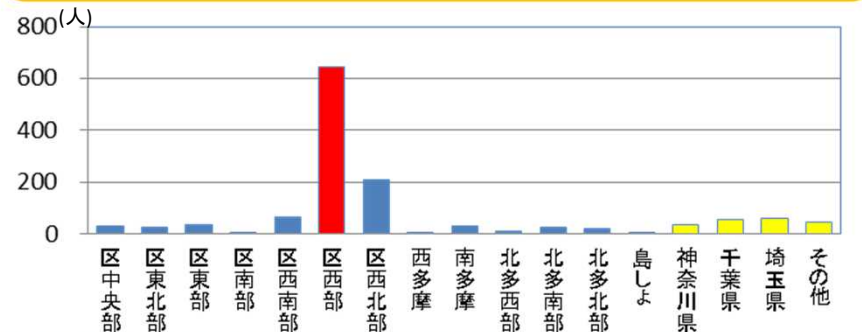
#### 社会福祉法人三井記念病院（区中央部）



#### 東京都立墨東病院（区東部）



#### 国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院（区西部）



全都で支える体制づくり

# がん診療連携拠点病院等推薦意見書

東京都

## 1 がん医療提供体制と拠点病院の位置付け

(1) 東京都のがん医療提供体制の中核を担う、がん診療連携拠点病院は、現在、都道府県がん診療連携拠点病院 2 施設（東京都立駒込病院、がん研究会有明病院）、地域がん診療連携拠点病院 23 施設が指定されている。また、平成 27 年 4 月 1 日には、地域がん診療病院 1 設（東京都立駒込病院とのグループ指定による東京女子医科大学東医療センター）が指定され、更に、都内には、我が国のがん対策の中核的機関である国立がん研究センター中央病院がある。

都道府県がん診療連携拠点病院は、東京都全体のがん医療の質の向上やがん医療連携体制の構築について中心的な役割を果たしており、地域がん診療連携拠点病院等の医療従事者の人材育成や拠点病院等に対する情報提供、診療支援等を行っている。地域がん診療連携拠点病院は、地域だけでなく、都内のがん医療を支えるとともに、地域の医療機関等に向けた人材育成や診療支援等を行い、それぞれの地域におけるがん医療水準の向上に努めている。また、地域がん診療病院は、がん診療連携拠点病院とのグループ指定により高度がん診療へのアクセスを確保し、緩和ケアや相談支援等の基本がん診療の更なる均てん化や地域におけるがん診療連携を円滑に実施するとともに、質の高いがん医療の提供体制の確立に努めている。

(2) 東京都には、がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院のほかにも、高度ながん医療を提供できる病院が多数存在している。がん診療連携拠点病院だけでは、患者数に見合った専門的ながん治療が提供できないことから、都は独自に、がん診療連携拠点病院の指針に準じた指定要件を定め、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する病院を「東京都がん診療連携拠点病院」として 8 施設を指定し、がん診療連携拠点病院とともに都内のがん医療を支えている。

(3) 東京都のがん医療提供体制の更なる充実を図るため、がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院並びに東京都がん診療連携拠点病院以外で、がんの発症部位（肺・胃・大腸・肝・乳・前立腺）ごとに高度な診療機能を有する病院を、「東京都がん診療連携協力病院」として 20 施設を指定し、がん診療連携拠点病院等と連携して、地域のがん医療を支えている。

## 2 東京都の特性

全国のがん患者の 11 分の 1 が都民、一方、都内のがん診療連携拠点病院数は全国の 16 分の 1。しかし、都内のがん診療連携拠点病院の患者の約 3 割は都民以外

### ◆ 都の人口規模・がん患者数等

① 人口	1,363 万人	⇒	全国の 1 / 10
② 二次医療圏の平均人口	105 万人	⇒	全国平均の約 2.8 倍
③ 悪性新生物総患者数（推計）	15 万人	⇒	全国の 1 / 11
④ 都内の拠点病院数	25 か所	⇒	全国の 1 / 16
⑤ 拠点病院のがん患者のうち、他道府県からの流入割合		⇒	約 3 割

### (1) 人口及び二次医療圏の平均人口から見た特性

都内には、日本の人口の 1 割強に当たる 1,363 万人が居住している。

また、二次医療圏の人口規模が 100 万人を超えるのは、最大である区西北部医療圏（約 193 万人）をはじめ、13 医療圏中 8 か所あり、医療圏の平均人口は約 105 万人である。これは、全国の標準的な二次医療圏の人口規模（約 37 万人）の約 2.8 倍であり、全国平均を大きく上回っている。

#### 【人口 100 万人を超える二次医療圏】

① 区西北部 [豊島・北・板橋・練馬区]	(約 193 万人)
② 区東部 [墨田・江東・江戸川区]	(約 145 万人)
③ 南多摩 [八王子・町田・日野・多摩・稲城市]	(約 143 万人)
④ 区西南部 [目黒・世田谷・渋谷区]	(約 142 万人)
⑤ 区東北部 [荒川・足立・葛飾区]	(約 133 万人)
⑥ 区西部 [新宿・中野・杉並区]	(約 124 万人)
⑦ 区南部 [品川・大田区]	(約 111 万人)
⑧ 北多摩南部 [武蔵野・三鷹・府中・調布・小金井・狛江市]	(約 103 万人)

### (2) がん患者数及び拠点病院数から見た特性

都民の悪性新生物総患者数は、約 15 万人と推計されており、これは全国の患者数の約 163 万人（出典「平成 26 年患者調査数」）の 11 分の 1 に相当する。

一方、都には現在、都道府県がん診療連携拠点病院が 2 か所、地域がん診療連携拠点病院が 23 か所あり、合わせて 25 病院が拠点病院として指定されているが、全国のがん診療連携拠点病院数（396 か所）の約 16 分の 1 という状況である。人口・がん患者数に比してがん診療連携拠点病院の整備状況が少ない現状にある。



なお、都の高齢者数は、今後も増加すると見込まれていることから、更にがん患者数は増加すると考える。

### (3) 拠点病院の患者住所地から見た特性

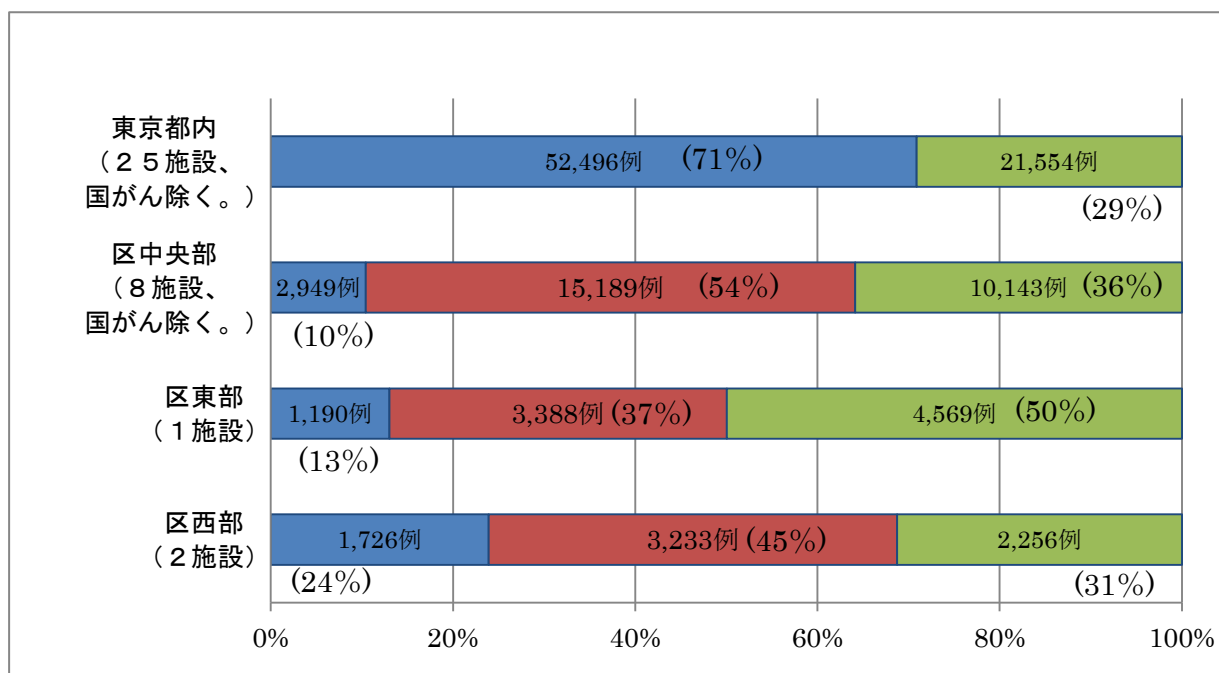
都が実施した「平成 26 年院内がん登録患者住所地別流入割合」調査において、都内のがん診療連携拠点病院 25 施設の患者のうち、都民の割合は 71%、他道府県の患者は 29%となっており、都内のがん診療連携拠点病院で治療を受けた患者のうち、10 人に 3 人は他道府県に居住する患者となっている。

特に、他道府県の患者は、埼玉県、神奈川県、千葉県など首都圏からの流入が多く、都民に加え、他道府県のがん患者に対するがん医療を都内のがん診療連携拠点病院が支えているという実態が分かる。この状況は、「院内がん登録 2014 年全国集計」でも同様となっている。

また、医療圏ごとの都民の住所地別流入割合を見てみると、都内では圏域を越えて、多くの患者が流入している状況にある。ちなみに、今回推薦する病院の 3 圏域について見てみると、いずれの圏域も都内の他道府県の患者割合 29%を超えており、また、他の圏域の都民患者が当該圏域の都民患者を上回っている。これは、都内には大学病院が多数あることや、鉄道やバスなどの公共交通網や道路網が高度に発達しており、比較的短い時間での移動が可能なアクセシビリティに優れた都市であること、また、多くの都民の就労場所が居住地と異なることなどが関係している。

#### ◆ 他道府県からの患者流入割合

(「平成 26 年院内がん登録患者住所地別流入割合」調査)



### 3 東京都における地域がん診療連携拠点病院の整備の考え方

#### (1) 整備における基本的考え方

前記2のとおり、全国と比べ、人口や患者数、また、他道府県からの患者の流入状況を見ても、都内の拠点病院の数は不足している。

単純に、拠点病院の整備指針に示される、全国の二次医療圏に1か所の整備の原則から見た場合でも、都の人口を考慮すると、2.8倍の36か所（13医療圏×2.8倍）が必要となる。

そのため、都は現在25か所の拠点病院に加え、独自に東京都がん診療連携拠点病院8か所を整備し、更に東京都がん診療連携協力病院を指定し、連携して、がん患者に対応している状況にある。

また、都においては、圏域を越えた患者の受療動向を鑑みれば、圏域を単位とした拠点病院の整備数の考え方は馴染まず、人口や受療動向にあった、がん治療を提供する体制を整備していく必要がある。

#### (2) 二次医療圏数を超えて指定されることによるがん診療体制の相乗効果

##### ア 《効果1》 がん患者の通院圏域に応じたがん医療の提供

がん医療は、一刻を争う事態が生じる心筋梗塞や脳卒中等の疾患と比べ、比較的緊急性を要することが少ないため、患者が医療機関・専門医等の評判や実績、主治医の紹介等によって医療機関を決定することが多い。

二次医療圏数を超えて、一定の機能を有するがん診療連携拠点病院が整備されることにより、都内の医療機関で治療を受けるがん患者・家族のニーズに合った医療の提供体制が可能となる。

都では、交通網の発達も相まって、患者自身が、高度かつ専門的な診療機能を有する病院を都内全域から選択している。また、拠点病院が整備されることにより、職場の近くで受診できる機会が確保され、就労の継続へとつながる。

##### イ 《効果2》 専門的ながん医療提供体制の充実

都には、全国的にもトップクラスの診療機能を有する医療機関が多くあり、5大がん以外のがんについても、集学的な治療を実施するとともに、がんの確定診断、高度先進医療、放射線治療、緩和ケア等についても、専門スタッフの配置が充実している。

また、がん診療連携拠点病院が実施する「医師緩和ケア研修」は、グループワークを交え、きめ細かな内容となっていることから、1回当たりの参加人数が平均で20～30人程度と小規模である。大学病院が多く位置し、医師が多くいる都においては、指定要件の「卒後2年目から5年目までの全ての医師が修了する体制を整備」するため、都全体の中で、より多くの

研修受講の機会が必要である。また、在宅緩和ケアの充実を図るため、在宅医の研修受講機会の確保も求められている。必要な開催回数を確保し、緩和ケアを充実させるためには、がん診療連携拠点病院の拡充が必要である。

都では、がん診療連携拠点病院と同等の高度な診療機能を有する「東京都がん診療連携拠点病院」等の医療機関が集積している。こうした医療機関をがん診療の中心的役割を担うがん診療連携拠点病院に移行させ、拡充を図ることにより、高度先進医療、集学的治療、放射線治療、緩和ケア等、がん患者に必要な専門的医療を確実に提供でき、かつ、患者が安心して治療を受けられる体制が整備される。

### ウ 《効果3》 相談体制の充実

がん患者・家族からの様々な相談に対応するため、そのニーズに合った相談・情報提供ができる体制整備が必要である。がん診療連携拠点病院の相談支援センターにおいては、国立がん研究センター主催の相談員研修修了者の配置が義務付けられており、質の高い相談体制が整備されている。

都の推計総がん患者数は15万人であり、今後は高齢化の進展により益々増加していくことが予測される。このため、多くのがん患者・家族の相談に対応するためには、相談体制を備えたがん診療連携拠点病院の拡充が必要であり、これにより、患者一人ひとりのニーズに的確に対応できる、きめ細かな相談体制が構築される。

### エ 《効果4》 我が国の院内がん登録の一層の推進

我が国のがん対策を一層充実するためには、がん登録は欠かせない取組である。「がん登録等の推進に関する法律」の成立により、全国がん登録が開始されることとなり、その重要性は益々高まることが予測できる。

都では、重要な課題であった地域がん登録事業を開始するため、まずは、がん診療連携拠点病院の指定を拡充し、院内がん登録の体制整備を進めていくことにより、2012年からの地域がん登録開始へと繋げることができた。

一方、今後、我が国の院内がん登録をより一層充実していくためには、高度ながん医療を提供して実績があるにもかかわらず、未だに、がん診療連携拠点病院に指定されていない、都が独自に指定している病院を、きちんとがん診療連携拠点病院に位置付け、全国集計の中でデータを収集していくことが必要である。

## 4 地域連携に関する基本的な考え方

---

前述のとおり、都の拠点病院には、他の圏域から多くの患者が流入していることから、各圏域における連携に加え、都内全域での連携を進めていく必要がある。

都の拠点病院の考え方は、前記3のとおり、圏域を越えて必要な医療提供体制を確保するものであるが、一方、拠点病院が地域において人材育成や在宅支援等の役割を担っていく上では、一定のエリア（二次医療圏）において、その役割を果たすことが必要である。

都においては、拠点病院が複数ある圏域における、拠点病院間の連携体制の構築と役割分担も必要である。

一方、都の特徴として、拠点病院の患者の居住地は、拠点病院が所在する地域のみではないため、全都的な地域連携の体制確保も必要となる。

そのため、都では、地域における拠点病院間の連携及び全都的な地域連携の体制づくりに取り組んでいる。

### （1）東京都がん診療連携協議会

都のがん医療水準の向上とがん診療連携拠点病院等の連携体制の構築を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院が中心となり、全てのがん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院及び東京都がん診療連携協力病院が参画する、「東京都がん診療連携協議会」を組織・運営している。協議会の下に設置した、がん登録部会、クリティカルパス部会、相談・情報部会、研修部会、評価・改善部会の5つの部会を中心に、それぞれの課題に対する検討や情報交換等を行っている。

協議会では、都内全体の情報共有等に加え、圏域単位でのグループセッションを取り入れ、各圏域の連携強化と地域の情報共有等に取り組んでいる。

### （2）全都的なパスの整備

全てのがん診療連携拠点病院等と地域の医療機関との円滑な医療連携体制を整備し、切れ目のないがん医療を提供するため、クリティカルパス部会において、5大がん及び前立腺がんの「東京都医療連携手帳」並びに「東京都緩和ケア連携手帳」を作成し、都全域での運用を行っている。現在、全てのがん診療連携拠点病院等と2千を超える地域の医療機関との間で、手帳を活用した医療連携を進めている。

### （3）地域緩和ケアの推進

圏域において、切れ目のない緩和ケアを提供するために、拠点病院が中心となり、地域での多職種による緩和ケアの提供体制の確保に努めている。

がん患者・家族が望む場所で適切に提供される緩和ケアを「地域緩和ケア」と位置付け、がん診療連携拠点病院が中心となり、東京都がん診療連携拠点病院・東京都がん診療連携協力病院と地域の医療機関、薬局、訪問看護ステーションやその他介護施設・事業所等が各々の役割を生かした連携を行い、地域における緩和ケアの水準の向上と切れ目のない緩和ケアを提供できる体制の整備を図っている。

#### (4) モデル病院事業の展開

都では、平成 26 年度及び 27 年度にがんの地域医療連携モデル病院事業を実施した。その結果、拠点病院から地域に患者を移行させる際には、病院間の顔の見える関係づくりが必要であり、特に、都では、圏域を越えて患者を地域に移行させる際の病院間の関係づくりが必要であることが明らかになった。

また、高齢化の進展に伴い、がん患者が増加する中、がんによる死亡率を減少させるためには、より多くの患者に対応可能な医療体制整備と個々の医療機関におけるがん医療の更なる質の向上が必要であることから、今後、本事業の結果を踏まえ、取組の充実を図っていく。

## 5 「地域がん診療連携拠点病院」の新規指定推薦

東京都では、以下の 3 施設を推薦する。

医療機関名	区分	所在圏域
社会福祉法人三井記念病院 (現：東京都がん診療連携拠点病院)	新規	区中央部
東京都立墨東病院 (現：東京都がん診療連携拠点病院)	新規	区東部
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター病院 (現：東京都がん診療連携拠点病院)	新規	区西部

#### (1) 推薦手続きについて

##### ア 選考委員会の開催

都では「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、がん診療連携拠点病院等の推薦施設を選定するに当たり、専門的見地からの助言を得るため、有識者、患者代表などから構成する「東京都がん診療連携拠点病院等選考委員会」を開催し、審査・選考を行った。

## イ 選考基準

選考に当たっては、指針に定められた必須要件・原則要件を満たしている医療機関のうち、次の取組状況にかかる充実度を評価し、選考した。

- ① 専門的ながん医療の提供状況（新入院がん患者数、治療実績等）
- ② 緩和ケア（緩和ケアチーム、緩和ケア外来等）の取組状況
- ③ 専門的ながん医療従事者の配置状況
- ④ 相談支援・情報提供体制
- ⑤ 地域の医療機関への診療支援、連携体制（研修実績、医療連携の取組等）
- ⑥ その他、がん診療の質の向上及び連携協力体制の整備に資する取組

上記の取組状況を確認するため、都に新規指定の申請のあった全ての病院に対して、都職員による現地ヒアリング・施設見学を実施した後、選考委員会において、ヒアリング結果や各病院の取組状況等について報告を行った上で総合的に評価を行い、がん診療連携拠点病院の推薦施設を選考した。

## ウ 選考結果

今回、都に、がん診療連携拠点病院の新規指定の申請が4施設からあった。選考委員会において、選考基準に沿って厳正な評価を行った上で、都におけるがん診療連携拠点病院の新規指定推薦施設を3施設選定した。

### （2）推薦する病院の状況

#### ア 社会福祉法人三井記念病院（区中央部）

##### （ア）区中央部医療圏の状況

区中央部医療圏には、高度医療・先進的な医療を提供する大学病院本院や特定機能病院等が集積しているため、高度かつ専門的な医療を求めて、都内全域、首都圏及び全国から多くのがん患者が集まっており、我が国のがん医療を支えているといっても過言ではなく、圏域を越えて、がん患者のニーズに対応できる病院を多数、がん診療連携拠点病院として整備する必要がある。

現在、地域がん診療連携拠点病院として指定されている病院は次のとおり

- ① 東京慈恵会医科大学附属病院（港区）
- ② 国家公務員共済組合連合会虎の門病院（港区）

- ③ 順天堂大学医学部附属順天堂医院（文京区）
- ④ 東京大学医学部附属病院（文京区）
- ⑤ 東京医科歯科大学医学部附属病院（文京区）
- ⑥ 日本医科大学付属病院（文京区）
- ⑦ 聖路加国際病院（中央区）

### <圏域の状況>

医療圏名	構成区	人口 (28.9.1)	面積 (k m <sup>2</sup> )	病院数 (27.10.1)	診療所 (27.10.1)	病院病床数 (275.10.1)	人口10万対 病院病床数
区中央部	千代田、 中央、港、 文京、台 東	877,629	63.6	52	2,188	13,782	1,570.4

### <圏域の患者の受療動向>

拠点病院の患者の90%は、圏域外であり、特に都内では区東北部、区東部及び区西北部の患者の多くを受け入れている。また、他道府県からの患者の流入割合は、36%という状況にある。

（「平成26年院内がん登録患者住所地別流入割合」調査）

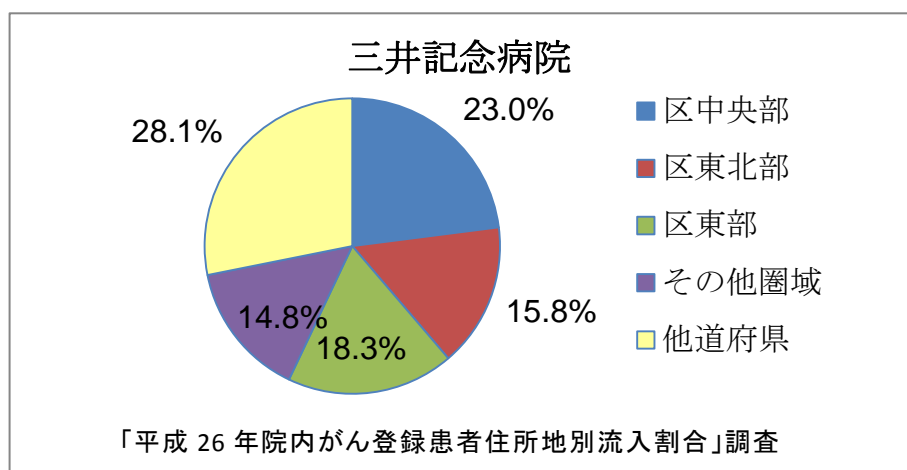
### （イ）三井記念病院の状況

三井記念病院においても同様の状況にあり、区中央部の患者は23.0%、その他圏域の患者が48.9%、他道府県の患者が28.1%であり、拠点病院と同様に圏域外の患者を受け入れており、既に主要な役割を担っている。

### <診療実績>

病床数	482床
年間新入院がん患者数（割合）／年	4,348人（28.6%）
年間外来がん患者のべ数／年	31,426人
院内がん登録数（H26年）	1,159件
悪性腫瘍の手術件数の総数／年	926件
化学療法【のべ患者数】／年	1,703人
放射線治療【のべ患者数】／年	360人
緩和ケアチーム新規診療症例数／年	182人
緩和ケア外来患者の受診患者のべ数／年	296人
相談支援センター相談件数／年	1,112件

### <患者の受療動向>



### <5大がん診療の特徴>

大腸がん・胃がんでは、術前・術後の積極的な栄養相談を実施し、イーラスの導入による早期食事開始や早期退院している。

肝がんでは、無痛ラジオ波の積極的な実施を行い、透析患者・転位性肝臓癌患者でも治療が可能となっている。

乳がんでは、乳がん専門医、がん治療認定医、多職種チームによって治療を提供し、乳房再建は先駆的に平成 12 年から実施し、乳がん予後予測遺伝子検査、遺伝性乳がん・卵巣がん症候群（HBOC）カウンセリングを実施している。

肺がんでは、低浸潤から拡大手術まで疾患に応じて対応が可能で、胸骨正中切開下の両側肺門縦隔リンパ節郭清を含む拡大手術の 5 年生存率は他施設より良好である。

### <その他のがん診療の特徴>

前立腺がんに対する低浸潤手術、放射線療法、ホルモン療法など幅広い治療法を提供している。

骨髄異形成症候群に対する新規薬剤による治療も行っている。

### <がん医療に係る提供体制について>

がん診療センターを設置し、診療科や職種の枠を越えて、診療部門、診断部門、情報提供・相談部門と密に連携をとり、院内での情報共有を通してより円滑なチーム医療の実践を進めるため、組織横断的ながん医療の体制強化に取り組んでいる。

### <相談支援センター・患者支援の取組>

がんサロン（7回/年）、乳がんサポートグループによる勉強会（2回/年）、前立腺がん患者会（3回/年）、社会保険労務士による就労個別相



談会（6回/年）を開催など、がん患者に対する多面的な相談支援を実施している。

がん情報コーナーには、利用者が自由に記入できるノートを置き、患者のニーズを取り入れて書籍を入れ替えるなど、利用者の声を反映するように努めている。

### ＜二次医療圏における地域連携の取組＞

地域医療の向上のため、研修会等の他、臨床病理検討会もオープンにしている。

高額医療機器の共同利用や、在宅への退院支援、在宅患者の医療ショートステイなども実施している。

拠点病院のがん専門看護師と定期的な情報交換・勉強会を開催している。

### ＜その他の特徴＞

がん患者のうち60歳以上の割合が71.2%と高い（区中央部拠点病院67.6%）。

就労支援に関して、東京OCNS研究会、厚生労働省助成の労災疾病臨床研究事業で取組を紹介し、また、市民公開講座を開催（1回/年）。

併存症、認知機能低下に不安のある高齢がん患者の治療方針を決定するために、カンサーボードの積極的な活用及び質を強化し、意思決定支援の運用フローを整備している。

がんに関する学童教育として、平成28年7月に一般・小学生向けの病院見学会を開催している。

東京都がん診療連携協力病院の東京通信病院（区中央部）と共催してELNEC-Jコアカリキュラムを開催。

厚生労働省委託「がん医療に携わる看護師に対する地域緩和ケア等研修事業」（日本看護協会受託）に講師として協力している。

緩和ケアチームが中心となって終末期テンプレートを作成し、平成28年2月より全診療科で導入を開始した。

地域緩和医療連携ネットワーク（東東京緩和ケアネットワーク、お茶の水緩和ケア研究会等）の強化に取り組んでいる。

## イ 東京都立墨東病院（区東部）

### （ア）区東部医療圏の状況

圏域内には、院内がん登録全国第一位の都道府県がん診療連携拠点病院である公益財団法人がん研究会有明病院が指定されている。また、区東部の患者を多く受け入れている状況から、圏域担当として区中央部の地域がん診療連携拠点病院である聖路加国際病院が指定されている。

公共交通網や道路網が高度に発達し、高度医療を求める患者の移動はあるが、今後の高齢患者の増加に対応するためには、身近に対応できるがん診療連携拠点病院を整備する必要がある。

### <圏域の状況>

医療圏名	構成区	人口 (28.9.1)	面積 (k m <sup>2</sup> )	病院数 (27.10.1)	診療所 (27.10.1)	病院病床数 (27.10.1)	人口10万対 病院病床数
区東部	墨田、 江東、 江戸川	1,447,948	103.8	53	1,036	8,184	565.2

### <圏域の患者の受療動向>

有明病院では、患者の87%が圏域外であり、ほぼ半数が他道府県の患者である。圏域内では、有明病院が所在する江東区の患者が6%と最も多い。

また、圏域を担当する聖路加国際病院では、区市町村別で見ると所在する中央区の患者11%が最も多く、その次に江東区の患者10%となっている。

(「平成26年院内がん登録患者住所地別流入割合」調査)

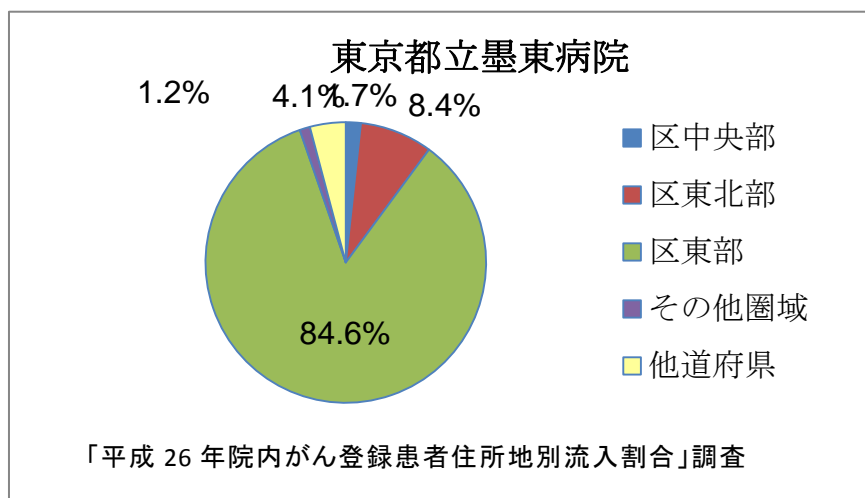
### (イ) 都立墨東病院の状況

区東部の患者の受療動向として、区中央部にも多く流れているが、その中でも都立墨東病院は区東部の患者を85%と多く受け入れており、本病院は、地域にとって既に重要な役割を担っている。患者数で示すと1,271人であり、これは、がん研究会有明病院の患者数を上回っている。

### <診療実績>

病床数	755床
年間新入院がん患者数(割合) / 年	4,101人(22.8%)
年間外来がん患者のべ数 / 年	81,212人
院内がん登録数(H26年)	1,228件
悪性腫瘍の手術件数の総数 / 年	1,038件
化学療法【のべ患者数】 / 年	1,122人
放射線治療【のべ患者数】 / 年	245人
緩和ケアチーム新規診療症例数 / 年	286人
緩和ケア外来患者の受診患者のべ数 / 年	37人
相談支援センター相談件数 / 年	654件

## <患者の受療動向>



## <5大がん診療の特徴>

脳血管、心臓病、腎臓病、糖尿病、精神疾患等の多種の合併症を持つ患者にも対応している。

透析、心臓カテーテル等への対応や脳神経外科もあることから脳腫瘍、脳転移に対しても治療が可能である。

進行例に対しては、放射線治療、化学療法等を組み合わせるとともに、早期から在宅緩和を視野に入れ、在宅ホスピス医と連携を強化している。

大腸がんは腹腔鏡手術を積極的に取り入れ、術前放射線化学療法を行い機能温存を図る治療を行っている。

早期の胃がんでは腹腔鏡手術またその他の消化器内科で内視鏡切除も行い、低侵襲の機能温存治療を行っている。

肺がんでは胸腔鏡切除が主となっており、また定位照射など放射線治療も取り入れ安全性を高めている。

肝臓がんでは日本肝胆膵外科学会の肝胆膵高度技能指導医・修練施設 A に認定され、画像ナビゲーションを駆使した最新の肝切除を実施、腹腔鏡肝切除も安全に施行している。

乳がんはステレオマンモグラフィによるマンモトーム生検を取り入れ早期診断に努めて、病理組織検査（組織型、脈管侵襲、リンパ節転移の有無、核異型度、ホルモン感受性、上皮増殖因子など）を調べて治療方針（抗がん剤治療、ホルモン治療、分子標的治療薬）を決定している。

MR I を取り入れ、放射線療法、外来化学療法などを行い、乳房温存など患者の希望を取り入れている。乳房再建も形成外科との協力で可能である。

### <その他のがん診療の特徴>

5大がん以外で多い血液疾患では、無菌室を10床備え、急性・慢性白血病、悪性リンパ腫、骨髄異形成症候群等に対し、化学療法のほか末梢血幹細胞移植等の治療を実施している。血液がんでは、日本成人白血病治療共同研究グループ（JALSG）に参加し、臨床試験を積極的に行っている。

胆道、膵臓がんも多く、肝胆膵高度技能指導医・修練施設Aを取得し積極的に拡大手術を実施しており、症例を学会に報告し、安全に手術を行っている。術前外来化学療法を施行し、切除率を高めている。

腎がん、前立腺がん、膀胱がんも高齢化に伴い増加しており、放射線治療、化学療法、鏡下手術など組み合わせて治療している。

卵巣がんも増加し、放射線治療、外来化学療法を積極的に行っており、婦人科腫瘍学会認定医施設への登録申請を行う。

### <がん医療に係る提供体制について>

経済的な理由や、心肺腎などの合併症を持つなどの理由で、がん専門病院では対応困難な患者や、がん検診率が低く、病院への受診が遅い地域で、高齢者や比較的進行した状態のがん患者が多い傾向。

再発、進行患者に対しては、地域医療機関及び在宅医療等とのネットワークを活用し、在宅緩和ケアを行っている。

### <相談支援センター・患者支援の取組>

がん患者サロン（オレンジサロン、4回/年）を開催。自由に立ち寄り、語り合える場を提供している。

MSWが経済面や福祉サービス利用の相談援助、転院先との調整を、看護職が在宅での医療ケアを行う方への相談やコーディネートを担当しているほか、心理的治療や援助を必要とする患者に対しては心理職がカウンセリングや心理療法も実施している。

### <二次医療圏における地域連携の取組>

二次医療圏各医師会とは定期的に連携推進委員会を開催（江東区年4回、墨田区、江戸川区年2回）し、院長他当院幹部が出席し、医師会幹部との情報共有、意見交換を通じて積極的な連携を図っている。

当院又は各医師会主催による講演会において当院医師が講師となっている（31回開催。計約820名参加）ほか、CPC（臨床病理検討会）やがんセンターボードを定期的に開催し、地域医療機関の医師にも開放し地域医療の向上と連携強化に努めている。直接医療機関への訪問や来院した医療機関と意見交換等も行っている。

各医療機関への直接のメッセージとして「連携だより」（季刊誌）を

年4回発行。

がん研有明病院の、連携支援外来担当医師と定期的に情報交換を行っている。

### ＜その他の特徴＞

圏域内に有明病院があるが、墨田区、江戸川区からは遠方であり、アクセスも悪いため、多くの進行したがん患者が地域の医療機関から紹介されてきている。

地域基幹病院として質の高い高度ながん医療を提供し、また患者啓蒙、がん診療にかかわる人材の育成などの役割を果たしていく。

進行した状態の患者も多く、地域包括ケア体制の中で、地域医療機関及び在宅医療等とのネットワークを十分に活用し、緩和ケア、疼痛管理についても連携を図っている。

臨床研究においてもJCOG（日本臨床腫瘍研究グループ）、JALSG（日本成人白血病治療共同研究グループ）に参加、また関連大学との共同研究も積極的に行っている。

平成27年度より「墨東病院緩和ケア週間」において、『オレンジバレープロジェクトin墨東』を開催し、ポスター展示、緩和ケア病棟の紹介、社会保険労務士等による相談会などを実施している。

院内がん登録患者住所別流入割合は、圏域内が84.6%を占めている。

## ウ 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター病院（区西部）

### （ア）区西部医療圏の状況

圏域内には、地域がん診療連携拠点病院として、慶應義塾大学病院及び東京医科大学病院が指定されている。

区中央部と同様に大学病院本院や特定機能病院が所在しており、高度医療を求める患者の移動にも対応するためには、圏域を越えて、がん患者のニーズに対応できる病院を多数、がん診療連携拠点病院として整備する必要がある。

### ＜圏域の状況＞

医療圏名	構成区	人口 (28.9.1)	面積 (k m <sup>2</sup> )	病院数 (27.10.1)	診療所 (27.10.1)	病院病床数 (27.10.1)	人口10万対 病院病床数
区西部	新宿、 中野、 杉並	1,241,365	67.9	43	1,403	10,617	855

### <圏域の患者の受療動向>

他道府県からの患者の流入割合が31%と最も多く、次に区西部の患者を28%受け入れている。

(「平成26年院内がん登録患者住所地別流入割合」調査)

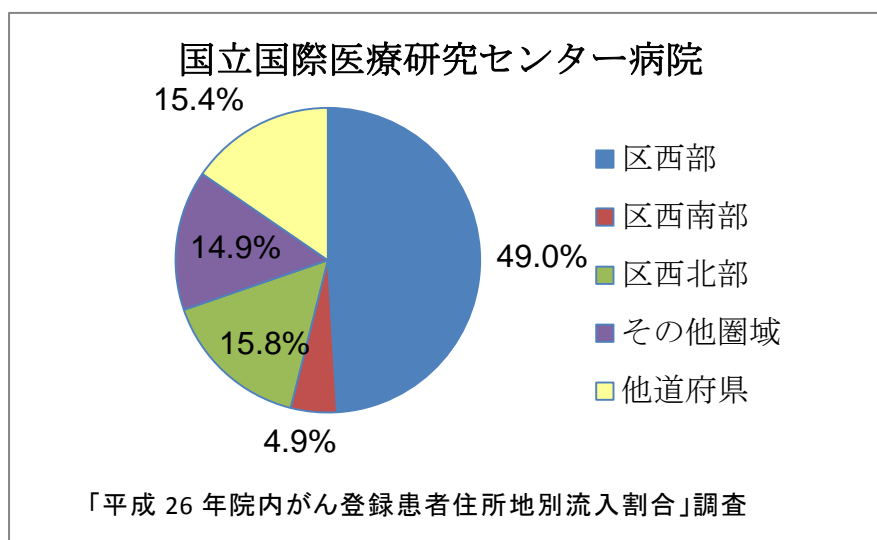
### (イ) 国立国際医療研究センター病院の状況

国立国際医療研究センター病院は、研究開発を主たる事業とし、国内有数の外国人受入れ体制と、エイズ治療・研究センターでのHIVによる複合感染症や、国際感染症センター（感染症内科）での新興・再興感染症への対応、並びに救命救急センターでの未治療の進行がんや標準治療から代替治療になった方など、感染症をはじめとするあらゆる合併症にも対応した特別な診療機能があり、地域をはじめ都内のがん医療を担っている。

### <診療実績>

病床数	781 床
年間新入院がん患者数（割合）／年	4,062 人（23.2%）
年間外来がん患者のべ数／年	25,005 人
院内がん登録数（H26年）	1,164 件
悪性腫瘍の手術件数の総数／年	674 件
化学療法【のべ患者数】／年	1,888 人
放射線治療【のべ患者数】／年	383 人
緩和ケアチーム新規診療症例数／年	227 人
緩和ケア外来患者の受診患者のべ数／年	42 人
相談支援センター相談件数／年	2,017 件

### <患者の受療動向>



## ＜5大がん診療の特徴＞

最先端治療も積極的に取り入れ、各種腹腔鏡下手術をはじめ、より良い医療の提供に努めている。

局所進行直腸癌手術においては、ISR（括約筋間切除術）から仙骨合併骨盤内臓全摘まで病状に応じて必要十分な手術を行うことが可能。

早期がんの内視鏡的粘膜切除や粘膜下層剥離術も年間150件程度と比較的多く手がけている。

## ＜その他のがん診療の特徴＞

食道癌は80歳以上の超高齢者や合併疾患が多い症例の手術を含む集学的治療経験が豊富で、いわゆるハイボリュームセンターからの紹介もしばしば引き受けている。

腹膜偽粘液腫に対する減量手術と術中温熱化学療法を先進医療として唯一実施しており、同じく全国から患者を受け入れている。

前立腺がんに対する内視鏡手術用支援機器（ダヴィンチ）を用いた手術や、子宮体がんに対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術といった、より低侵襲で質の高い高難度医療技術を取り入れている。

血液内科は造血幹細胞移植を多く手がけている。

## ＜がん医療に係る提供体制について＞

43の診療科を標榜しており、それぞれの分野の医師や医療従事者が患者の立場を尊重しながらチーム医療を行い、がん治療を提供している。

外来治療センターには、外来化学療法室、処置室、診察室、相談支援センター、面談室、薬剤室、患者サロン・会議室を備え、診察室では血液内科、消化器内科、外科、呼吸器内科の腫瘍専門医が診察を行い、緩和ケア外来の診察も行われている。

## ＜相談支援センター・患者支援の取組＞

患者サロン（平日9時～16時）でがん患者サロン交流会（年3回）

がん患者の子どもを含めて家族支援については、看護師（リエゾンナース、緩和ケアナース）、CLS（チャイルドライフスペシャリスト）を中心にしている。

外国人についても国際診療部と連携し円滑に対応できる体制となっている。

## ＜二次医療圏における地域連携の取組＞

『区西部がん医療ネットワーク会議』に参加し、二次医療圏の地域がん診療連携拠点病院、都がん診療連携協力病院との緊密な連携を図っている。

平成28年9月から新宿区内の基幹病院連携の会（大学病院3施設、J

CHO 2施設、都立病院1施設の医療連携担当医が参加)の事務局となっており、区医師会を含めた地域医療機関と積極的に情報交換、情報共有を行っている。特に在宅医療については新宿区医師会の在宅医会に参加して、連携を深めている。

### ＜その他の特徴＞

HIV陽性患者、外国人患者など、多彩な背景をもった患者についても対応できるよう関連部署（AIDS治療開発センター、国際診療部）と連携し体制を整えている。

AIDS治療開発センターを有し、国内では最もHIV診療については経験が多い施設で、AIDSやHIV合併のがん症例についても同様に豊富な経験を有している。

JMIPの認証、国際診療部の開設と外国人患者受け入れ体制が整っている国内でも有数の施設である。

総合病院のため、がん専門病院では受け入れることが難しい併存症、合併症をかかえる患者を多く受け入れてきたが、HIV患者、外国人患者と他の施設での受け入れが困難患者にも対応ができる。

相談支援の初回の窓口は一つにして、患者やその家族にわかりやすいようにし、MSW、看護師、CLS、医師、臨床心理士、薬剤師、栄養士などが必要に応じて適切な相談支援ができるようにしている。



新 潟 県

## 新潟県2次医療圏の概要

(平成28年9月1日現在)

2次医療圏名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	人口 割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				地域がん診療病院		
						現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数	計	現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数
下越(※)	2,319.7	209,615	9.1%	90.36	17	1			1			
新潟	2,223.6	912,937	39.9%	410.57	50	3			3			
県央(※)	733.6	225,363	9.8%	307.20	10				0			
中越	1,637.4	445,333	19.5%	271.98	20	2			2			
魚沼(※)	2,649.0	166,300	7.3%	62.78	14				0			
上越(※)	2,165.4	271,982	11.9%	125.60	14	2			2			
佐渡(※)	855.3	56,265	2.5%	65.78	6				0			1
計	12,584.0	2,287,795	100.0%	181.80	131	8	0	0	8	0	0	1

※ 「医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく当該2次医療圏の医師数(病院の従事者)の過去3回の平均値が概ね300人を下回る二次医療圏。

## 新潟県 平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向

佐渡医療圏に住むがん患者は、新潟医療圏へ受診するため、新潟の3病院でカバーする。

佐渡医療圏  
(空白の医療圏)

新潟医療圏へは、全県から患者が流入しており、3病院でカバーする。

下越医療圏

①★ ③  
④

新潟医療圏

県央医療圏に住むがん患者は、新潟医療圏及び中越医療圏へ受診するため、新潟の3病院及び中越の2病院でカバーする。

中越医療圏

⑤  
⑥

県央医療圏  
(空白の医療圏)

上越医療圏

⑧  
⑦

魚沼医療圏に住むがん患者は、中越医療圏及び上越医療圏へ受診するため、中越の2病院及び上越の2病院でカバーする。

魚沼医療圏  
(空白の医療圏)

- ① 県立がんセンター新潟病院★(平成27年4月1日)
- ② 県立新発田病院(平成28年4月1日)
- ③ 新潟大学医歯学総合病院(平成27年4月1日)
- ④ 新潟市民病院(平成28年4月1日)
- ⑤ 長岡赤十字病院(平成27年4月1日)
- ⑥ 長岡中央総合病院(平成27年4月1日)
- ⑦ 県立中央病院(平成27年4月1日)
- ⑧ 新潟労災病院(平成28年4月1日)

# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

都道府県 or 地域 or 特定	申請 区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数(臓器別手術件数は4ヶ月分)														がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)		院内がん登録数(年間) <b>500件以上</b>	悪性腫瘍の手術件数(年間) <b>400件以上</b>	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
							開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD ± EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数(年間) <b>1000人以上</b>	のべ患者数(年間) <b>200人以上</b>	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 <b>2割程度</b>	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)	
1	★	現況	県立がんセンター新潟病院	(8,660) 9,193	(82.8) 85.1	(3,058) 3,000	(2,961) 2,540	(54) 46	(14) 29	(45) 29	(8) 20	(44) 38	(40) 15	(44) 51	(27) 139	(1) 4	(1) 1	(4) 2	(90) 89	(16,175) 8,455	(1,123) 1,111	(25) 38	(3) 12	(639) 1,426
2		現況	県立新発田病院	(2,384) 2,329	(24.2) 22.4	(1,079) 1,232	(564) 760	(3) 5	(27) 13	(27) 24	(8) 7	(29) 23	(22) 23	(18) 16	(40) 43	(1) 2	(0) 0	(4) 4	(24) 34	(967) 782	(246) 218	(42) 55	(5) 4	(124) 124
3		現況	新潟大学医歯学総合病院	(2,207) 4,018	(15.8) 26.9	(1,816) 2,232	(775) 856	(11) 16	(9) 18	(7) 9	(3) 4	(38) 40	(13) 15	(7) 18	(29) 10	(2) 2	(0) 1	(4) 1	(9) 39	(2,180) 1,603	(706) 620	(11) 5	(12) 12	(270) 242
4		現況	新潟市民病院	(4,413) 4,555	(26.9) 27.0	(1,707) 1,815	(1,586) 1,639	(7) 6	(0) 0	(9) 9	(27) 32	(52) 57	(24) 46	(56) 16	(1) 7	(1) 1	(2) 3	(6) 8	(69) 88	(1,305) 1,373	(293) 222	(20) 22	(15) 30	(132) 729
5		現況	長岡赤十字病院	(3,634) 3,665	(27.0) 26.4	(1,807) 1,615	(829) 951	(5) 5	(18) 25	(17) 8	(6) 8	(25) 21	(10) 17	(28) 13	(19) 12	(1) 0	(1) 0	(2) 0	(37) 33	(2,724) 1,474	(407) 452	(28) 25	(5) 5	(190) 132
6		現況	長岡中央総合病院	(3,812) 3,936	(29.8) 30.1	(1,719) 1,685	(1,852) 1,061	(0) 1	(41) 34	(23) 19	(23) 18	(77) 74	(15) 16	(52) 59	(20) 50	(3) 8	(0) 1	(1) 0	(25) 36	(4,274) 4,943	(297) 231	(35) 36	(1) 2	(527) 56
7		現況	県立中央病院	(2,559) 2,618	(23.7) 23.5	(1,367) 1,410	(1,000) 728	(2) 4	(17) 41	(20) 16	(1) 7	(43) 44	(7) 5	(19) 25	(19) 40	(1) 6	(0) 0	(1) 0	(21) 22	(4,084) 1,404	(402) 360	(42) 44	(4) 3	(659) 491
8		現況	新潟労災病院	(1,073) 1,029	(19.6) 20.5	(419) 370	(374) 241	(0) 0	(2) 0	(4) 3	(2) 0	(13) 10	(11) 3	(8) 2	(21) 14	(4) 0	(0) 0	(0) 0	(8) 4	(761) 363	(104) 64	(18) 17	(8) 7	(20) 25

# 地域がん診療病院

- ・ 上段は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料 4 の作成要領を参照のこと

申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療(実施していれば)	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
		年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)	院内がん登録数(年間)	悪性腫瘍の手術総数(年間)	のべ患者数(年間)	のべ患者数(年間)	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合(%)	緩和ケアチームに対する新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)
① 新規	佐渡総合病院	805	13.6	0	225	476	67	67.1	2	2

※院内がん登録については、院内がん登録システム改修後に登録する予定。現時点で登録対象は370件以上あり。

## 新潟県 平成28年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向

佐渡医療圏は、新潟医療圏にカバーしてもらっていたが、H29年度からは①の病院と連携する体制が整備されている。

新潟医療圏へは、全県から患者が流入しており、3病院でカバーする。

下越医療圏

佐渡医療圏  
(空白の医療圏)

①(①★③)

①★③  
④

新潟医療圏

県央医療圏に住むがん患者は、新潟医療圏及び中越医療圏へ受診するため、新潟の3病院及び中越の2病院でカバーする。

中越医療圏

⑤⑥

県央医療圏  
(空白の医療圏)

上越医療圏

⑧  
⑦

魚沼医療圏  
(空白の医療圏)

魚沼医療圏に住むがん患者は、中越医療圏及び上越医療圏へ受診するため、中越の2病院及び上越の2病院でカバーする。

- ① 県立がんセンター新潟病院★(現況)
- ② 県立新発田病院(現況)
- ③ 新潟大学医歯学総合病院(現況)
- ④ 新潟市民病院(現況)
- ⑤ 長岡赤十字病院(現況)
- ⑥ 長岡中央総合病院(現況)
- ⑦ 県立中央病院(現況)
- ⑧ 新潟労災病院(現況)
- ① 佐渡総合病院(新規)

## 1. 今回推薦に係る新潟県の考え方

- 本県における医療資源等の状況及びがん患者の受療動向等を踏まえ、空白となっている佐渡医療圏において、佐渡総合病院の地域がん診療病院新規指定推薦を行う。
- 空白となっている他の2医療圏については、引き続き、がん診療連携拠点病院等の指定を検討していく。
  - ・魚沼医療圏・・・H27年度開院の「魚沼基幹病院」における受療動向を踏まえ、指定推薦を検討。
  - ・県央医療圏・・・H35年度開院予定の「県央基幹病院」の動向も踏まえ、既存病院の指定推薦を検討。

## 2. 新潟県における医療資源等の状況

2次医療圏名	面積(km <sup>2</sup> )	人口	病院数	病院の医師数	病院の医師数(人口10万対)	がん診療連携拠点病院		地域がん診療病院
						指定病院数	今回新規申請	
下越	2,319.7 (18.4%)	209,615 (9.2%)	17 (13.0%)	209 (7.3%)	98.4		1	
新潟	2,223.6 (17.7%)	912,937 (39.9%)	50 (38.2%)	1,542 (54.1%)	168.3		3	
県央	733.6 (5.8%)	225,363 (9.9%)	10 (7.6%)	138 (4.8%)	60.4			
中越	1,637.4 (13.0%)	445,333 (19.5%)	20 (15.3%)	495 (17.4%)	109.8		2	
魚沼	2,649.0 (21.1%)	166,300 (7.3%)	14 (10.7%)	121 (4.2%)	70.6			
上越	2,165.4 (17.2%)	271,982 (11.9%)	14 (10.7%)	286 (10.0%)	103.5		2	
佐渡	855.3 (6.8%)	56,265 (2.5%)	6 (4.6%)	61 (2.1%)	104.8			1
計	12,584.0 (100.0%)	2,287,795 (100.0%)	131 (100.0%)	2,852 (100.0%)	123.3		8	1

※( )書きは全県に占める割合

※人口はH28.9月時点、医師数はH26医師・歯科医師・薬剤師調査結果による。

- 本県の人口は229万人(全国15番目)であるが、政令市新潟市を含む新潟医療圏に集中しており、県人口の40%が新潟医療圏に集中。(面積は18%)
- 医療資源は、さらに新潟医療圏に集中。
  - ・病院の医師数の約半数が新潟医療圏に集中。
  - ・病院数も4割弱が新潟医療圏に集中。
- 病院の医師数(人口10万対)については、全国平均の153.4人を大きく下回る123.3人であり、全国平均を上回るのは新潟医療圏のみ。

## 3. 新潟県におけるがん患者の受療動向

患者居住地		受療先医療機関								合計
		下越	新潟	県央	中越	魚沼	上越	佐渡		
		患者数(人)	患者数	患者数	患者数	患者数	患者数	患者数	患者数	
下越	患者数(人)	169	61						230	
	自足率(%)	73.5%	26.5%						100.0%	
新潟	患者数	13	893	11					917	
	自足率	1.4%	97.4%	1.2%					100.0%	
県央	患者数		77	172	29				278	
	自足率		27.7%	61.9%	10.4%				100.0%	
中越	患者数		20	5	397	2			424	
	自足率		4.7%	1.2%	93.6%	0.5%			100.0%	
魚沼	患者数		5	1	75	56	1		138	
	自足率		3.6%	0.7%	54.3%	40.6%	0.7%		100.0%	
上越	患者数		8		2		344		354	
	自足率		2.3%		0.6%		97.2%		100.0%	
佐渡	患者数		19				1	55	75	
	自足率		25.3%				1.3%	73.3%	100.0%	

出典：平成26年新潟県保健医療需要調査(特定の1日の患者数)

- がん患者の自足率は、新潟・中越・上越では90%以上と高い。
- 一方で、拠点病院のない魚沼では40%程度、県央では60%程度と低い。
- 新潟医療圏には、全医療圏から患者が流入しているが、拠点病院のない県央・佐渡の患者のほか、隣接する下越の患者も多く流入している。
- 拠点病院のない県央医療圏の患者は、隣接する新潟・中越で受療する割合が高い。
- 同じく佐渡医療圏の患者は、隣接する新潟で受療する割合が高い。
- 同じく魚沼医療圏の患者は、隣接する中越で受療する割合が高い。



## 4. 新潟県のがん医療提供体制の考え方

※第5次新潟県地域保健医療計画(H25.3月)及び新潟県がん対策推進計画(第2次、H26.3月)

### 【全県レベルの機能】

- ・日本に多いがん(肺、胃、肝、大腸、乳がん)以外のがんに対応
- ・高度な診断・診療機能
- ・地域がん診療連携拠点病院との連携による県全体のがん医療体制の充実・向上(県立がんセンター新潟病院)

#### 県立がんセンター新潟病院 (県がん診療連携拠点病院)

- ・5大がん以外のがんについて、全県的に対応(特に、血液がん等では全国有数の診療実績)
- ・地域がん診療連携拠点病院との連携

#### 新潟大学医歯学総合病院

- ・県内唯一の特定機能病院、大学病院として、5大がんを含むすべてのがんに対する治療と研究を実施

#### 新潟労災病院 (アスベスト疾患センター)

- ・県内唯一のアスベスト疾患センターを設置し、全県の患者に対応

連携によるがん医療体制の充実・向上

### 【2次医療圏レベルの機能】

- ・日本に多いがん(肺、胃、肝、大腸、乳がん)に対応。その他、各病院が得意とするがんに対応
- ・地域のがん診療を担う病院やかかりつけ医との連携し、地域のがん医療体制を充実・向上

#### 下越医療圏

【下越医療圏を1病院で対応】

##### 県立新発田病院

- ・圏域の基幹的な医療機関
- ・圏域内の医療従事者の研修の実施等、地域のがん診療の質の向上に寄与

#### 佐渡医療圏

【新潟医療圏と連携して対応】

##### 佐渡総合病院

- ・佐渡島内唯一の総合病院として、がん患者の大半を診療しているがん医療の中心的病院

#### 新潟医療圏

【新潟医療圏、県央医療圏の一部、佐渡医療圏を3病院で対応】

##### 県立がんセンター新潟病院

- ・定位照射装置、PET等で高度な医療を提供
- ・がん登録の向上に重要な役割

##### 新潟大学医歯学総合病院

- ・希少ながんに全県的対応
- ・放射線療法・化学療法・手術の全てで高度な治療
- ・肝疾患診療連携拠点病院

##### 新潟市民病院

- ・消化器がんへの鏡視下手術は県内最多の手術数、手術の後進育成に中心的役割
- ・県内病院の緩和ケア体制整備・普及に指導的役割

#### 中越医療圏

【中越医療圏、県央医療圏の一部、魚沼医療圏の一部を2病院で対応】

##### 長岡赤十字病院

- ・肺がん等で高い実績
- ・患者支援チームによる質の高いがん医療の提供

##### 長岡中央総合病院

- ・連携パスを整備し、協議会でのパス検討に重要な役割
- ・がん予防にも尽力
- ・外来化学療法の充実

#### 上越医療圏

【上越医療圏、魚沼医療圏の一部を2病院で対応】

##### 県立中央病院

- ・上部消化器腫瘍に重点
- ・隣接圏域も対象に高度な放射線治療の提供

##### 新潟労災病院

- ・県内唯一のアスベスト疾患センター
- ・我が国に多いがん全ての連携パスを整備



# 地域がん診療病院推薦意見書

新潟県

## 1 新潟県推薦病院

本県から、1病院の新規指定を推薦する。

区分	二次医療圏	病院名	指定年月日	推薦種別
地域がん診療病院	佐渡	佐渡総合病院	H29.4.1	新規申請

## 2 新潟県のがんを取り巻く状況

- 本県において、がんは昭和57年から死因の第1位となっており、年間死亡者数は7千人強となっている。平成26年の人口10万人当たりの死亡率は339.4であり、全国11番目に高い（全国平均293.5）。
- 本県では、がんが長い間、県民の生命や健康への重大な脅威となっているが、健康な生活を送るためには、「がんにならない」、「がんに負けない」社会づくりが必要であり、今後とも効果的ながん対策の推進が必要になっている。

## 3 新潟県におけるがん対策の取組

- 本県では、県立がんセンター新潟病院の設置（昭和36年）、地域がん登録の開始（平成3年）、新潟県がん対策推進条例の施行（平成19年3月）、新潟県がん対策推進計画の施行（平成20年7月）など、これまでもがん対策に取り組んできたが、国のがん対策推進基本計画の見直し等を踏まえ、より総合的かつ効果的にがん対策を推進していくため、平成26年3月に「新潟県がん対策推進計画（第2次）」を策定した。
- 同計画では、「がんによる死亡者数の減少」、「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上」、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標と、がんの予防、がんの早期発見、がん医療対策の充実、がん登録の推進などに取り組んでいくこととしている。
- 同計画におけるがん医療対策については、「がん診療連携拠点病院の整備」、「放射線療法、化学療法、手術療法のさらなる充実とがん医療に携わる医療従事者の育成」、「がんと診断されたときからの緩和ケアの実施」3つを重点課題とし、都道府県がん診療連携拠点と地域がん診療連携拠点病院の連携と役割分担のもと、がん医療対策に取り組むこととしている。

#### 4 新潟県のがん診療連携拠点病院等の整備に関する考え方

##### (1) 医療資源等の状況

- 新潟県の人口は約 230 万人であるが、政令指定都市である新潟市を含む新潟医療圏への集中が著しく、県人口の約 40%が新潟医療圏に集中している。
- 医療資源については、新潟医療圏への集中が一層著しくなっており、病院の医師数の約半数が新潟医療圏に集中している。また、病院数から見ても、約 38%が新潟医療圏に集中している。
- なお、人口 10 万人当たりの医師数は 123.3 であり、全国平均の 153.4 を大きく下回っており、新潟医療圏以外はすべて全国平均を下回っている。

2次医療圏名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	人口密度	病院数	病院の医師数	病院の医師数 (人口10万対)	がん診療連携拠点病院	地域がん診療病院
							指定病院数	今回新規申請
下越	2,319.7 (18.4%)	209,615 (9.2%)	90.36	17 (13.0%)	209 (7.3%)	98.4	1	
新潟	2,223.6 (17.7%)	912,937 (39.9%)	410.57	50 (38.2%)	1,542 (54.1%)	168.3	3	
県央	733.6 (5.8%)	225,363 (9.9%)	307.20	10 (7.6%)	138 (4.8%)	60.4		
中越	1,637.4 (13.0%)	445,333 (19.5%)	271.98	20 (15.3%)	495 (17.4%)	109.8	2	
魚沼	2,649.0 (21.1%)	166,300 (7.3%)	62.78	14 (10.7%)	121 (4.2%)	70.6		
上越	2,165.4 (17.2%)	271,982 (11.9%)	125.60	14 (10.7%)	286 (10.0%)	103.5	2	
佐渡	855.3 (6.8%)	56,265 (2.5%)	65.78	6 (4.6%)	61 (2.1%)	104.8		1
計	12,584.0 (100.0%)	2,287,795 (100.0%)	181.80	131 (100.0%)	2,852 (100.0%)	123.3	8	1

※() 書きは全県に占める割合

※人口はH28.9月時点、医師数はH26医師・歯科医師・薬剤師調査結果による。

##### (2) がん患者の受療動向

- 平成 26 年新潟県保健医療需要調査によると、がん患者（入院）の自足率は、新潟、上越、中越の各医療圏では 90%以上の高い割合となっており、域外流出割合は低くなっている。
- がん診療連携拠点病院のない魚沼医療圏や県央医療圏では、自足率は 40%～60%程度と低く、魚沼医療圏の患者は隣接する中越医療圏で受療する割合が高く、県央医療圏の患者は隣接する新潟医療圏ないし中越医療圏で受療する割合が高くなっている。
- また、佐渡医療圏や下越医療圏に居住するがん患者の一部も、新潟医療圏で受療している。

【がん患者(入院)の受療動向】

		受療先医療機関							合計
		下越	新潟	県央	中越	魚沼	上越	佐渡	
患者居住地	下越	患者数(人)	169	61					230
		自足率(%)	73.5%	26.5%					100.0%
	新潟	患者数	13	893	11				917
		自足率	1.4%	97.4%	1.2%				100.0%
	県央	患者数		77	172	29			278
		自足率		27.7%	61.9%	10.4%			100.0%
	中越	患者数		20	5	397	2		424
		自足率		4.7%	1.2%	93.6%	0.5%		100.0%
	魚沼	患者数		5	1	75	56	1	138
		自足率		3.6%	0.7%	54.3%	40.6%	0.7%	100.0%
	上越	患者数		8		2		344	354
		自足率		2.3%		0.6%		97.2%	100.0%
	佐渡	患者数		19	-	-	-	1	55
		自足率		25.3%	-	-	-	1.3%	73.3%

出典:平成26年新潟県保健医療需要調査(特定の1日の患者数)

(3) がん診療連携拠点病院等の整備に関する考え方

- ・ 新潟県がん対策推進計画(第2次)(平成26年3月)において、拠点病院間及び拠点病院と地域の医療機関の連携等により、拠点病院が整備されていない空白圏域を含め、引き続きがん医療水準の均てん化と質の向上を図ることとしている。
- ・ また、拠点病院が整備されていない空白圏域については、基幹病院の整備などにより、拠点的な病院の整備を目指すこととしている。

① 下越圏域

県立新発田病院で対応

② 新潟県域

県立がんセンター新潟病院、新潟大学医歯学総合病院、新潟市民病院で対応

③ 県央圏域

県立がんセンター新潟病院、新潟大学医歯学総合病院、新潟市民病院、長岡赤十字病院、長岡中央総合病院で対応

④ 中越圏域

長岡赤十字病院、長岡中央総合病院で対応

⑤ 魚沼圏域

長岡赤十字病院、長岡中央総合病院、県立中央病院、新潟労災病院で対応

⑥ 上越圏域

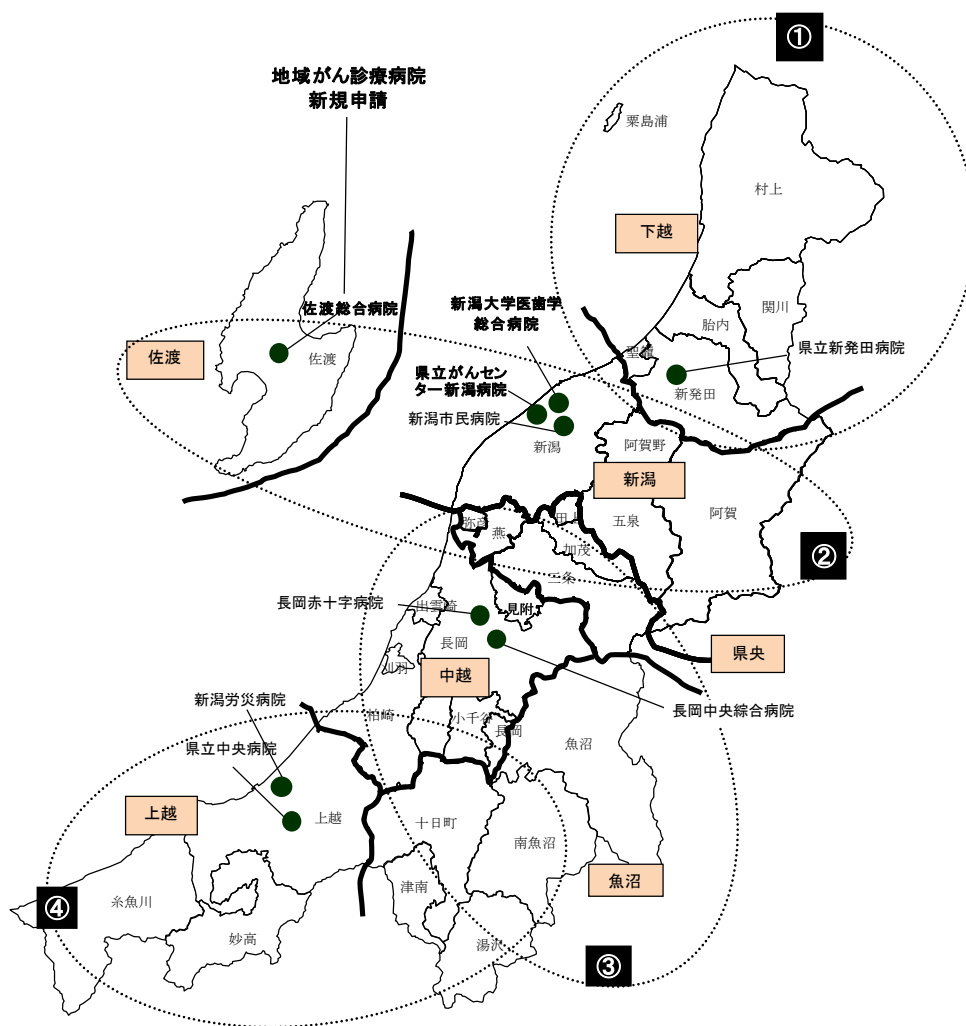
県立中央病院、新潟労災病院で対応

⑦ 佐渡圏域

佐渡総合病院(今回、地域がん診療病院として新規申請)、県立がんセンター新潟病院、新潟大学医歯学総合病院及び新潟市民病院で対応

※ アスベストによる悪性中皮腫等については、全県地域を新潟労災病院で対応

【がん診療連携拠点病院等指定図】



## 5 地域がん診療病院 新規指定を推薦する病院の状況等

### 佐渡医療圏

#### 【推薦病院の概要】

##### ○ 佐渡総合病院

- ・ 佐渡島内唯一の総合病院として、救急対応を一手に引き受けながら急性期から慢性期まで幅広く診療を行い、佐渡圏域において基幹的な医療機関としての役割を担っている。
- ・ がん診療においては、佐渡島内のがん患者の大半を診療しており、佐渡圏域において中心的役割を担っている。また、放射線治療装置を有してお手術、化学療法、放射線治療など様々な治療方法が提供出来る体制を整備している。

ただし、特殊ながんなど自院で対応出来ないがんについては、島外の医療機関へ患者を紹介している。
- ・ 平成 28 年度から緩和ケア外来やがん患者支援センターなどを開設し、がん患者に対する診療内容の充実や生活全般のサポート体制の整備に取り組んでいる。
- ・ 県立がんセンター新潟病院、新潟大学医歯学総合病院と連携することにより、高度がん医療へのアクセスを確保することができ、がん診療連携拠点病院が整備されていない佐渡圏域において、がん医療提供体制の強化を図ることができる。

奈良県

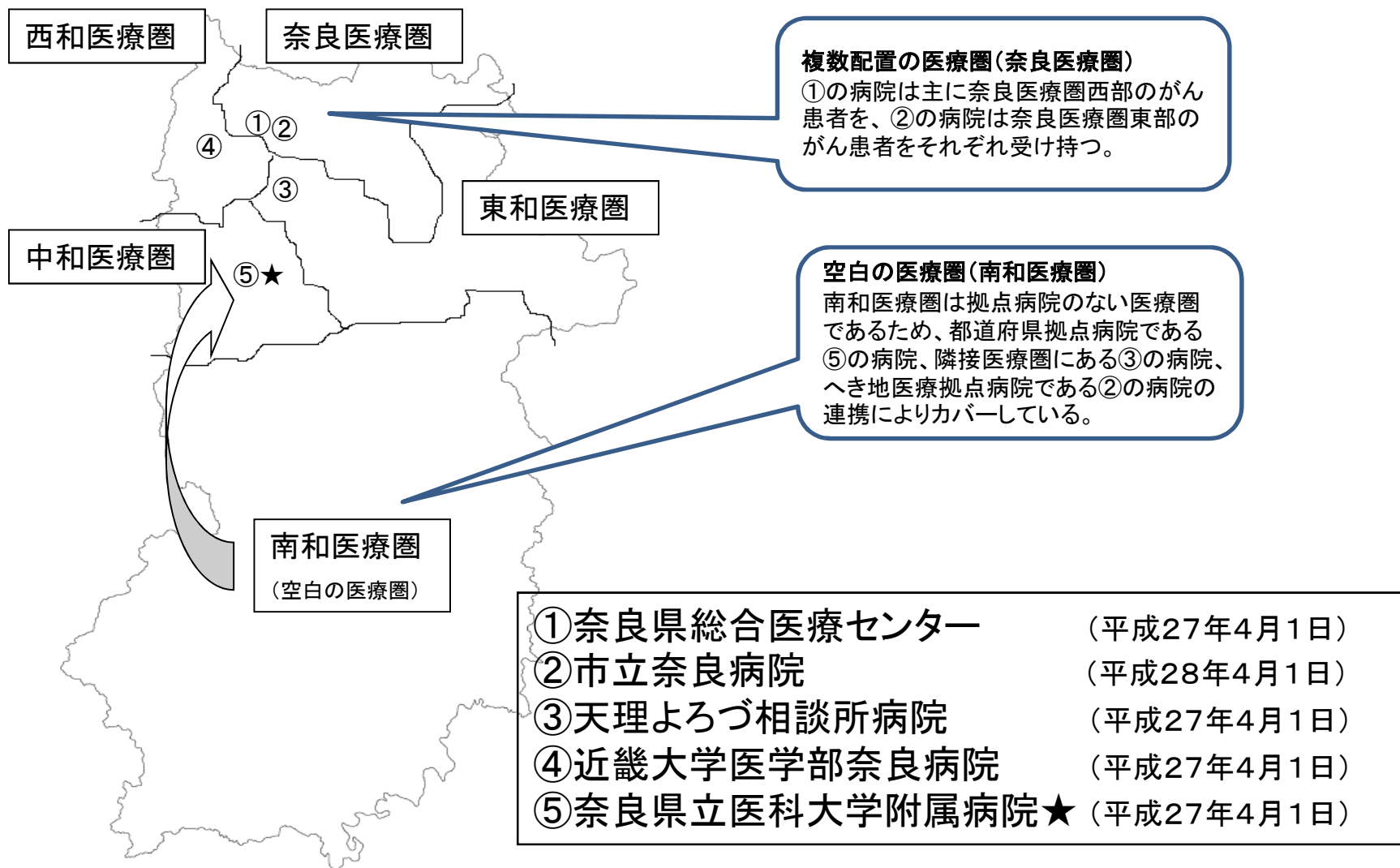
# 奈良県 2次医療圏の概要

平成28年 9 月 1 日現在

2次医療圏名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	人口 割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数	現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数	現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数
奈良医療圏	276.94	360,310	26.41	1301.0	23	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東和医療圏	657.78	209,741	15.37	318.9	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0
西和医療圏	168.49	345,503	25.32	2050.6	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0
中和医療圏	240.79	376,197	27.57	1562.3	20	1	0	0	0	0	0	0	0	0
南和医療圏	2346.93	72,565	5.32	30.9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	3690.93	1,364,316	100	369.6	77	5	0	0	0	0	0	0	0	1

(人口は平成27年10月1日現在の国勢調査人口)

# 奈良県 平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向





# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

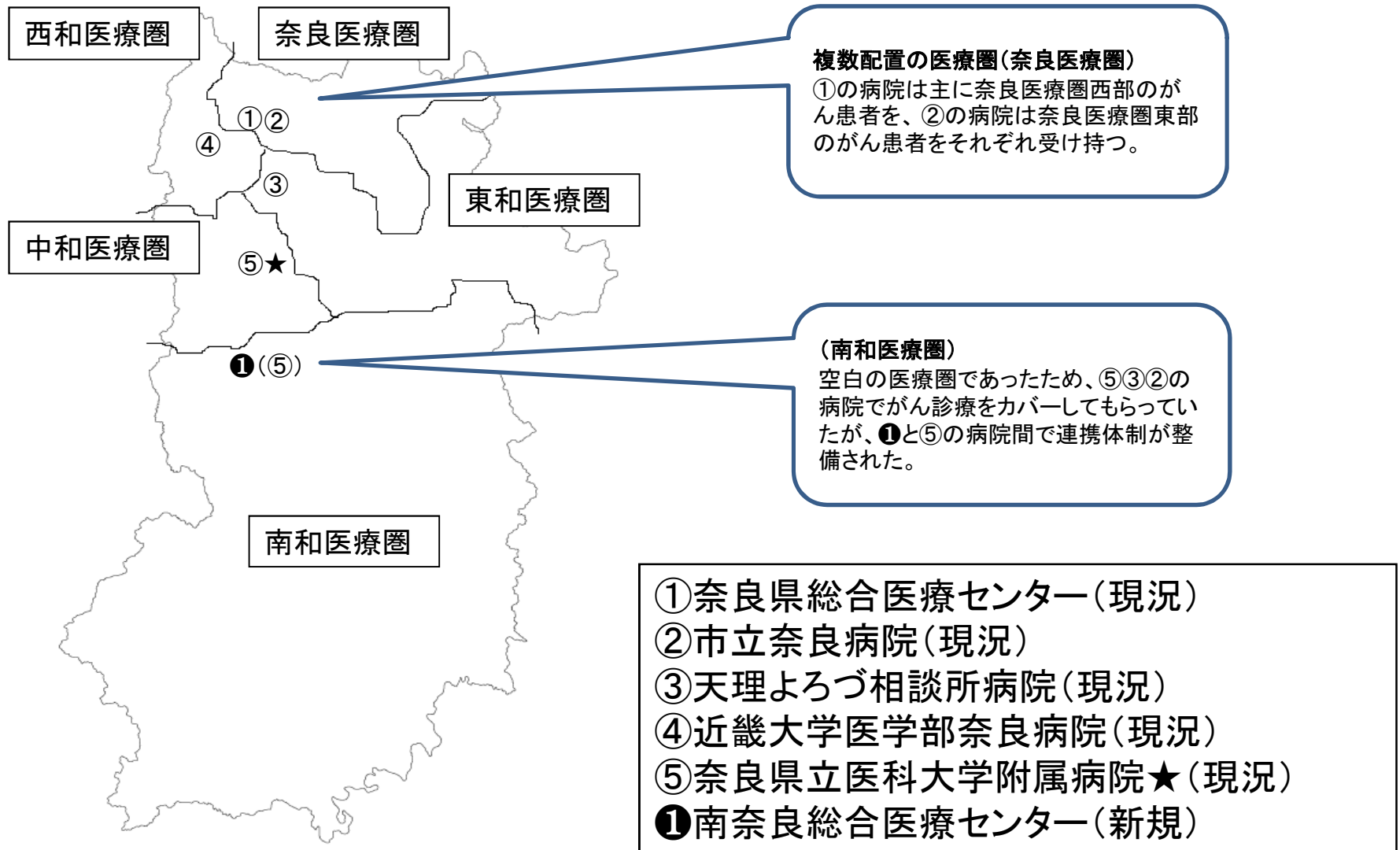
都道府県 or 地域 or 特定	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数（臓器別手術件数は4ヶ月分）														がんに係る化学療法	放射線治療	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)		院内がん登録数(年間) <b>500件以上</b>	悪性腫瘍の手術件数(年間) <b>400件以上</b>	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん					
							開胸手術	胸腔鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ESD ± EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡手術	ラジオ波焼灼療法	乳癌手術	のべ患者数(年間) <b>1000人以上</b>	のべ患者数(年間) <b>200人以上</b>	当該2次医療圏に居住するがん患者の診療の割合 <b>2割程度</b>	緩和ケアチームによる年間新規診療依頼数(1ヶ月分)	がん相談支援センター相談件数(2ヶ月分)	
1	現況	奈良県総合医療センター	(2,165) 2,302	(23.2) 23.3	(1,068) 1,230	(723) 707	(3) 1	(28) 27	(4) 13	(7) 9	(25) 19	(9) 22	(11) 14	(4) 16	(4) 1	(2) 5	(12) 8	(2) 4	(1,165) 1,248	(294) 264	(33) 28	(25) 22	(182) 180	
2	現況	市立奈良病院	(1,471) 1,554	(15.7) 15.8	(687) 1,078	(559) 765	(2) 0	(8) 5	(6) 4	(10) 6	(25) 25	(5) 3	(21) 23	(21) 18	(4) 7	(0) 0	(2) 4	(59) 67	(550) 441	(170) 205	(25) 22	(11) 11	(148) 161	
3	現況	天理よろづ相談所病院	(4,329) 4,802	(26.3) 27.4	(2,299) 2,012	(1,047) 1,027	(3) 6	(43) 65	(14) 29	(11) 12	(44) 48	(6) 18	(32) 47	(24) 21	(4) 7	(0) 1	(14) 40	(48) 52	(2,723) 1,793	(456) 451	(39) 46	(4) 6	(85) 89	
4	現況	近畿大学医学部奈良病院	(2,994) 2,466	(34.5) 25.8	(1,379) 1,438	(1,319) 789	(2) 0	(14) 21	(1) 10	(7) 8	(25) 18	(0) 1	(34) 12	(2) 18	(1) 8	(4) 3	(5) 9	(37) 57	(1,666) 1,283	(330) 343	(40) 32	(8) 12	(184) 289	
5★	現況	奈良県立医科大学附属病院	(3,998) 4,063	(23.9) 22.6	(2,602) 2,680	(2,160) 2,276	(1) 0	(43) 34	(4) 2	(6) 16	(57) 42	(3) 3	(11) 13	(15) 14	(9) 2	(2) 4	(0) 17	(48) 56	(2,726) 3,445	(997) 885	(23) 34	(22) 19	(148) 79	

# 地域がん診療病院

- ・ 上段は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療(実施していれば)	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)							
①	新規	南奈良総合医療センター	329	13.0	187	109	175	-	27	4	0

# 奈良県 平成28年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



今回の新規指定推薦に係る奈良県の考え方について

## 奈良県の空白医療圏～南和医療圏～に地域がん診療病院を！！

＜第2期奈良県がん対策推進計画のめざす姿＞

県内のどこでも質の高いがん医療の提供

＜がん診療連携拠点病院の整備に関する指針＞

2次医療圏に地域拠点病院または地域がん診療病院を1カ所整備する

そのためには…

南和医療圏に開院した南奈良総合医療センターを  
地域がん診療病院に！！

【南和医療圏の特徴】

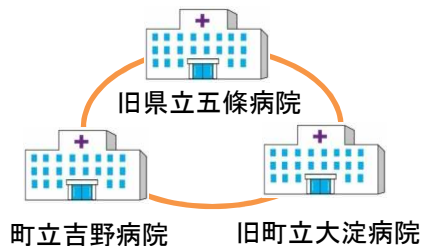
- ・県内医療圏最大面積（64%）
- ・1市3町8村の山間地域
- ・高齢化率 約35%
- ・主な公共交通はバス



### ◇南奈良総合医療センター（H28年4月1日開院）のがん医療体制◇

＜地域の基本理念＞  
南和の医療は南和で守る

南和の公立3病院を結集！！  
急性期・回復期医療を担う  
新病院開院



新 地域がん診療病院  
南奈良総合医療センター



232床 25診療科

- ・外科的療法、化学療法を基本とした質の高いがん医療の提供
- ・24時間365日救急患者受け入れ体制整備  
がん患者の急変時にも対応
- ・がんを含む在宅患者への訪問診療実施

フォロー  
体制

○県がん診療連携拠点病院である県立医科大学附属病院との連携

（主な連携内容）・放射線治療・診療できないがん種の対応・医師の派遣

○県保健所との連携

・がん相談支援センターサロンの運営支援（サポーターの調整等）

# 推薦意見書（奈良県）

## 1 本県の現状

本県は東西 78.6km、南北 103.4km と南北に長めの長方形の県であり、面積は 3,691.09 km<sup>2</sup>、可住地面積は全体の 23.1%（約 851 km<sup>2</sup>）となっています。

人口は約 136 万人（平成 27 年国勢調査）となっており、平成 17 年以降、減少傾向で、高齢化は急速に進み、65 歳以上の人口は平成 12 年の約 23 万 9 千人（人口比 16.6%）から平成 27 年には約 38 万 9 千人（人口比 28.7%）に増加しています。

死因別死亡の状況は、悪性新生物（がん）による死亡者数が昭和 54 年より死亡原因の第 1 位となっており、年々増加の傾向をたどっています。

また、本県では、5つの二次医療圏（奈良、東和、西和、中和、南和）がありますが、その中でも、がん診療連携拠点病院等のない空白医療圏は、本県南部に位置し、大部分がへき地となっている「南和医療圏」のみとなっています。

## 2 本県の医療提供体制におけるがん診療連携拠点病院等の位置づけ

本県のがん診療連携拠点病院は、都道府県がん診療連携拠点病院として奈良県立医科大学附属病院が、地域がん診療連携拠点病院として、奈良県総合医療センター、公益財団法人 天理よろづ相談所病院、近畿大学医学部奈良病院、市立奈良病院の 5 病院が指定されています。

第 2 期奈良県がん対策推進計画（平成 25 年 3 月策定・以下：第 2 期計画）において、都道府県がん診療連携拠点病院は、奈良県のがん診療体制の中核的な存在として、質の高いがん医療を提供するとともに、「奈良県がん診療連携協議会」を運営し、地域がん診療連携拠点病院等と連携して、県全体におけるがん診療の水準の向上と連携体制の充実に向けて、中心的な役割を担うことが位置づけられています。

また、地域がん診療連携拠点病院は、地域の中核的な存在として、質の高いがん医療を提供するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院と連携して、その属する二次医療圏内のがん診療の連携体制の充実に向けて中心的な役割を担うことが位置づけられています。

さらに、第 2 期計画の中では、拠点病院のない空白医療圏の南和医療圏においては、この地域にある既存の公立 3 病院の機能再編等を行い、新たに開院する南奈良総合医療センターにおいて、診断、外科的療法、化学療法を基本としたがん治療の充実を進めるとしています。

### 3 推薦する医療機関の概要

南和広域医療企業団 南奈良総合医療センター

医療圏：南和医療圏

区 分：地域がん診療病院

「南和広域医療企業団 南奈良総合医療センター（以下：南奈良総合医療センター）」は、がん診療連携拠点病院等のない空白医療圏である南和医療圏において、既存の公立病院統合・再編事業により、急性期および回復期医療を担う病院として平成 28 年 4 月 1 日に開院した病院です。

がん医療に関しては、外科的療法、化学療法を基本とした質の高いがん医療の提供に努めており、放射線治療が必要な症例や当病院では診療できないがん種については、隣接の医療圏に存在する都道府県がん診療連携拠点病院である「奈良県立医科大学附属病院」との連携により診療を提供しています。

南和医療圏で唯一の二次救急医療機関として、救急センターを設置し、24 時間 365 日、救急患者を受け入れる体制を整備しており、がん患者の急変時にも対応可能です。

また巡回診療の実施、代診医の派遣、へき地医療従事者に対する研修等を行う「へき地医療拠点病院」として、在宅患者への訪問診療も実施するなど、地域の医療機関と連携した地域密着型の医療を行っています。

以上により、南奈良総合医療センターが南和医療圏のがん診療の拠点として貢献していくと考えられるので、地域がん診療病院の新規指定をお願いいたします。

長 崎 県

# 長崎県 2 次医療圏の概要

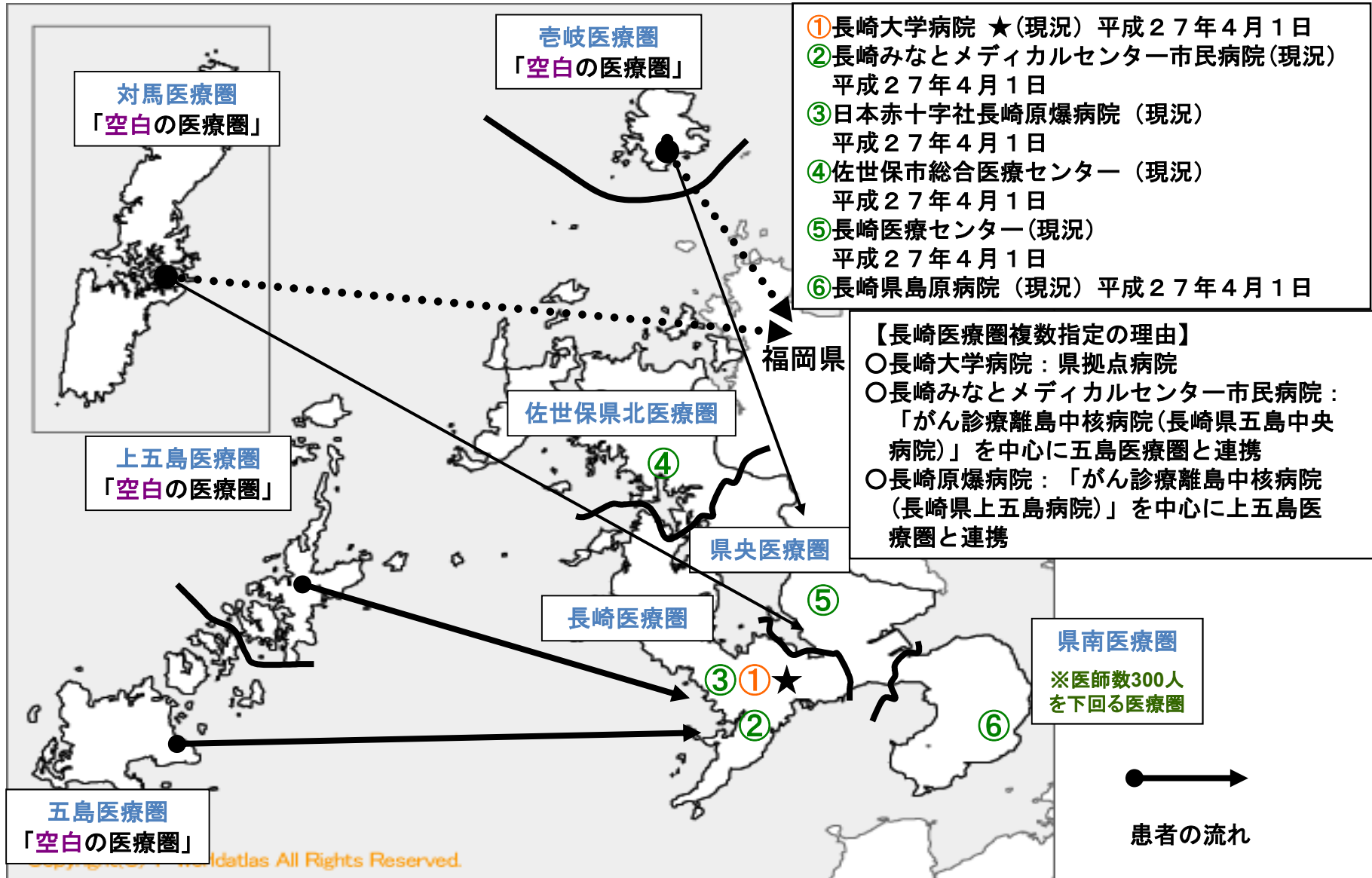
平成28年9月1日現在

2次医療圏名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	人口 割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院				特定領域 がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院		
						現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数	計	現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数	現況報告 病院数	今回更新 病院数	新規申請 病院数
長崎	697.12	529,672	38.8	759.8	54	3			3						
佐世保県北	823.96	319,185	23.4	387.4	37	1			1						
県央	636.05	267,304	19.6	420.3	31	1		1	2						
県南	467.39	133,716	9.8	286.1	17	1			1						
五島	420.05	36,601	2.7	87.1	4				0						
上五島	239.47	21,649	1.6	90.4	1				0						
壱岐	139.42	26,489	1.9	190.0	5				0						
対馬	708.63	30,535	2.2	43.1	2				0						
計	4,132.09	1,365,151	100	330.4	151	6	0	1	7	0	0	0	0	0	0



# 長崎県 平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向

資料2



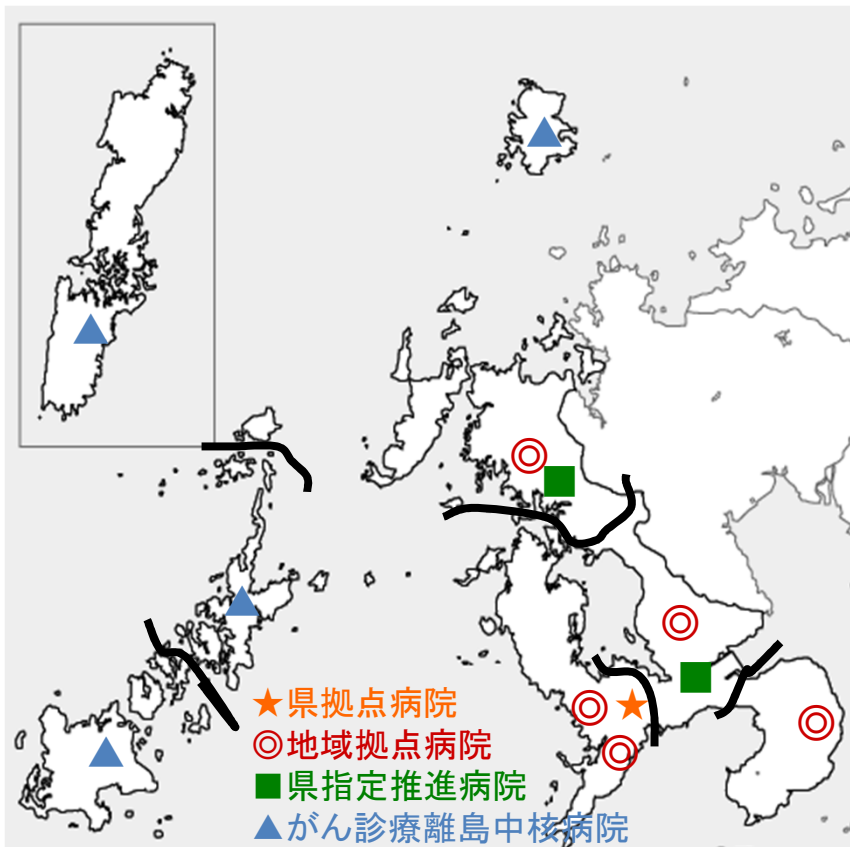
# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

県 or 地域 or 特定	申 請 区 分	病 院 名	年間入院患者数の状況		院内がん登録 登録人数 (年間) 500件以上	手術件数 (臓器別手術件数は4ヶ月分)													がんに係る化学療法 のべ患者数 (年間) 1000人以上	放射線治療 のべ患者数 (年間) 200人以上	診療の割合 当該2次医療圏に居住する患者の診療の割合 2割程度	緩和ケア 診療依頼数 (1ヶ月分)	がん相談支援センター 支援センター相談件数 (2ヶ月分)
			年間 新入院 がん患者 数	年間 新入院 患者に 占める がん患者 の割合 (%)		手術 腫瘍の 件数 (年間) 400件以上	肺がん		胃がん手術			大腸がん手術			肝臓がん			乳がん 乳癌手術					
							開胸手術	胸腔鏡下手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD 土 EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジオ波焼灼療法						
1	★ 現況	長崎大学	(4,352)	(26)	(2,526)	(564)	(12)	(36)	(6)	(20)	(42)	(6)	(41)	(31)	(10)	(5)	(12)	(25)	(10,181)	(640)	(32)	(32)	(501)
			5,735	32	2,449	1,675	14	28	5	29	49	2	56	31	12	7	15	32	1,045	639	53	35	514
2	現況	長崎市民	(1,610)	(18)	(955)	(586)	0	(22)	(6)	(15)	(25)	(1)	(47)	(117)	(1)	(1)	(9)	(35)	(479)	(282)	(13)	(11)	(255)
			1,958	19	1,078	736	0	31	3	12	27	1	28	152	0	0	16	28	699	334	15	21	381
3	現況	原 爆	(2,629)	(37)	(964)	(604)	0	(38)	(3)	(5)	(18)	(1)	(25)	(50)	(2)	(3)	(3)	(32)	(4,819)	(310)	(20)	(8)	(161)
			2,750	36	1,022	536	2	33	10	11	26	6	24	57	4	3	2	37	1,111	303	22	11	146
4	現況	佐世保	(3,864)	(30)	(1,545)	(1,294)	(1)	(20)	(11)	(18)	(38)	(13)	(49)	(47)	(2)	(2)	(15)	(13)	(1,593)	(539)	(46)	(17)	(192)
			4,366	34	1,898	968	0	25	19	17	33	11	41	54	2	3	9	18	1,839	503	45	11	291
5	現況	長崎医療	(3,746)	(26)	(1,425)	(1,130)	(1)	(22)	(13)	(19)	(8)	(5)	(41)	(20)	(6)	(1)	(12)	(26)	(1,240)	(301)	(54)	(23)	(253)
			3,949	27	1,586	847	8	27	10	10	20	7	40	30	2	1	33	36	1,102	437	45	46	490
6	現況	島 原	(1,528)	(34)	(667)	(320)	0	0	(5)	(6)	(2)	(10)	(7)	(3)	(1)	0	0	(11)	(1,479)	(213)	(42)	(17)	(233)
			1,300	30	583	234	0	1	3	2	2	8	6	12	5	0	0	6	1,269	207	54	29	219
7	新規	諫 早	(1,935)	(23)	(789)	(431)	(2)	(7)	(16)	(1)	(15)	(25)	(3)	(21)	0	0	(1)	(18)	(1,070)	(162)	(32)	(2)	(164)
			2,018	23	821	653	0	4	15	2	15	14	10	15	3	0	2	27	1,100	213	23	7	288



## 今回の指定推薦に係る長崎県の考え方



### 「空白の医療圏」への対策

- がん診療の均てん化を図るため、離島地域の医療圏には、第一期「長崎県がん対策推進計画」策定時に地域の中核病院を“がん診療離島中核病院”と位置づけた。
- 「県医療計画」及び「県がん対策推進計画」において、地域拠点病院を中心する「地域がん診療連携協議会」を設置し、がん診療に関する研修会等の企画・運営を行うこととした。  
併せて地域の医療機関や介護施設等との連携等により、地域全体のがん医療水準の向上を図ることとしている。

### 「諫早総合病院の概要」

- 323床・19診療科目を持ち、諫早市の中核病院として住民や患者のニーズに副った医療を提供してきている。  
平成24年に放射線治療装置の整備や病理専門医の常勤化、緩和医療チームの立ち上げや院内がん登録の推進等、県指定推進病院としてがん診療連携拠点病院と同等の体制整備に努め、県のがん医療の推進に貢献している。

### 「県央医療圏の患者動向」

- 大村市の長崎医療センターは大村市、東彼杵郡、県南地区の一部を、島原病院は島原市及び雲仙市・南島原市の一部を、諫早総合病院は諫早市及び雲仙市・南島原市の一部を背景医療地域としている。

この3つの医療機関は手術、化学療法、放射線治療、緩和ケア、終末期ケア等を患者毎の利便性を尊重しながら連携して医療を提供している。

- 県南医療圏は医療資源に限りがあるため、患者は隣接する諫早市に向かう傾向にある。地理的特性や公共交通

基盤が脆弱な地域であることを鑑み、限られた医療資源で質の高いがん診療の均てん化を図るためには、患者の流れに即した医療機関の連携が求められている。

## 「がん医療提供での役割」

○全国の地方においては、外科・産科系医師が不足しており、長崎県内でもその傾向は顕著である。

県南医療圏には産婦人科常勤医が勤務するがん診療医療機関がなく、平成27年4月からは泌尿器科医の常勤医も不在となった。当該診療を担う長崎大学も県南医療圏の患者の受け入れは隣接する医療圏である諫早市の諫早総合病院や大村市の長崎医療センターで対応する方針を示している。

○県央・県南医療圏では医療機関内に歯科口腔外科を標榜しているのは、諫早総合病院のみであり、がん治療患者に対する口腔ケアを入院・外来のいずれでも対応しており、院外からの紹介にも応じている。がん治療患者、特に化学療法を予定する患者における口腔ケアの重要度が増してきている今日、口腔ケアの普及が遅れているため、諫早総合病院を中心とした他医療機関との連携を図り、両地域でのがん患者への口腔ケアの普及を推進していく。

○諫早総合病院はがん連携パスの運用に積極的に取り組んできた経緯があり、県下では最も多い運用実績を挙げている。このパスの運用にて築いた地域医療機関との関係を発展させ、「緩和ケアパス」の運用を開始している。地域に緩和ケアを普及させ、がん患者の在宅診療体制を整備するうえで、県のモデルケースとなり得る実績を有しており、がん診療の空白の医療圏である離島地域での普及に際し大いに役立てられる事例である。

○県央医療圏は圏内に長崎空港があり、離島地域からの患者の受け入れ体制が整えられている。

## 「拠点病院となることによる、県内のがん診療推進への効果」

○県央医療圏は県内人口の2割、諫早市は人口の1割を占める地域であり、諫早市に位置する諫早総合病院は入院患者に占める圏内患者割合が7割、残りを県南医療圏等の患者が占めている。

県内の新規がん患者数、手術件数等においても、約1割を占める医療機関である。

○長崎県民のがんへの罹患者数及び死亡者数は全国より高齢化が進んでいることもあり、がん検診による早期発見・早期治療の啓発等に努めても罹患者数を減少させることは非常に困難な状況にあり、既存のがん診療連携拠

点病院での受入態勢も飽和状態にあるため、がん患者が手術等の処置を終えた後も安心して通院が可能ながん診療の拠点となる施設は在宅医療との連携を構築するうえで不可避である。

○同じ医療圏内の長崎医療センターや県南医療圏の医療機関と連携し、限られた医療資源を有効に活用するため、各医療機関の得意とする分野毎に役割分担を行うなど診療の集約化を図り、患者に対しより充実したがん診療が提供され、長崎県内のがん診療がより一層、質が高く均てん化が図られたものになる。

# 長崎県 がん診療連携拠点病院等に関する概要

## 〔概 要〕

位置：九州の西北部に位置し、

離島、半島が多い

人口：約138万人

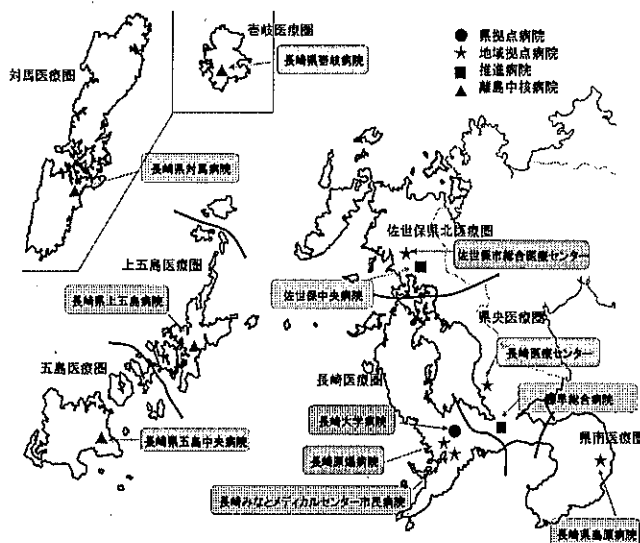
本土地域 約126万人

離島地域 約12万人

医療施設：長崎市、佐世保市に大規模病院が集中し、離島地域は、県と市町で構成する長崎県病院企業団の病院が主にカバーしている。

(様式2参照)

## ＜長崎県の医療圏域とがん診療連携拠点病院＞



本県は、本土地域に4か所、離島地域に4か所計8か所の二次医療圏を設定しています。がん診療連携拠点病院(以下、「拠点病院」という。)は、本土4か所の二次医療圏に、1県拠点病院、5地域拠点病院の6病院が指定を受けています(上図及び別添様式2参照)。

## ○拠点病院の整備状況

〔県拠点病院〕(長崎医療圏)長崎大学病院

〔地域拠点病院〕(長崎医療圏)長崎みなとメディカルセンター市民病院、  
長崎原爆病院

(佐世保県北医療圏)佐世保市総合医療センター

(県央医療圏)長崎医療センター

(県南医療圏)長崎県島原病院

また、本土2か所に、拠点病院の指定は受けていないものの、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」(以下、「整備指針」という。)の要件をほぼ満たす2病院を長崎県指定がん診療連携推進病院(以下、「推進病院」という。)として指定しています。

## ○推進病院の整備状況

(佐世保県北医療圏)佐世保中央病院

(県央医療圏)諫早総合病院



4つの離島地域の医療圏には、現時点で整備指針の要件を満たす病院がありません。(空白の医療圏)

空白の医療圏対策として、県がん対策推進計画において、4つの病院を「がん診療離島中核病院」(以下、「離島中核病院」という。)と位置づけ、本土地区の拠点病院、推進病院と連携し、離島地域のがん診療の質の向上に努めています。(下表)

○離島中核病院の整備状況

(五島医療圏)長崎県五島中央病院

(上五島医療圏)長崎県上五島病院

(杓岐医療圏)長崎県杓岐病院

(対馬医療圏)長崎県対馬病院

また、長崎県がん診療連携協議会を設置し、県レベルの研修会の計画や拠点病院、推進病院間の調整・連携強化を図っています。地域拠点病院と推進病院は、地域におけるがん医療の連携の拠点となり、自ら専門的な医療を提供するとともに、地域連携体制の構築や人材育成に努めています。

さらに拠点病院や推進病院が中心となり、空白の医療圏域を含めた「地域がん診療連携協議会」を設置し、その地域におけるがん診療に関する研修会の計画・実施、地域の医療機関や介護施設等との連携等により、地域全体のがん医療水準の向上を図ることとしています。

○地域がん診療連携協議会

長崎地域……………長崎みなとメディカルセンター市民病院、  
長崎原爆病院

五島・上五島地域……長崎みなとメディカルセンター市民病院、  
長崎原爆病院

佐世保県北地域……佐世保市総合医療センター、佐世保中央病院

県央地域……………長崎医療センター、諫早総合病院

県南地域……………長崎県島原病院

杓岐・対馬地域……長崎医療センター、諫早総合病院

○がん診療離島中核病院 ※◎は、主連携担当病院

(五島医療圏)長崎県五島中央病院……………

◎長崎みなとメディカルセンター市民病院、  
長崎原爆病院、長崎大学病院

(上五島医療圏)長崎県上五島病院……………

長崎みなとメディカルセンター市民病院、

◎長崎原爆病院、長崎大学病院

(壱岐医療圏)長崎県壱岐病院……………長崎医療センター、長崎大学病院

(対馬医療圏)長崎県対馬病院……………長崎医療センター、長崎大学病院

【「長崎県がん対策推進計画」から抜粋～P32】

**長崎県がん診療連携協議会**・県内のがん診療の質の向上を図るため研修等の企画立案を行う

協議会設置：長崎大学病院

協議会メンバー：全拠点病院・推進病院

**地域がん診療連携協議会** 地域のがん診療の質の向上を図るため研修会等の企画立案を行う

○長崎地域がん診療連携協議会

協議会設置：長崎みなとメディカルセンター市民病院、長崎原爆病院

協議会メンバー：地域医師会（長崎市、西彼杵）、医療圏内の主ながん診療医療機関、のほか、必要に応じ、訪問看護ステーション、介護関係者、行政機関（市町、保健所）など

○五島・上五島地域がん診療連携協議会

協議会設置：長崎みなとメディカルセンター市民病院、長崎原爆病院

（長崎県五島中央病院、長崎県上五島病院と共同運営）

協議会メンバー：地域医師会（五島）、以下同じ

○佐世保・県北地域がん診療連携協議会

協議会設置：佐世保市立総合病院 佐世保中央病院

協議会メンバー：同上（佐世保市、平戸市、北松浦）、以下同じ

○県央地域がん診療連携協議会

協議会設置：長崎医療センター 諫早総合病院

協議会メンバー：同上（諫早、大村市、東彼杵郡）、以下同じ

○県南地域がん診療連携協議会

協議会設置：長崎県島原病院

協議会メンバー：同上（島原市、南高）、以下同じ

○壱岐・対馬地域がん診療連携協議会

協議会設置：長崎医療センター（長崎県壱岐病院、長崎県対馬病院と共同運営）

協議会メンバー：同上（壱岐、対馬市）、以下同じ

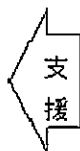
**離島中核病院** 拠点病院の支援を受けつつ、地域医療機関も含めたがん診療従事者を育成する

五島…長崎県五島中央病院

上五島…長崎県上五島病院

壱岐…長崎県壱岐病院

対馬…長崎県対馬病院



長崎市立市民病院、長崎原爆病院、

長崎大学病院

長崎市立市民病院、長崎原爆病院、

長崎大学病院

長崎医療センター、長崎大学病院

長崎医療センター、長崎大学病院



## 長崎県 がん診療連携拠点病院への新規指定推薦書

今回、現況報告を行う長崎医療圏の長崎大学病院、長崎みなとメディカルセンター市民病院及び長崎原爆病院、佐世保県北医療圏の佐世保市総合医療センター、県央医療圏の長崎医療センター、県南医療圏の長崎県島原病院の6か所のがん診療連携拠点病院は、整備指針の要件を充足しているとともに、それぞれの地域において、がん診療における地域連携及び、医師、看護師等への研修会の開催など、拠点病院としての役割を十分果たしております。

この度、県央医療圏のがん診療連携準拠点病院(県指定がん診療連携推進病院)であります諫早総合病院を「地域がん診療連携拠点病院」に推薦することを長崎県保健医療対策協議会がん対策部会に諮り、承認をいただきました。諫早総合病院は背景医療地域として諫早市、雲仙市の一部、南島原市の一部までを含んでおります。大村市に位置する長崎医療センターは大村市や東彼杵郡を背景医療地域としております。島原市に位置する長崎県島原病院は島原市、雲仙市の一部、南島原市の一部を背景医療地域としております。これら3医療機関は手術治療・化学療法・放射線治療・緩和ケア等、患者毎の利便性を尊重し、連携を図りながら医療の提供を行っておりますが、島原半島地域では医療資源に限りがあることや、地理的特性・公共交通事情等により患者が県央医療圏へと向かうため、諫早総合病院にて受け入れを行っている状況であります。

また、県内では数少ない歯科口腔外科を標榜しており、化学療法が予定されているがん罹患者の治療計画が円滑に進捗するよう、入院・外来にて対応していただいております。県内では口腔ケアの普及が遅れていることから、諫早総合病院が県央・県南医療圏において連携を図りながら、がん患者の口腔ケアの推進に努めていただいております。

さらに、がん連携パスの運用に積極的に取り組まれており、県下最多の運用実績があります。このパスの運用で構築された地域医療機関との連携関係を活用し、九州でも顕著な取組として緩和ケアパスの運用にも着手されております。地域でのがん診療の連携を広げ、緩和ケアを充実させ、がん患者の在宅診療体制の整備を進めていくにあたり、有用な実績を積み重ねていただいております。

国の新たな整備指針において空白の医療圏に地域がん診療病院の設置が可能となりましたが本県の場合、空白の医療圏が全て離島にあり、体制整備等に相応の時間を要することから、拠点病院等との連携によるがん医療提供体制なくしては質の高いがん医療の提供は実現困難であると考えており、既存のがん診療連携拠点病院をはじめ諫早総合病院を含めた連携体制を強化することで、離島地区との連携及びがん診療の質の均てん化の達成が早期に実現することが期待されます。

上記のとおり、本県のがん対策推進計画をさらに推進していくため、諫早総合病院をがん診療連携拠点病院に推薦いたします。

平成28年10月25日

長崎県知事 中村 法道



沖 縄 県



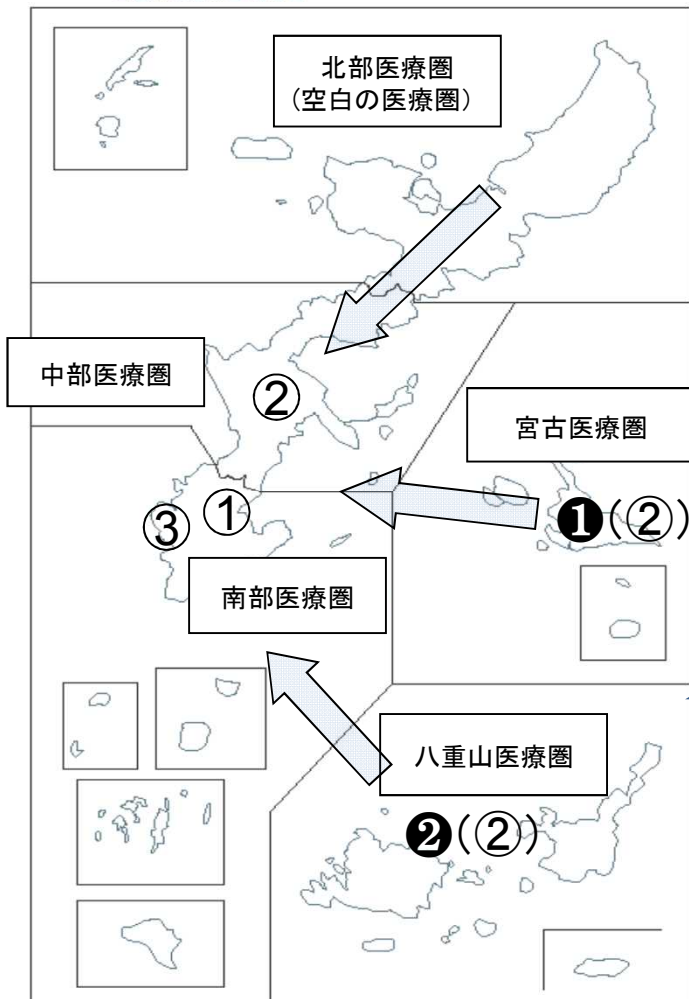
# 沖縄県 2次医療圏の概要

平成28年9月1日現在

2次医療圏名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	人口 割合 (%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院			特定領域 がん診療連携拠点病院			地域がん診療病院				
						現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数	現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数	現況 報告 病院数	今回 更新 病院数	新規 申請 病院数		
北部医療圏	705.43	101,180	9.0	143.4	10											1
中部医療圏	367.89	497,176	43.0	1,351.4	29	1										
南部医療圏	388.77	731,375	40.7	1,881.3	48	2										
宮古医療圏	226.19	52,231	3.6	230.9	4							1				
八重山医療圏	592.69	53,271	3.7	89.9	3							1				
計	2280.97	1,435,233	100.0	3,696.9	94	3	0	0	0	0	0	2	0			1

# 沖縄県 平成28年9月1日現在の指定状況と患者受療動向

二次保健医療圏概略図



拠点病院のない医療圏においては、地域の中核となる県立病院等を中心に、中部医療圏及び南部医療圏のがん診療連携拠点病院と連携を取りながら、がん診療体制を推進していくこととしている。

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ①琉球大学医学部附属病院★ | (平成27年4月1日・現況) |
| ②沖縄県立中部病院     | (平成27年4月1日・現況) |
| ③那覇市立病院       | (平成27年4月1日・現況) |
| ①沖縄県立宮古病院     | (平成27年4月1日・現況) |
| ②沖縄県立八重山病院    | (平成28年4月1日・現況) |

# がん診療連携拠点病院及び特定領域がん診療連携拠点病院

- ・ ( ) 内は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと
- ・ 1枚につき11病院を超える場合には、複数枚にわたって表を作成してください。
- ・ ※1については、ESD+EMRの合計数を記載すること。

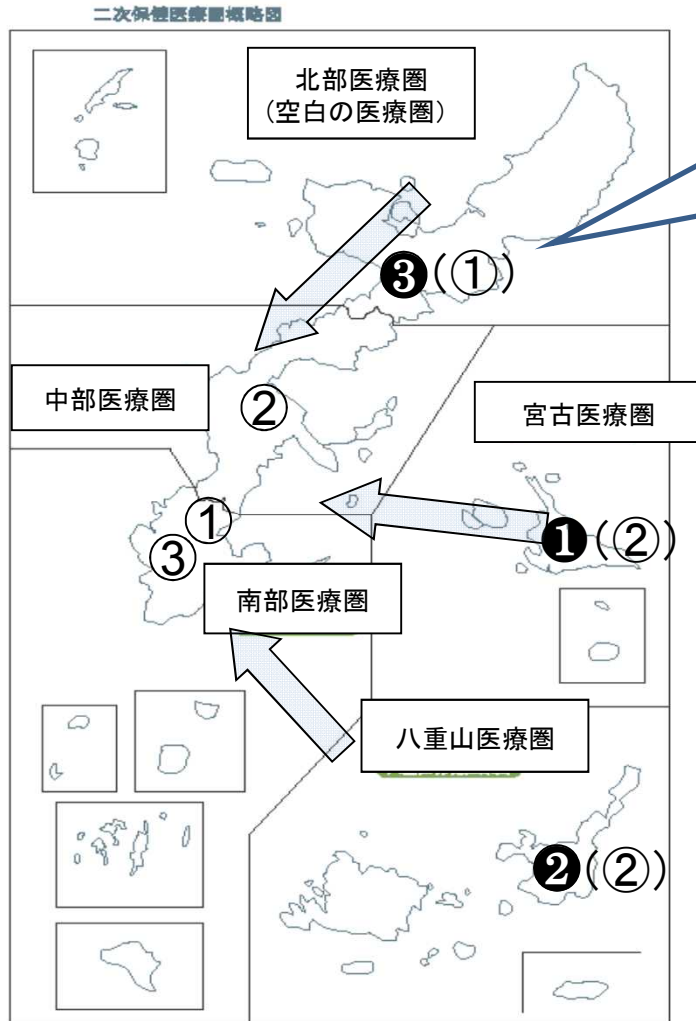
都道府県 or 地域 or 特定	申請 区分	病院 名	年間入院患者数の状況		院内がん登録 数 (年間) 500件 以上	悪性腫瘍の手術件数(年間) 400 件以上	手術件数(臓器別手術件数は4ヶ月分)											がんに係る 化学療法 患者数 (年間) 1000人以上	放射線 治療 患者数 (年間) 200人 以上	診療の 割合 当該2 次医療 圏に居 住する がん患 者の診 療の割 合 2割程 度	緩和ケ ア アチー ムに 対する 新規診 療依 頼数 (1ヶ月 分)	がん相談 支援セン ター 相談 件数 (2ヶ月分)		
			年間 新入院 がん患 者数	年間 新入院 患者数 に占 める がん患 者の割 合 (%)			肺がん		胃がん手術			大腸がん手術		肝臓がん			乳がん							
			開胸手術	胸腔鏡手術			開腹手術	腹腔鏡下手術	ESD ± EMR ※1	開腹手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術	開腹手術	腹腔鏡下手術	ラジ オ波 焼灼 療法	乳癌 手術								
1	★	現況	琉球 大学 医学 部附 属病 院	(3625) 4011	(30.5) 32.1	(996) 1507	(679) 703	(0) 1	(8) 8	(3) 3	(4) 7	(7) 3	(2) 4	(12) 12	(2) 0	(2) 1	(1) 0	(1) 0	(5) 9	(1904) 1951	(627) 648	(34) 48	(39) 26	(212) 88
2		現況	県立 中部 病院	(1313) 1433	(8.9) 10.2	(778) 778	(436) 455	(0) 1	(1) 4	(7) 6	(0) 2	(6) 3	(5) 3	(16) 5	(11) 6	(1) 1	(0) 0	(0) 1	(17) 22	(2177) 2543	(338) 350	(27) 21	(18) 13	(302) 288
3		現況	那覇 市立 病院	(1822) 1539	(15.6) 13.2	(913) 892	(453) 425	(0) 0	(4) 6	(8) 1	(5) 3	(32) 12	(28) 9	(12) 10	(26) 18	(0) 1	(1) 0	(6) 2	(25) 31	(1476) 1812	(270) 257	(17) 13	(7) 5	(186) 259

# 地域がん診療病院

- ・ 上段は平成27年10月末日提出の数値、下段は平成28年10月末日提出の数値
- ・ 申請区分は資料4の作成要領を参照のこと

	申請区分	病院名	年間入院患者数の状況		院内がん登録	手術件数	がんに係る化学療法	放射線治療 (実施していれば)	診療の割合	緩和ケア	がん相談支援センター
			年間新入院がん患者数	年間新入院患者数に占めるがん患者の割合(%)							
①	現況	沖縄県立宮古病院	(180)	(3.4)	(219)	(171)	(612)	(0)	(15)	(6)	(485)
			204	3.5	212	175	636	-	17	3	268
②	現況	沖縄県立八重山病院	(384)	(8.0)	(85)	(30)	(628)	(0)	(99.4)	(1)	(204)
			368	7.4	228	57	674	-	-	0	154
③	新規	北部地区医師会病院	366	8.8	198	159	1725	-	31	7	17

# 沖縄県 平成28年度の指定推薦等状況と想定される患者受療動向



空白の医療圏である北部医療圏においては、地域のがん診療の中核となる③の病院において、中南部のがん診療連携拠点病院と連携したがん診療体制の推進を図る。

- |               |      |
|---------------|------|
| ①琉球大学医学部附属病院★ | (現況) |
| ②沖縄県立中部病院     | (現況) |
| ③那覇市立病院       | (現況) |
| ①沖縄県立宮古病院     | (現況) |
| ②沖縄県立八重山病院    | (現況) |
| ③北部地区医師会病院    | (新規) |

## 1 がん診療連携拠点病院の整備に関する基本的な考え方

沖縄県では、5つの2次医療圏中、本島2医療圏（中部・南部医療圏）で都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院を整備し、がん医療の均てん化を推進してきました。

平成25年4月に策定した「沖縄県がん対策推進計画（第2次）」においても、がん診療連携拠点病院を本県のがん対策の中心的機関として位置づけ、がん医療対策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしております。

本県の全てのがん診療連携拠点病院については、「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、指定を受けており、さらに平成28年4月には、地域がん診療病院の新規指定がなされたところであります。

今後とも、引き続き本県のがん診療連携体制を維持し、地域におけるがん診療の充実を図っていきます。

## 2 沖縄県のがん医療対策におけるがん診療連携拠点病院の取組

本県のがん医療対策については、都道府県がん診療連携拠点病院である琉球大学医学部附属病院に設置された「沖縄県がん診療連携協議会」を中心に、地域がん診療連携拠点病院等が連携し、県、専門的がん医療機関、関係団体等の協力体制のもと、主に以下の取り組みを実施しております。

①緩和ケア・・・がん診療に携わる医師、看護師等を対象とした国の指針に基づく緩和ケア研修会の企画・実施

②地域がん診療体制の構築・・・5大がんに関する地域連携クリティカルパスの作成等

③相談支援・情報提供等・・・がん患者必携「地域の療養情報 おきなわがんサポートハンドブック」の作成配付

さらに、がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院が整備されていない北部医療圏において、地域の中核となる医療機関（北部地区医師会病院）に県独自の補助金を交付し、がん診療連携拠点病院と連携した、がん医療提供体制の構築を図っております。

## 3 がん診療連携拠点病院等の概要

### （1）琉球大学医学部附属病院（都道府県がん診療連携拠点病院）

琉球大学医学部附属病院は、平成20年2月に都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、「沖縄県がん診療連携協議会」を設置し、地域がん診療連携拠点病院等と連携して、本県のがん医療提供体制の構築に積極的に取り組むなど、中核的ながん診療機関として機能しています。また、県内唯一の医師養成機関であり、より高度ながん医療の提供、専門医師等の育成、地域医療機関への診療支援など、本県においてがん診療体制の中核的役割を担っています。



## (2) 沖縄県立中部病院（地域がん診療連携拠点病院：中部医療圏）

沖縄県立中部病院は、本県医療の基幹的機能を有する病院として、全圏域を対象に救命救急機能や高度・特殊医療を提供するとともに、平成19年1月に「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、集学的治療による診療体制、緩和ケア体制の確保、がん診療従事者への研修体制、相談支援体制の整備など、中部圏域におけるがん医療の均てん化を推進しています。さらに、離島である宮古及び八重山圏域の地域がん診療病院とのグループ指定を受けており、中部医療圏及び離島医療圏のがん診療における重要な役割を担っています。

## (3) 那覇市立病院（地域がん診療連携拠点病院：南部医療圏）

那覇市立病院は平成17年1月にがん診療連携拠点病院の指定を受け、集学的治療による診療体制、緩和ケア体制の確保、がん診療従事者への研修体制、相談支援体制の整備など、南部医療圏のがん診療体制の均てん化を推進しております。

## (4) 沖縄県立宮古病院（地域がん診療病院：宮古医療圏）

沖縄県立宮古病院は、それまでがん診療連携拠点病院がない空白の医療圏であった宮古医療圏において、地域のがん診療の中心的役割を担い、平成27年4月に地域がん診療病院の指定を受け、地域がん診療連携拠点病院（沖縄県立中部病院）と連携し、集学的治療による診療体制、緩和ケア体制の確保、がん診療従事者への研修体制、相談支援体制の整備など、離島である宮古医療圏におけるがん医療の均てん化を推進しております。

## (5) 沖縄県立八重山病院（地域がん診療病院：八重山医療圏）

沖縄県立八重山病院は、それまでがん診療連携拠点病院がない空白の医療圏であった八重山医療圏において、地域のがん診療の中心的役割を担い、平成28年4月に地域がん診療病院の指定を受け、地域がん診療連携拠点病院（沖縄県立中部病院）と連携し、集学的治療による診療体制、緩和ケア体制の確保、がん診療従事者への研修体制、相談支援体制の整備など、離島である八重山医療圏におけるがん医療の均てん化を推進しております。

## 4 北部地区医師会病院（北部医療圏）について

同病院は、現在、がん診療連携拠点病院が存在しない空白の医療圏である本島北部医療圏において、地域のがん診療の中心的役割を担っております。北部圏域については広大な本島北部地区の住民に対して、可能な限り地域完結型のがん医療体制の提供を推進しているところです。

今回、都道府県がん診療連携拠点病院である琉球大学医学部附属病院とのグループ指定（予定）により、地域がん診療病院として新規の指定推薦を行います。

# 北部地区医師会病院の地域がん診療病院への新規指定推薦意見書

沖縄県保健医療部健康長寿課

## 1 趣旨

沖縄県においては、これまで、都道府県がん診療連携拠点病院として1病院を、地域がん診療連携拠点病院として中部及び南部医療圏に2病院を、地域がん診療病院として宮古及び八重山医療圏に2病院を整備し、がん医療の均てん化を進めているところです。

しかし、未だ地域がん診療連携拠点病院等が未整備となっている2次医療圏が北部医療圏となっております。

今回、この2次医療圏1箇所について、北部地区医師会病院を地域がん診療病院として推薦いたします。

## 2 沖縄県のがんを取り巻く現状

沖縄県では、がんは昭和52年から死因の第1位であり、それまで1位であった脳血管疾患など、他の疾患の死亡率が緩やかに減少又は横ばいであるのに対し、がんの死亡率ははっきりとした増加傾向を示しており、今後も高齢化が進行する状況を踏まえると、がん罹患する人やがんで死亡する人は増加することが見込まれます。

また、沖縄県は、平成22年の都道府県別生命表で平均寿命の都道府県順位が男性30位、女性3位と順位をさげており、健康長寿おきなわの復活を実現するためにも、がん対策が急務となっております。

## 3 沖縄県のがん対策に関する取り組み

このような現状に対して、平成20年3月に「沖縄県がん対策推進計画」を、平成25年4月に「沖縄県がん対策推進計画（第2次）」を策定したところです。現在、「がんにより死亡する人の減少」、「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」及び「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標として計画を実行しております。

## 4 本県のがん診療連携拠点病院の整備状況

本県には5つの2次医療圏があり、都道府県がん診療連携拠点病院として指定されている琉球大学医学部附属病院を中心に、県立中部病院（中部）、地方独立行政法人那覇市立病院（南部）が地域がん診療連携拠点病院に指定されており、また、離島の県立宮古病院（宮古）及び県立八重山病院（八重山）が地域がん診療病院として指定を受けるなど、県全体としてがん医療の均てん化を推進しているところです。

しかし、本島北部医療圏については、地域がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院の指定を受けている病院が存在しない空白の2次医療圏となっており、県としては、当該2次医療圏のがん医療機関の整備を図る必要があると考えております。

## 5 北部地区医師会病院（本島北部医療圏）の地域がん診療病院への新規指定推薦について

本島北部医療圏は、県全体の面積の約31%（705.43km<sup>2</sup>）を占め、最も広い医療圏となっております。市町村数は9市町村（1市1町7村 ※離島3村含む）、人口は県全体の9.0%（101,180人）、病院数は10施設となっております。

広大な面積やその地理的条件から、公共交通機関のみならず自家用車での往来も時間を要し、がん治療のため住民の負担が大きい2次医療圏となっております。

北部地区医師会病院については、当該2次医療圏においてがん診療の中心的役割を担っており、平成20年度から都道府県がん診療連携拠点病院である琉球大学医学部附属病院が主体となって開催している「沖縄県がん診療連携協議会」に当初から参加しております。

地域がん診療病院の指定要件については、対応することが望ましい要件（C要件）において、一部未充足の項目が残るものの、必須要件（A要件）及び原則必須要件（B要件）については全て要件を充足しております。

また、平成28年11月には、医師派遣等において連携している琉球大学医学部附属病院（都道府県がん診療連携拠点病院）とのグループ指定が、沖縄県がん診療連携協議会において決定される見込みです。

こうした指定要件の充足やグループ指定の状況を踏まえ、北部地区医師会病院を地域がん診療病院として新規指定推薦いたします。